

消防年報

平成 14 年度

平成十四年

消防年報

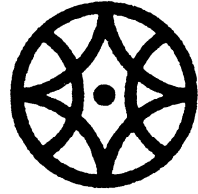


四日市市消防本部

四日市市消防本部
(平成15年刊行)

表紙写真
平成15年消防出初式写真コンテスト
市長賞
「四日市を守る消防士たち」
伊藤 昌幸 氏

四日市市章



- 市の木 くすの木
- 市の花 サルビア
- 姉妹都市
 ロングビーチ市（アメリカ合衆国）
- 友好都市
 天 津 市（中華人民共和国）
- 姉 妹 港
 シドニー港（オーストラリア）

四日市市民憲章

私たちの四日市は、西に鈴鹿山脈、東に伊勢湾を望む素晴らしい自然に恵まれ、古くから市が開かれたまちとして、また、東海道の宿場として栄えてきました。この自然と歴史のうえに近代産業が開花し、世界に広がる港とともに、明日に向かって躍進する都市です。

私たちは、四日市市民であることに誇りと責任をもち、豊かな未来と住みよい郷土を築くため、次のことを誓います。

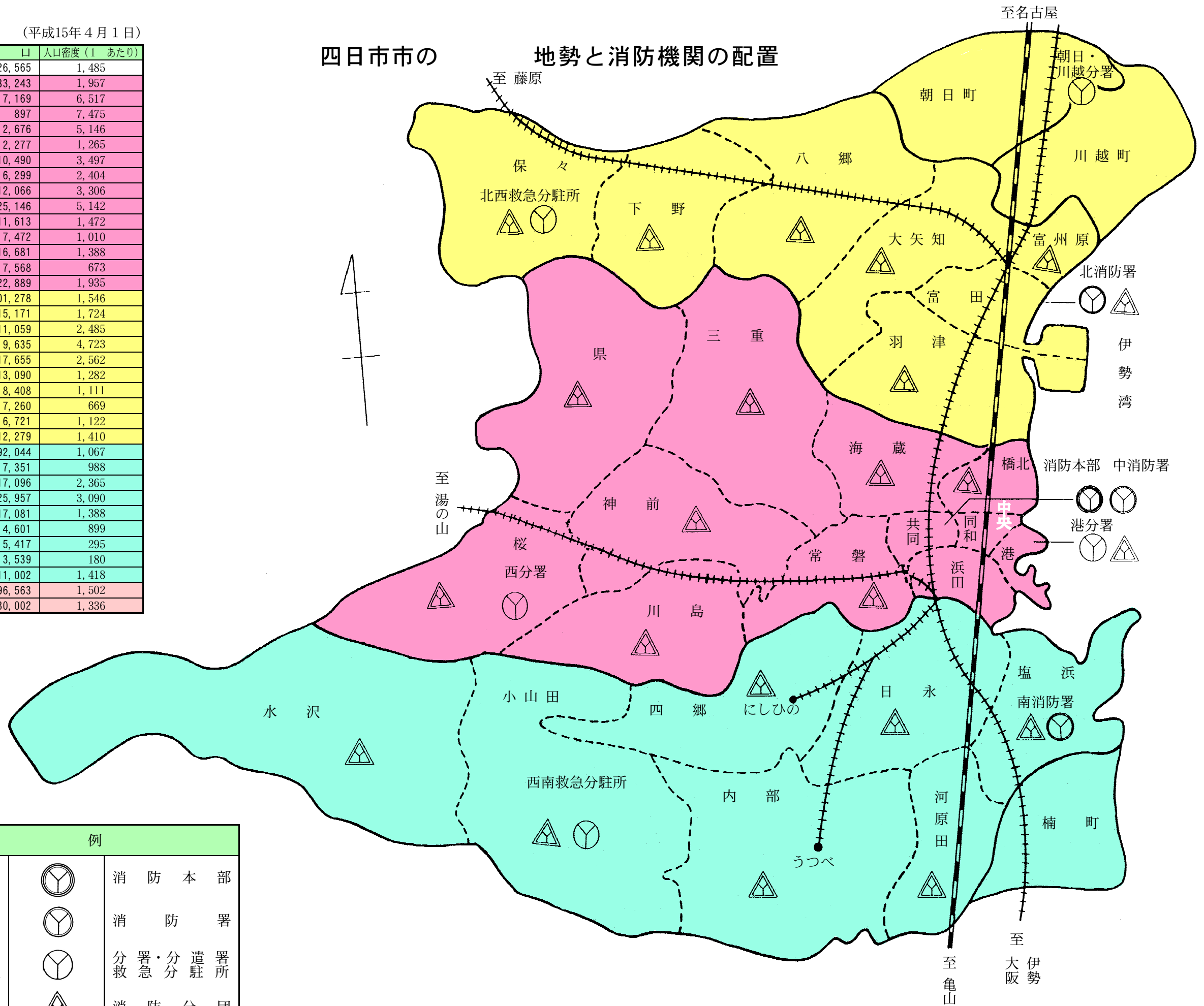
1. 自然を愛し緑と水のきれいなまちをつくります。
1. やさしい心のかよい合う温かいまちをつくります。
1. きまりを守り楽しく明るいまちをつくります。
1. 伝統を生かし文化の香りたかいまちをつくります。
1. 産業を育て活気あふれるまちをつくります。











（昭和57年8月1日制定）

(平成15年4月1日)

署別・地区別	面積()	世帯主人	人口	人口密度(1あたり)
合計	219.85	121,691	326,565	1,485
中消防署管内	68.09	50,894	133,243	1,957
小計	68.09	50,894	133,243	1,957
共同	1.10	3,278	7,169	6,517
同和	0.12	364	897	7,475
中央	0.52	1,101	2,676	5,146
港	1.80	1,028	2,277	1,265
浜田	3.00	5,004	10,490	3,497
橋北	2.62	2,540	6,299	2,404
海蔵	3.65	4,464	12,066	3,306
常磐	4.89	10,401	25,146	5,142
川島	7.89	3,881	11,613	1,472
神前	7.40	2,582	7,472	1,010
桜	12.02	5,386	16,681	1,388
県	11.25	2,322	7,568	673
北消防署管内	65.52	36,124	101,278	1,546
小計	65.52	36,124	101,278	1,546
羽津	8.80	5,602	15,171	1,724
富田	4.45	4,351	11,059	2,485
富洲原	2.04	3,445	9,635	4,723
大矢知	6.89	6,454	17,655	2,562
八郷	10.21	4,305	13,090	1,282
下野	7.57	2,987	8,408	1,111
保々	10.86	2,178	7,260	669
朝日町	5.99	2,392	6,721	1,122
川越町	8.71	4,410	12,279	1,410
南消防署管内	86.24	34,673	92,044	1,067
小計	86.24	34,673	92,044	1,067
塩浜	7.44	2,983	7,351	988
日永	7.23	7,022	17,096	2,365
四郷	8.40	10,149	25,957	3,090
内部	12.31	6,010	17,081	1,388
河原田	5.12	1,664	4,601	899
小山田	18.35	1,924	5,417	295
水沢	19.63	1,077	3,539	180
楠町	7.76	3,844	11,002	1,418
四日市市	197.39	111,045	296,563	1,502
受託3町	22.46	10,646	30,002	1,336

四日市市の地勢と消防機関の配置



凡	例		
	中消防署管内		消防本部
	北消防署管内		消防署
	南消防署管内		分署・分遣署
	市境界		救急分駐所
	地区境界		消防分団

四日市市の沿革

四日市市は三重県の北部に位置し、西は鈴鹿山系、東は伊勢湾に面した温暖な地域である。すでに旧石器時代から人々が住み、縄文から弥生時代の遺跡も数多い。市内各所に古墳が築かれ、なかでも志氏神社古墳は市内唯一の前方後円墳として知られる。日本武尊伝説や壬申の乱等は、四日市地域の古代の姿を垣間見るものである。8～10世紀には智積廃寺や上昌寺の釈迦如来座像など四日市地域への仏教文化の広がりが認められ、また、多度神宮寺伽藍縁起井資財帳によれば条里が整備されていた様子がうかがえる。平安から鎌倉時代には伊勢平氏の活躍の舞台であった。それだけに鎌倉、南北朝、室町時代には時の指導者がその被官を伊勢国に配置した。

1473年の外宮庁宣に「四ヶ市場浦」の地名が出てくる。この頃から定期市「四日市」が立っていたことがうかがえる。江戸時代、市場町・湊町の四日市に「宿場町」「陣屋・代官所の町」が加わり、北勢の行政・商業の中心地として知られるようになる。幕末から明治にかけ、菜種油や肥料の生産や取り引きの盛んな町として栄え、四日市港の修築を機に、生糸、紡績を中心とした繊維工場へ、さらに、機械工業や化学工業の推進が相次ぎ、日本の近代工業化への歩みを模したかのような形で四日市地域が商工業の都市に進展した。明治30年に市政を施行し、昭和5年に塩浜、海蔵の両村を合併して以来、昭和32年まで周辺の町村を併合、現在の市域となった。昭和30年代以降、石油化学工場等の推進は、大気汚染等の公害をもたらしたが、今では環境浄化に努力し、自然との調和を目指した町づくりに邁進している。

消 防 概 要

本市消防体制は、消防本部に総務課・消防救急課・予防保安課・防災教育センターを設置し、市街地に中消防署・北消防署・南消防署の3署を置くとともに、海上・沿岸地域に中消防署港分署を、市西部に西分署、北西救急分駐所及び西南救急分駐所を、受託地域の三重郡朝日町に北消防署朝日川越分署をそれぞれ配置して、有事即応体制の確立を図っている。

これに対応する消防力として、消防職員292名、消防車両等70台、消防艇1隻のほか、本市各地区に消防分団23分団、団員412名、車両23台が配備されている。

一方、大規模な災害に対応するため、市民の参加による自主防災組織の推進を図り、市民と一体になった総合防災体制の確立をめざしている。



消防署所の所在地

消防本部 中消防署

所在地 四日市市西新地14番4号

SRC構造5階建

敷地面積 3,682.44㎡

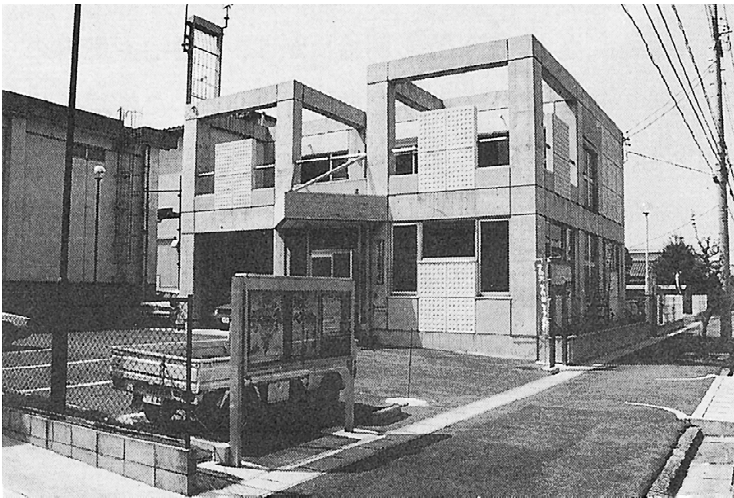
建築面積 1,047.77㎡

延面積 3,829.09㎡

竣工 昭和59年3月21日

TEL (0593) 56-2001

FAX (0593) 56-2016



中消防署港分署

所在地 四日市市千歳町6番地の9

RC構造2階建

敷地面積 415㎡

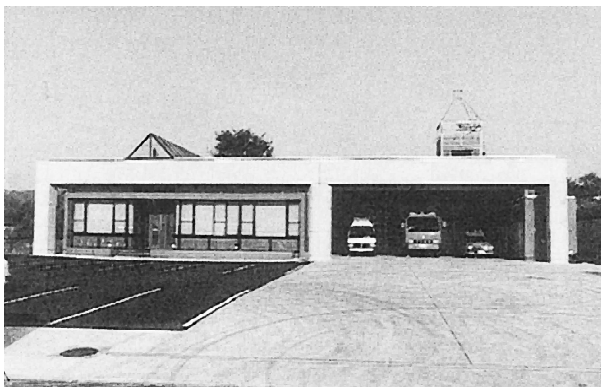
建築面積 132.41㎡

延面積 208.75㎡

竣工 平成3年3月30日

TEL (0593) 52-4500

FAX (0593) 52-0356



中消防署西分署

所在地 四日市市桜町8341番地

SRC構造平屋建

敷地面積 2,108㎡

建築面積 390.85㎡

延面積 390.85㎡

竣工 昭和63年3月31日

TEL (0593) 26-2583

FAX (0593) 26-5945



北消防署

(防災教育センター併設)

所在地 四日市市富田二丁目4番15号

RC構造2階建

敷地面積 3,780㎡

建築面積 873.94㎡

延面積 1,516.94㎡

竣工 平成9年4月10日

TEL (0593) 65-5325

FAX (0593) 64-6095



北消防署朝日川越分署

所在地 三重郡朝日町大字小向字七反田375番地の2

R C構造 2階建

敷地面積 1,970㎡

建築面積 410.00㎡

延面積 560.00㎡

竣工 平成5年2月15日

TEL (0593) 77-4945

FAX (0593) 77-4947



北消防署北西救急分駐所

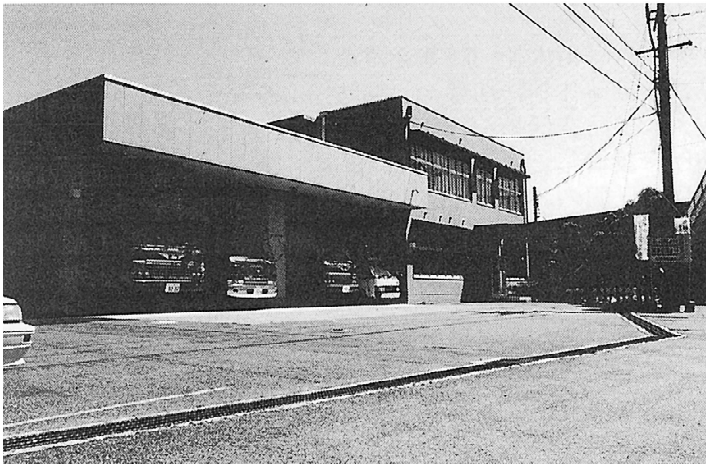
所在地 四日市市市場町3039番地の5
保々地区市民センター内

R C構造 占有面積 76.73㎡

竣工 平成12年10月1日

TEL (0593) 39-0881

FAX (0593) 39-0881



南消防署

所在地 四日市市大字塩浜187番地の3

R C構造 2階建

敷地面積 1,960.36㎡

建築面積 564.59㎡

延面積 963.82㎡

竣工 昭和49年3月31日

一部増築 平成5年2月10日

TEL (0593) 45-0530

FAX (0593) 45-5673



南消防署西南救急分駐所

所在地 四日市市山田町1373番地の3
小山田地区市民センター内

R C構造 占有面積 94.23㎡

竣工 平成14年10月1日

TEL (0593) 28-2187

FAX (0593) 28-2187

四日市市消防の沿革

明治19年	四日市に初めて火防組1組が組織される 消防夫59人
明治20年	火防組12組 消防夫864人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組23組 消防夫1,396人となる
明治27年 2月	勅令をもって消防規則が公布される
明治28年12月26日	各町自警消防組を統合し、新たに四日市町消防組として発足 四日市町消防組 第1番組 川原町、末永、浜一色（橋北地区） 第2番組 西町、久六町、比丘尻町、堅町、南町、北町、上新町（共同地区） 第3番組 中町、境町、八幡町、中新町、四ツ谷新町、南新町（同和地区） 第4番組 浜町、北条町、下新町、新町（同盟地区） 第5番組 蔵町、北納屋町、中納屋町、桶ノ町、袋町、高砂町、稲葉町、南納屋町（港地区） 第6番組 浜田、赤掘（浜田地区） 配置人員 組頭1人 小頭6人 消防手193人 合計200人 配備器具 ポンプ6 大水桶12 小水桶64 梯子6 鳶口31 刺又6 釣瓶13 斧6 大縄6 纏6 旗6 高張提灯6 弓張提灯62 消口札6
明治30年	市制実施とともに四日市町消防組も市に引き継がれる
大正6年10月	第5番組（港地区）に初めてガソリンポンプを配置
大正12年1月	総ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプを購入し、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和5年	市域の拡大に伴って第7番組（海蔵地区）第8番組（塩浜地区）が本市消防組に編入
昭和7年	本市上水道工事が完成し、消火栓355基を設置
昭和14年1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切替え、警防団令を発令した
昭和14年4月1日	昭和6年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体一本化し、四日市警防団を設置した 警防団は消防組と同一区画の8分団とした 定員 622人（内本部消防部16人） 分団に警防、消防、救護の3部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏
昭和15年1月16日	分団とは別に常備の本部消防部が組織され、部員が任命され事務所を市役所に置く 本部消防部定員 16人（部長1 副部長1 警防員14） 警防団の装備 自動車ポンプ 5台（内本部所属1台） 三輪自動車ポンプ1台 ガソリンポンプ 2台 サイドカー1台（本部所属1台） 初代部長 東 平三氏
昭和15年4月16日	本部消防部の勤務体制を2部制24時間勤務とし、望楼見張勤務を始める
昭和15年6月4日	本部消防部にポンプ自動車配置 日産ポンプ自動車 29AT式KMC 2段タービン26馬力 （警防団長 九鬼紋七氏の寄付）
昭和16年8月28日	本部消防部詰所に火災報知専用電話を設置（警察署より移転）
昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和22年4月8日	千歳町に常備消防港派出所を開所 ポンプ自動車2台配備 本部員7人（本部と輪転勤務）
昭和23年3月7日	消防組織法が施行され、消防団は大正6年から続いていた警察行政から分離し、自治体消防に形を変える
昭和24年3月29日	四日市市常備消防部を廃止し、四日市市消防本部を設置 消防職員55人 消防自動車4台（速消車1 普通消防車3） 初代消防長に吉田千九郎氏（四日市市長兼務）就任
昭和26年6月20日	消防本部富田出張所を建設・開所 消防職員定員 70名
昭和29年5月8日	機構改革により消防本部を分離して四日市消防署を設置し、港、富田出張所をその傘下に統一した
昭和29年11月15日	吉田千九郎氏消防長を退任
昭和29年11月16日	2代目消防長に中村松次郎氏就任

昭和29年12月1日	消防本部の機構改革により総務、整備、消防、予防の4係を置く
昭和32年4月1日	消防職員定員 90名
昭和32年11月1日	消防と警察の特別援助協力協定を締結
昭和34年2月24日	消防本部、消防署合同庁舎を新築し移転
昭和35年4月1日	消防職員定員 91名
昭和35年12月15日	救急業務を開始
昭和36年4月1日	消防職員定員 106名
昭和36年3月31日	中村松次郎氏消防長を退任
昭和36年4月15日	3代目消防長に竹内鉄雄氏就任
昭和36年5月1日	機構改革により消防本部に次長を設け、総務・消防の2課、総務・整備・消防・予防の4係を置き、消防署に総務・消防・予防の3係を置く 富田出張所を北出張所と改称
昭和37年1月20日	南出張所を開所
昭和38年4月1日	消防職員定員 125名
昭和38年5月24日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定締結
昭和39年4月1日	消防職員定員 139名
昭和39年10月1日	機構改革により四日市消防署を中消防署と改称、北出張所・南出張所をそれぞれ消防署に昇格
昭和40年10月1日	桜、保々分遣所を開所
昭和41年4月1日	消防職員定員 159名
昭和42年4月1日	消防職員定員 166名
昭和43年3月31日	竹内鉄雄氏消防長を退任
昭和43年4月1日	4代目消防長に富山光三氏就任 消防職員定員 171名
昭和43年7月1日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を締結
昭和44年3月31日	一斉指令装置を設置
昭和44年4月1日	消防職員定員 176名
昭和45年4月1日	機構改革により、本部の2課4係にあらたに予防課を設け、総務・消防・予防の3課、庶務・装備・消防・通信救急・予防・危険物の6係とした中消防署港出張所を同署港分署に昇格 消防職員定員 185名
昭和45年5月21日	中消防署港分署に双胴型消防艇「あさかぜ」を配備
昭和46年4月1日	消防職員定員 190名
昭和46年4月6日	北消防署庁舎改築（鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積760.31㎡、監視用テレビカメラ装置付）
昭和46年5月22日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定を改定締結
昭和47年3月31日	富山光三氏消防長を退任
昭和47年4月1日	5代目消防長に倉谷徳助氏就任
昭和49年4月1日	消防職員定員 191名
昭和49年6月4日	南消防署庁舎改築（鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積 759.9㎡）
昭和50年3月31日	倉谷徳助氏消防長を退任
昭和50年4月4日	6代目消防長に松村佳美氏就任 消防職員定員 193名
昭和50年10月1日	小山田分遣所を開所
昭和50年10月22日	四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市及び長島町の高速道路における消防相互応援協定を締結
昭和51年4月1日	消防職員定員 194名
昭和51年4月16日	機構改革により、本部予防課に指導査察係を置く
昭和52年3月25日	石油コンビナート等災害防止法に基づき、高所放水車、大型化学車、泡原液搬送車の3点セットを中消防署に配備
昭和52年4月1日	消防職員定員 197名
昭和52年7月1日	機構改革により、本部に警防技監、主幹、主任を、消防署に副署長、主任の設置制度及び中消防署に消防第3係を設け、本部通信救急係を通信指令室に改めた
昭和53年3月31日	通信指令室に防災指令装置を設置 松村佳美氏消防長を退任
昭和53年4月1日	消防職員定員 200名
昭和53年4月5日	7代目消防長に渡邊靖三氏就任
昭和53年12月23日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を改定締結

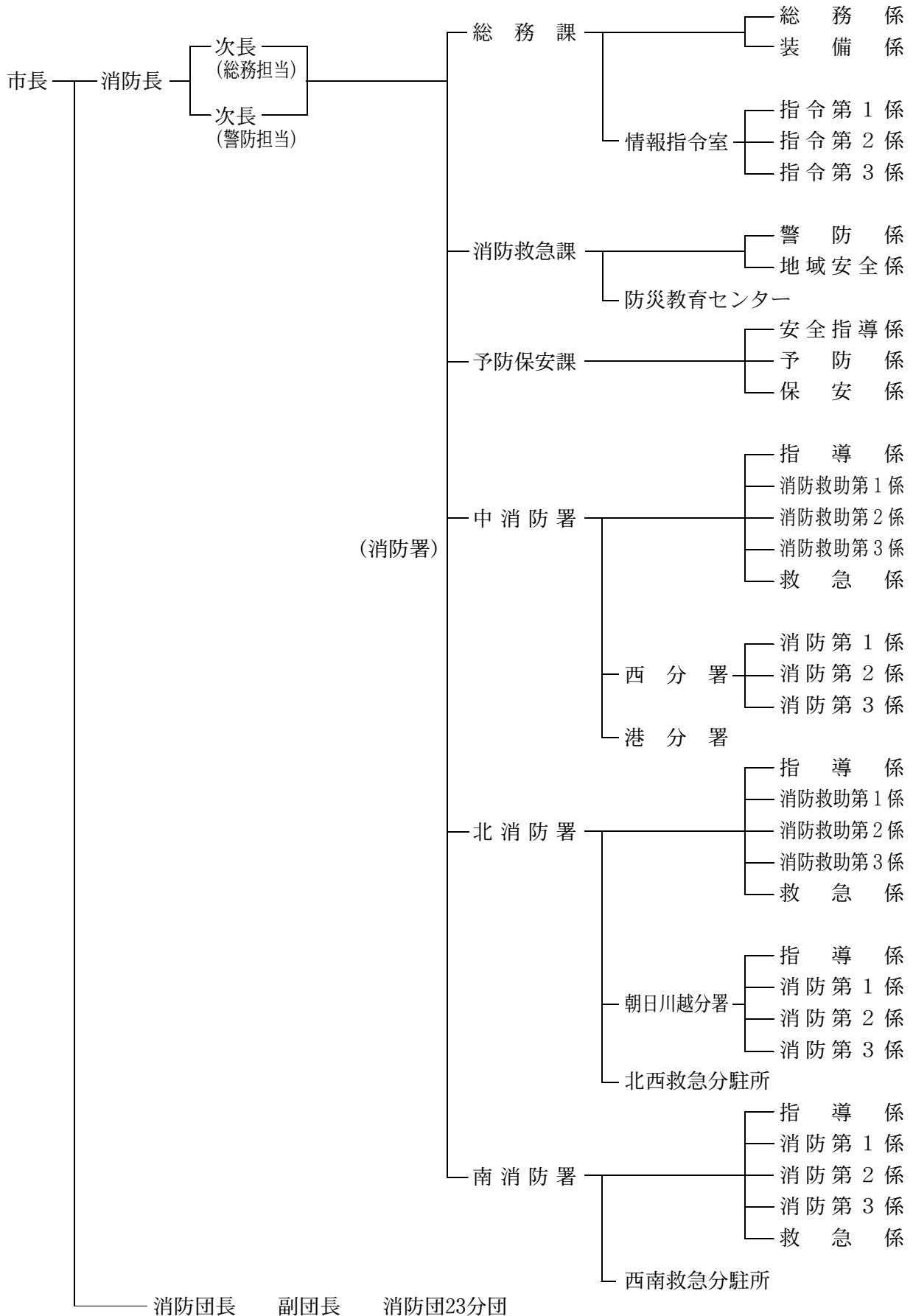
昭和54年4月1日	消防職員定員 207名
昭和55年4月1日	機構改革により、本部の主幹を課長補佐に改め主任を廃止し、総務課に企画係を、消防課に防災指導係を置き、通信指令室を指令第1及び第2係に改めた。消防署の副署長を署長補佐に改め、主任を廃止した 消防職員定員 215名
昭和56年2月26日	中消防署に救助工作車を配備
昭和56年4月1日	消防職員定員 222名
昭和57年4月1日	消防職員定員 227名
昭和57年12月1日	三重県救急医療情報システム地域救急医療情報センターを開設し、運用開始
昭和58年4月1日	消防職員定員 232名
昭和58年9月30日	渡邊靖三氏消防長を退任
昭和58年10月1日	8代目消防長に山口博氏就任
昭和59年4月1日	機構改革により、各消防署の庶務係を予防係に統合し、北、南消防署に消防第3係を置き、総務課庶務係を総務係に、装備係を施設装備係に、消防課消防係を警防係に、防災指導係を防災係に、予防課予防係を建築物係にそれぞれ改めるとともに主幹、主査及び副主査制度を設けた 消防職員定員 236名
昭和59年10月31日	消防本部、中消防署合同庁舎改築（本館棟、鉄骨鉄筋コンクリート造5階一部6階建、建築延面積3,829.09㎡）
昭和60年4月1日	消防職員定員 235名
昭和60年10月18日	桜分遣所改築
昭和62年4月1日	機構改革により消防本部に副参事を設け、研修所及び総務課企画係を統合し企画研修室とした。消防課指令係に第3係を増設し、3係制とした 消防職員定員 240名
昭和62年11月30日	中消防署港分署に配備の消防艇「あさかぜ」を単胴船に更新
昭和63年3月31日	桜分遣所を廃止した
昭和63年4月1日	中消防署西分署を開設（鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積390.85㎡）、4月8日から業務開始、4月18日竣工式を挙げる。機構改革により、西分署に消防第1係、消防第2係、消防第3係を設置し、港分署水上係を水上第1係、水上第2係、水上第3係に改めた。 海上分団に普通ポンプ自動車（旧第4号車）を配備した
平成元年10月2日	消防業務のOAシステム（予防）の運用を開始した
平成2年3月31日	山口博氏消防長を退任
平成2年4月2日	9代目消防長に島村隆氏就任
平成2年10月1日	「一人暮らしの老人に対する緊急通報事業」の運用を開始した
平成2年12月6日	中消防署にはしご付消防自動車（45m）を配備
平成3年1月21日	消防業務OAシステム（指令管制）の運用を開始した
平成3年2月28日	三重郡楠町、朝日町及び川越町と四日市市との間において消防事務委託に関する付属協定書・同覚書の調印を行った。
平成3年4月1日	中消防署港分署庁舎移転・新築（鉄筋コンクリート造一部2階建延面積208.75㎡） 消防職員定員 245名
平成4年4月1日	三重郡楠町、朝日町及び川越町の消防事務委託に伴い消防職員を増員 消防職員定員 274名 県下初の女性消防吏員3名を採用
平成4年4月15日	消防本部次長を2人制とし、消防課に救急救助係を設けた
平成4年6月23日	救急救命中央研修所及び大阪市消防学校において各1名が研修を修了し、4月19日第1回救急救命士国家試験に合格 県下初の救急救命士 2名誕生
平成5年2月10日	三重郡楠町の消防事務委託に際し、南消防署を一部増築（事務所部分135.18㎡）
平成5年2月26日	三重郡朝日町、川越町の消防事務委託に際し、北消防署朝日川越分署を建設（鉄筋コンクリート造一部2階建、延面積560㎡）竣工式を挙げる
平成5年3月1日	三重郡楠町、朝日町、川越町の消防事務を受託し業務開始 水槽付消防ポンプ自動車1台、救急車1台、広報車、軽トラック各1台を配備、予防係、消防第1係、消防第2係、消防第3係を設置し、分署長以下18名で業務を開始した

平成5年4月1日	機構改革により、消防本部に通信指令室を設け消防課の所管とし消防署に副参事を設けた 中消防署に特別救急隊を設置し、高規格救急車の運用を開始した 消防音楽隊を再結成し、練習・訓練を開始した 消防職員定員 284名
平成6年4月1日	機構改革により、中消防署港分署の水上第3係を廃止した 消防職員定員 286名
平成7年3月3日	四日市市消防本部・四日市市消防団連名で、消防庁長官表彰・表彰旗を受章
平成7年4月1日	消防職員定員 290名
平成8年3月31日	島村隆氏消防長を退任
平成8年4月1日	10代目消防長に小山佳志氏就任
平成8年4月1日	消防職員定員 294名
平成8年7月12日	消防緊急通信指令システム運用開始
平成9年4月1日	機構改革により、消防本部に防災教育センター、中消防署に特別救急救助第1、第2、第3係を設けた
平成9年4月10日	北消防署、防災教育センター竣工
平成10年2月1日	予防システムのOA機器更新
平成10年4月1日	機構改革により、消防本部総務課の所管として情報指令室を置き、同課施設装備係を装備係に、消防課を消防救急課に、同課の防災係及び救急救助係を統合し地域安全係とし、予防課を予防保安課に、同課の建築物係を予防係に、危険物係を保安係に、指導査察係を安全指導係に、各消防署及び朝日川越分署の予防係を指導係に、中消防署の消防第1～3係及び特別救急救助第1～3係を消防救助第1～3係及び救急係に改称し、北消防署及び南消防署に救急係を設置した。消防職員定数293名
平成10年10月5日	北勢地域携帯電話119番通報運用開始
平成11年3月31日	小山佳志氏消防長を退任
平成11年4月1日	消防職員定員 292名
平成11年4月3日	11代目消防長に星合隆毅氏就任
平成11年10月1日	北消防署保々分遣所を廃止し、新たに北消防署北西救急分駐所（職員3名、救急車1台）を開設
平成14年2月27日	中消防署に救助工作車（Ⅲ型）を増強配備した
平成14年3月31日	小山田分遣所を廃止
平成14年4月1日	機構改革により北消防署消防係を消防救助係に改め、救助工作車の運用を開始した
平成14年10月1日	小山田地区市民センター内に、新たに南消防署西南救急分駐所（職員3名、救急車1台）を開設
平成15年3月31日	星合隆毅氏消防長を退任 消防音楽隊活動休止
平成15年4月1日	12代目消防長に鈴木史郎氏就任

歴 代 消 防 長

代	氏 名	在 職 期 間
初	吉 田 千 九 郎	昭 和 24年 3月 29日 ～ 昭 和 29年 11月 15日
2	中 村 松 次 郎	昭 和 29年 11月 16日 ～ 昭 和 36年 3月 31日
3	竹 内 鉄 雄	昭 和 36年 4月 15日 ～ 昭 和 43年 3月 31日
4	富 山 光 三	昭 和 43年 4月 1日 ～ 昭 和 47年 3月 31日
5	倉 谷 徳 助	昭 和 47年 4月 1日 ～ 昭 和 50年 3月 31日
6	松 村 佳 美	昭 和 50年 4月 4日 ～ 昭 和 53年 3月 31日
7	渡 邊 靖 三	昭 和 53年 4月 5日 ～ 昭 和 58年 9月 30日
8	山 口 博	昭 和 58年 10月 1日 ～ 平 成 2年 3月 31日
9	島 村 隆	平 成 2年 4月 2日 ～ 平 成 8年 3月 31日
10	小 山 佳 志	平 成 8年 4月 1日 ～ 平 成 11年 3月 31日
11	星 合 隆 毅	平 成 11年 4月 3日 ～ 平 成 15年 3月 31日
12	鈴 木 史 郎	平 成 15年 4月 1日 ～ 現 在

四日市市消防機構図



四日市市消防事務分掌

総務課

総務係

1. 諸規定の制定および改廃に関する事。
2. 組織制度の研究および企画に関する事。
3. 公印に関する事。
4. 公告式に関する事。
5. 文書の審査に関する事。
6. 文書の收受、発送および保存に関する事。
7. 職員の定数配置および身分に関する事。
8. 職員の勤務に関する事。
9. 職員の給与に関する事。
10. 職員の保健衛生および福利厚生に関する事。
11. 公務災害補償に関する事。
12. 他の任命権者との連絡調整に関する事。
13. 予算および決算に関する事。
14. 儀式および表彰に関する事。
15. 職員の研修に関する事。
16. 消防長会等に関する事。
17. 消防音楽隊に関する事。
18. 課の庶務に関する事。
19. 他の課の主管に属しない事項に関する事。

装備係

1. 消防施設および装備の調査研究に関する事。
2. 消防施設および装備の管理に関する事。
3. 物品の調達および修繕に関する事。
4. 給貸与品の支給に関する事。

総務課情報指令室

指令第一係、第二係、第三係

1. 消防行政システムの調査研究に関する事。
2. 消防情報の管理および提供に関する事。
3. 消防出動指令に関する事。
4. 災害支援等の消防通信の運用に関する事。
5. 気象情報の伝達および火災警報発令に関する事。
6. 消防統計に関する事。
7. 消防通信施設の維持管理に関する事。
8. その他の情報指令に関する事。

消防救急課

警防係

1. 警防および救助業務の計画およびその運用に関する事。
2. 警防および救助技術の研究および指導に関する事。
3. 消防水利に関する事。
4. 消防および水防訓練計画に関する事。
5. 警防本部および指揮支援に関する事。
6. 火災等の原因および損害額に関する事。
7. 特別防災区域内の危険施設の火災および事故発生への届出に関する事。
8. 消防広域応援に関する事。
9. 課の庶務に関する事。

地域安全係

1. 防災教育および応急手当の普及啓発に関する事。
2. 救急業務の計画および調整に関する事。
3. 消防団に関する事。
4. 自主防災組織の育成および指導に関する事。
5. 医療機関等との連絡調整に関する事。
6. 土地開発の事前協議に関する事。
7. その他地域安全に関する事。

防災教育センター

1. 防災教育および応急手当の普及啓発に関する事。
2. 防災に関する相談および指導に関する事。
3. 防災資料の収集および展示に関する事。
4. 防災講演会、講習会に関する事。
5. 公印に関する事。
6. 防災教育センターの庶務に関する事。

予防保安課

安全指導係

1. 火災予防運動等に関する事。
2. 火災予防査察に関する事。
3. 特定事業所の設置および変更に係る意見に関する事。
4. 特定事業所の届出に関する事。
5. 特定事業所の異常現象に関する事。
6. 危険物施設の定期点検および保安検査等に関する事。
7. その他安全指導に関する事。
8. 課の庶務に関する事。

予防係

1. 建築等の消防同意事務に関する事。
2. 防火管理者の講習に関する事。
3. 消防用設備の指導および検査に関する事。
4. 液化石油ガスに関する事。
5. 防火協会および関係団体に関する事。
6. その他火災予防に関する事。

保安係

1. 危険物施設の許可および承認に関する事。
2. 危険物施設の認可および届出に関する事。
3. 危険物施設の完成検査に関する事。
4. 特定防災区域内の少量危険物および指定可燃物の届出、検査に関する事。
5. 危険物施設に係る関係機関への連絡に関する事。
6. 危険物保安協議会に関する事。
7. その他保安に関する事。

各消防署

指導係

1. 業務の計画、管理および調整に関すること。
2. 公印に関すること。
3. 施設装備の保守点検に関すること。
4. 防災教育に関すること。
5. 所掌事務の証明に関すること。
6. 署の事務に関すること。

消防係・消防救助係

1. 警防計画に関すること。
2. 警防調査および予防査察に関すること。
3. 水火災、地震その他災害の警戒および防御活動に関すること。
4. 救助（中署は特別救助）活動に関すること。
5. 消防、救助および水防訓練に関すること。
6. 消防訓練指導等に関すること。
7. 消防団員の教育訓練に関すること。
8. 消防水利施設の保全に関すること。
9. 火災等の原因および損害調査に関すること。
10. 特別防災区域外の危険物施設の火災、事故発生に関すること。
11. 防火対象物の防火管理体制の指導に関すること。
12. 消防用設備の届出に関すること。
13. 防火管理の届出に関すること。
14. 危険物の仮貯蔵または仮取扱いの申請に関すること。
15. 特別防災区域外の少量危険物および指定可燃物の届出、検査に関すること。
16. 危険作業開始の届出に関すること。
17. 火気使用設備、変電設備等の届出に関すること。
18. 消火活動支障物件の届出に関すること。
19. その他法令等に基づく届出に関すること。

救急係

1. 救急活動に関すること。
2. 救急訓練に関すること。
3. 応急手当の普及啓発に関すること。

中消防署西分署

1. 各消防署の指導係の項第1号から第5号まで、各消防署消防係・消防救助係共通の項各号および各消防署救急係の項各号に掲げる事務。
2. 分署の庶務に関すること。

中消防署港分署

1. 警防計画に関すること。
2. 船舶および沿岸火災並びに水上災害の警戒および防御活動に関すること。
3. 消防訓練に関すること。
4. 消防艇の管理運用に関すること。
5. 水難救助活動に関すること。
6. 各消防署の指導係の項第1号から第5号まで、各消防署消防係・消防救助係共通事項の項第2号、第5号から第7号、第9号から第19号に掲げる事務。
7. 分署の庶務に関すること。

北消防署朝日川越分署

指導係

1. 各消防署の指導係の項第1号から第5号に掲げる事務。
2. 分署の庶務に関すること。

消防係

1. 各消防署の消防係・消防救助係共通事項の項各号および各消防署救急係の項各号に掲げる事務。

総務

一 目 統 計

(3町消防事務受託分含む)

消 防 予 算 3,456,434,000円(市予算3.8%)

一 般 会 計 総 予 算 90,990,000,000円

消 防 職 員 定 数 292人

市 職 員 定 数 3,139人

人 口 (委託3町含む) 326,565人

人 口 の 最 も 多 い 地 区 (四日市市) 四郷地区 25,957人

人 口 の 少 な い 地 区 (四日市市) 水沢地区 3,539人

消 防 車 両 等 (四日市市)

(常備)	は し ご 自 動 車	2台
	屈折はしご自動車	1台
	化学消防自動車	3台
	水槽付ポンプ自動車	6台
	消防ポンプ自動車	4台
	消防ポンプ付給水車	1台
	高所放水車	2台
	泡原液搬送車	2台
	救助工作車	2台
	高規格救急自動車	5台
	救急自動車	6台
	その他車両	35台
	消防艇	1隻
(非常備)	消防ポンプ自動車	23台

参 考 (受託3町非常備)

(楠町)	消防ポンプ自動車	6台
	可搬指揮ポンプ積載車	1台
(朝日町)	消防ポンプ自動車	2台
	可搬指揮ポンプ積載車	4台
(川越町)	消防ポンプ自動車	1台
	化学消防自動車	1台
	可搬指揮ポンプ積載車	10台

平成14年度・15年度消防費歳出予算 (当初額) (千円)

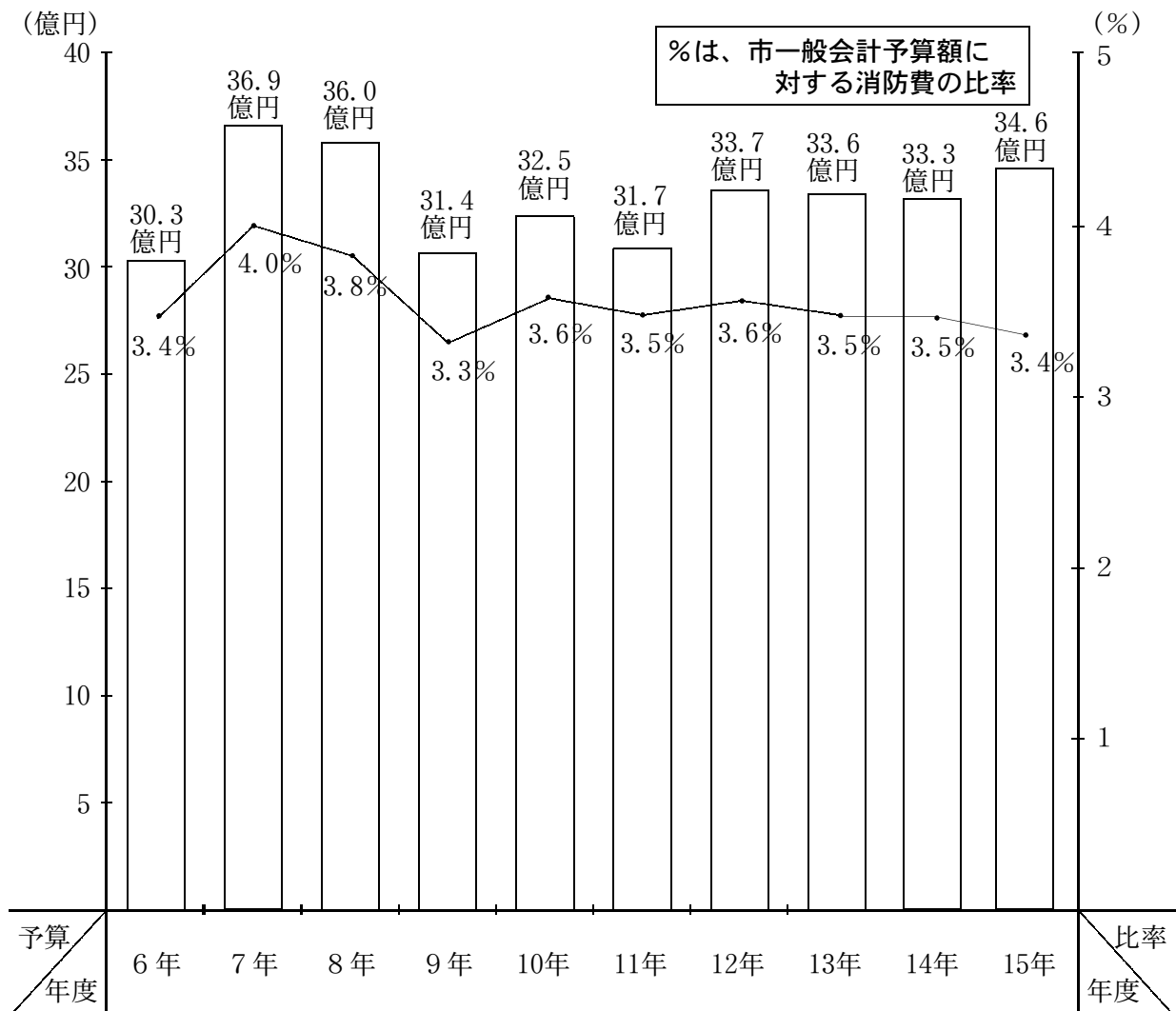
款 項 目	節	平成 14 年度	平成 15 年度	比較増△減
消 防 費		3,327,639	3,456,434	128,795
消 防 費		3,327,639	3,456,434	0
				128,795
常 備 消 防 費		3,051,081	3,025,793	0
				△25,288
	給職員手料	1,282,944	1,261,837	0
	共濟費	1,159,973	1,152,872	△7,101
	賃報償	319,683	320,539	856
	旅交際	6,561	6,380	△181
	需役委	20,830	16,823	△4,007
	使用料及び賃借料	4,711	5,330	619
	工事請負	200	160	△40
	原備品購入	100,819	92,299	△8,520
	負担金補助及び交付金	14,837	14,015	△822
	補償補填及び賠償	73,147	75,056	1,909
	公課	23,523	25,666	2,143
			800	800
			455	455
		2,059	2,959	900
		20,993	20,583	△410
		20,801	30,001	9,200
			18	18
非 常 備 消 防 費		101,454	97,871	0
				△3,583
	報共災報旅交	12,453	12,453	0
	害補償	812	812	0
	報旅交	2,100	2,100	0
	需役委	8,920	8,920	0
	使用料及び賃借料	42,593	44,493	1,900
	工事請負	150	100	△50
	原備品購入	15,753	11,158	△4,595
	負担金補助及び交付金	30	15	△15
	補償補填及び賠償	1,063	1,089	26
	公課	1,012	800	△212
		1,281	644	△637
		15,286	15,286	0
		1	1	0
消 防 施 設 費		169,499	327,939	0
				158,440
	需役委	2,230	1,860	△370
	使用料及び賃借料	367	0	△367
	工事請負	2,183	1,335	△848
	原備品購入	2,180	0	△2,180
	負担金補助及び交付金	71,100	41,150	△29,950
		569	0	△569
		90,870	283,459	192,589
		0	135	135
水 防 費		5,605	4,831	0
				△774
	報旅需委	0	0	0
	害補償	55	49	△6
	報旅需委	1,927	1,851	△76
	使用料及び賃借料	391	300	△91
	工事請負	200	300	100
	原備品購入	1,800	1,100	△700
	負担金補助及び交付金	650	650	0
	公課	582	581	△1

消防費に対する人口世帯当たり額

	消防費(千円)	人 口(人)	世 帯	1人当り額(円)	1世帯当り額(円)
平成11年度	2,838,626	291,953	104,651	9,723	27,125
平成12年度	3,041,047	292,833	106,170	10,385	28,643
平成13年度	3,035,681	294,249	107,695	10,317	28,188
平成14年度	3,000,104	295,419	109,424	10,155	27,417
平成15年度	3,120,740	296,563	111,045	10,523	28,103

※三重郡朝日町、川越町、楠町の消防事務受託関係を除く。

過去10年間の消防費の推移



消 防 職 員 の 推 移

(平成15年 4 月 1 日現在)

年 度 別	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
定 員	292	292	292	292	292	
実 員	消 防 吏 員	292	292	292	291	292
	その他の職員	0	0	0	0	0
	合 計	292	292	291	291	292
消防職員定員増減	-1	0	0	0	0	

消 防 職 員 特 殊 技 能 資 格 取 得 状 況

(平成15年 4 月 1 日現在)

資格種別		階級別	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
自動車免許	免 許	大 型	177		2	4	18	47	68		38
		け ん 引	7					4	2		1
		大 型 特 殊	9					6	1		2
自 動 車 整 備 士			6				1	1	2		2
海 技 士 (航 海)			4		1			2	1		
海 技 士 (機 関)			2				1	1			
小 型 船 舶 操 縦 士 1 級			28		1		4	12	9		2
小 型 船 舶 操 縦 士 4 級			31				6	13	7		5
小 型 移 動 式 ク レ ーン			164		2	1	18	51	46		46
玉 掛 資 格			242		2	3	25	59	73		80
ガ ス 溶 接 資 格			208			1	15	47	67		78
無線技士	第 2 級 海 上 特 殊 無 線 技 士		16		1		3	9	2		1
	レ ー ダ ー 級 海 上 特 殊 無 線 技 士		10		1		1	4	3		1
	第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士		233		1	4	24	50	74		80
救 急	救 急 I 課 程		123		2	7	26	27	34		27
	救 急 II 課 程 (標 準 課 程 含 む)		135				6	35	42		52
	救 急 救 命 士		22				3	7	7		5
応 急 手 当 指 導 員			276		2	7	35	69	80		83
衛 生 管 理 者			15			1	10	3	1		
第 2 種 酸 素 欠 乏 危 険 作 業 主 任			34				8	21	5		
潜 水 士			12						3		9

階級別・所属別消防職員配置状況

(平成15年4月1日現在)

所 属 別		階 級 別	合 計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	
合 計			292(11)〈5〉	1	6	7	35	68(2)	83(1)〈1〉		92(8)〈4〉	
消 防 本 部	消 防 長		1	1								
	次 長		2		2							
	総 務 課	小 計		38(11)〈1〉		1	2	5	14(2)	5(1)		11(8)〈1〉
		課 長		1		1						
		課 長 補 佐		1			1					
		総 務 課 付		11(11)					2(2)	1(1)		8(8)
		総 務 係		5				1	2	1		1
		装 備 係		3〈1〉					1	1		1〈1〉
		情 報 指 令 室		17			1	3	9	3		1
	消 防 救 急 課	小 計		11			1	3	3	3		1
		課 長		1			1					
		課 長 補 佐		1				1				
		課 付		1				1				
		警 防 係		4				1	1	2		
		地 域 安 全 係		4					2	1		1
		防 災 教 育 セ ン タ ー										
	予 防 保 安 課	小 計		⑥								
		所 長		①								
		所 員		⑤								
		小 計		14〈1〉			1	4	4	4		1〈1〉
		課 長		1			1					
		課 長 補 佐		1				1				
		防 火 対 象 物 違 反 是 正 担 当		1				1				
予 防 係		3						2	1			
保 安 係		5				1	1		3			
安 全 指 導 係		3〈1〉				1	1			1〈1〉		
消 防 中 心	小 計		108〈3〉		1	2	9	22	36〈1〉		38〈2〉	
	計		61〈3〉			1	6	12	18〈1〉		24〈2〉	
	本 署	署 長		1		1						
		副 署 長		1				1				
		指 導 係		5				1	1	1		2
		消 防 係		42				3	9	13		17
		救 急 係		12〈3〉				1	2	4〈1〉		5〈2〉
	西 分 署	計		41			1	2	9	15		14
		分 署 長		1			1					
		副 分 署 長		1				1				
		分 署 係		39				1	9	15		14
		港 分 署		6				1	1	3		
	北 消 防 署	分 署 長		1			1					
		分 署 員		5				1	1	3		
		小 計		68		1	1	8	15	21		22
		計		49		1		6	10	14		18
		本 署	署 長		1		1					
副 署 長			1				1					
指 導 係			4				1	1	1		1	
消 防 係			34				3	6	8		17	
救 急 係			9				1	3	5			
朝 川 分 署	計		19			1	2	5	7		4	
	分 署 長		1			1						
	指 導 係		2				1		1			
消 防 係		16				1	5	6		4		
南 消 防 署	小 計		50		1		6	10	14		19	
	署 長		1		1							
	副 署 長		1				1					
	指 導 係		4				1		2		1	
	消 防 係		35				3	6	10		16	
救 急 係		9				1	4	2		2		
市 長 部 局 へ 出 向			1			1						

() は派遣職員及び消防学校入校予定職員、〈 〉 は女性消防吏員をそれぞれ内数で表し〔 〕 は兼務である
○数字は職員数

消防職員年令別分布

(平成15年4月1日現在)

階級別 年令	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
合計	292	1	6	7	35	68	83	0	92
18	0								
19	0								
20	1								1
21	1								1
22	4								4
23	5								5
24	6								6
25	3								3
26	11								11
27	11								11
28	8						1		7
29	7						1		6
30	9						5		4
31	12						5		7
32	12						6		6
33	8					1	2		5
34	11						4		7
35	12					1	6		5
36	4						3		1
37	5					2	3		
38	8					6	1		1
39	5					1	4		
40	3					1	1		1
41	8					5	3		
42	8				2	4	2		
43	2						2		
44	9				4	4	1		
45	5				2	2	1		
46	13				4	3	6		
47	4				2	1	1		
48	8				1	3	4		
49	6			1	1	1	3		
50	5				1	3	1		
51	5					2	3		
52	5				1	2	2		
53	6				3	2	1		
54	17			1	6	8	2		
55	15		1	2	4	5	3		
56	10			2	2	3	3		
57	2				1	1			
58	10		1	1	1	5	2		
59	7		4			2	1		
60	1	1							
61	0								

平均年令 40.7歳

消防職員勤続年数別分布

(平成15年4月1日現在)

階級別 勤続年数	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
合計	292	1	6	7	35	68	83	0	92
0～1	9	1							8
1～2	10		1						9
2～3	8								8
3～4	7								7
4～5	4								4
5～6	15						1		14
6～7	5						1		4
7～8	11						1		10
8～9	7						7		
9～10	6						2		4
10～11	12						4		8
11～12	27					2	13		12
12～13	5						3		2
13～14	4					1	2		1
14～15	3						3		
15～16	0								
16～17	8					3	4		1
17～18	2					1	1		
18～19	0								
19～20	3				1	2			
20～21	7				2	3	2		
21～22	11				2	6	3		
22～23	10				1	6	3		
23～24	14				3	5	6		
24～25	8				4	3	1		
25～26	4						4		
26～27	5				3	1	1		
27～28	7				2	2	3		
28～29	4				1	2	1		
29～30	0								
30～31	3				1	1	1		
31～32	4			2		2			
32～33	9				1	3	5		
33～34	14				4	7	3		
34～35	6			1		3	2		
35～36	7				3	3	1		
36～37	9			1	3	3	2		
37～38	5		1	1	2	1			
38～39	6		1	1	1	2	1		
39～40	7		1	1	1	3	1		
40～41	6		2			3	1		
41～42	0								

平均勤続年数 18.6年

消防車両配置状況

(平成15年4月1日現在)

所属別	区分	合計	消 防 車								救急車		そ の 他 の 車 両								艇			
			はしご自動車	屈折はしご自動車	化学消防自動車	水槽付ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	消防ポンプ付給水車	高所放水車	泡原液搬送車	救助工作車	高規格救急自動車	救急自動車	指揮車	広報車	立入検査車	乗用車	防災広報車	泡原液運送車	水難救助車		マイクロバス	軽四トラック	その他
合計		70	2	1	3	6	4	1	2	2	2	5	6	1	16	3	2	1	1	1	3	5	2	1
消防本部		16				1							1	6	1	2	1	1		3				
中消防署		14	1		1	1	1	1	1	1	1	2		2								1		
西分署		5			2							1		1								1		
港分署		3												1					1					1
北消防署		10		1	1	1	1			1	1			2	1							1		
北西救急分駐所		1									1													
朝日川越分署		4			1						1			1								1		
南消防署		14	1		1	1	1		1	1	2	1		3	1							1		
西南救急分駐所		1									1													
防災教育センター		2																						2

消防用資機材配置状況

(平成15年4月1日現在)

区分	所属	合計	消防本部	中消防署	西分署	港分署	北消防署	朝川分署	南消防署
呼 吸 器		140	4	41	15	4	24	17	35
エンジンカッター		9		3	1		2	1	2
高 発 泡 器		6		2			2		2
可搬式放水銃		12		5	1		2	1	3
耐 熱 服		15		6			3		6
引火測定器		5	5						
ガス測定器		17	4	3	1		3	1	5
各種測定器		35	23	7			2	2	1
救命ボート		4		2			1		1
油圧切断機		6		2			2		2
チェーンソー		5		1			1	1	2
ポートパワー		4		1			2		1
救命索発射銃		6		1	1	1	1	1	1
ガス溶断器		6		2			2	1	1
発動発電機		26	2	10	1	1	2	2	8
排送風機		7		2	1		1	1	2
エアソー		5		2			1		2
救助幕		7		3			2		2
油圧スプレッター		7		3			3		1
マット型空気ジャッキ		4		2			1		1
削岩機		3		1			1		1
耐電衣		4		2			2		
防毒衣		11		9			2		
マンホール救助器具		2		1			1		
高度救助用資機材									
画像探索機I型		1		1					
画像探索機II型		1		1					
熱画像直視装置		1		1					
地中音響探知機		1		1					
夜間用暗視装置		1		1					
エアラインマスク		1		1					
オイルフェンス		1		1					
潜水器具		9				9			
高圧空気充てん機		2		1		1			

職員研修実施状況

(平成14年度中)

派遣研修

派遣先	研修科目	研修期間	受講者数	
消防大学校	幹部研修科	10月1日～12月10日	1	
	緊急消防援助講習	11月7日～11月19日	1	
名古屋市消防局	防災部防災指令課	10月1日～10月29日	3	
救急救命士養成所	救急救命九州研修所 救命士養成課程	4月7日～9月25日	1	
	名古屋市救急救命士養成所 "	9月18日～3月24日	1	
市町村アカデミー	人事管理	6月5日～6月14日	1	
	災害に強い地域づくり	2月13日～2月20日	1	
三重県消防学校	初任科	4月8日～10月24日	9	
	救急標準課程	10月25日～12月20日	8	
	救助科水難救助課程	5月13日～5月24日	3	
	特別科梯子自動車講習	10月1日～10月4日	3	
	救助科救助課程	10月30日～11月29日	3	
	予防科予防課程	12月2日～12月13日	3	
	初級幹部科	1月14日～1月31日	4	
	救急科救急Ⅱ課程	2月4日～2月27日	10	
	特別科体育指導員課程	3月3日～3月7日	1	
	警防科警防課程	3月3日～3月14日	3	
	市職員研修所	新任課長級職員研修(前期)	4月19日、25日、26日	3
新任課長級職員研修(後期)		11月7日、8日	2	
新任係長級職員研修		4月17日～11月8日	8	
新任課長補佐級職員研修		5月29日、7月2日	4	
パソコン研修(word2002初級)		7月5日～7月23日	13	
パソコン研修(excel2002初級)		9月3日～9月20日	22	
IT推進員研修(word応用)		7月24日～8月7日	18	
パソコン研修(word応用)		2月4日～2月24日	17	
IT推進員研修(excel応用)		10月17日～10月28日	16	
パソコン研修(excel応用)		2月25日～3月17日	10	
パソコン研修(access初級)		2月6日～2月21日	6	
特別研修(燃料電池)		8月27日	1	
その他の機関		大型自動車運転免許	5月29日～取得まで	5
	潜水士免許	7月16日	3	
	1級小型船舶操縦士免許	5月3日～5月6日	1	
	第2級海上特殊無線技師免許	6月24日～6月26日	1	
	海技免状失効講習	8月24日	3	
	第2種酸素欠乏危険作業主任者技能講習	12月11日～12月13日	3	
	小型移動式クレーン運転技能講習	11月7日～11月9日	2	
	"	2月6日～2月10日	3	
	救急コ・メディカルセミナー	9月12日～9月13日	8	
	日本救急医学会東海地方会 総会	11月23日	4	
	" 学術集会	2月22日	4	
	全国救急隊員シンポジウム(横浜)	1月30日～1月31日	1	
	消防実務講習会(火災調査研究発表会)	2月13日	4	
	" (予防広報講習会)	2月14日	2	
	救急救命士就業前研修(名古屋)	5月2日	2	
	救急隊員看護科研修(前期)	4月11日～7月11日	6	
	" (後期)	10月11日～11月8日	4	
	"	11月12日～12月3日	3	
	火災調査基礎講座(アイリス名古屋)	6月26日～6月27日	4	
	消防実務講座(危機管理講習会)	2月2日	2	
	包括的指示下除細動講習会(クレオ大阪)	2月18日	3	
	危険物取扱者保安講習	7月25日	2	
	情報公開制度及び個人情報保護制度に関する実務研修会	2月6日	1	
	消防本部研修	救急救命士就業前病院研修	4月1日～4月30日	2
		"	10月7日～11月5日	1
		救急標準課程修了後病院研修	12月24日～12月25日	9
		救急Ⅱ課程修了後病院研修	2月28日～3月3日	10
		昇任者研修	3月25日	13

平成 14 年度主要記録

年月	主 　　な 　　記 　　事	そ の 他 の 記 事
H14 4月 5月 6月 7月	<p>4/8・初任科生入校　　於：県消防学校 第39期生9人が入校。12月20日卒業。</p> <p>4/5・消防広場 「2002takara桜まつり」開催 宝酒造(株)楠工場内において消防広場 を開催。</p> <p>4/28・消防広場 「笹川ふれあい春まつり」開催 笹川東公園において消防広場を開催。</p> <p>5/23・市民防災隊総会</p> <p>5/23・防火協会総会</p> <p>5/26・笹川地区連合自治会防災訓練 笹川西公園において笹川地区防災訓 練実施。</p> <p>5月中・各署で水防研修</p> <p>6/1～30</p> <p>・危険物安全管理強調月間 月間中にコンビナート事業所を対象 に本部で「防災診断」及び立入検査 を各署で危険物保有事業所等を対象 に立入検査及び消防訓練の実施。</p> <p>6/10～13</p> <p>・化学消火薬剤放射訓練 三点セットによる泡放射訓練の実施。</p> <p>6/20・21・24</p> <p>・防火管理講習会開催 甲種防火管理講習152名・乙種防火管 理講習35名が受講。</p> <p>6/26・優良危険物事業所表彰 平成14年度優良危険物事業所の6事 業所を消防長表彰。</p> <p>7/2・消防艇遠距離航海訓練 海上の広域災害に備え、伊勢湾内全域 (平水区域内)の航海訓練を実施。</p> <p>7/3・消防安全衛生委員会安全講演 「現場活動における安全管理」 名古屋市消防局　加藤良雄氏</p>	<p>4/12・第25回三重県消防職員意見発表会 於：久居市</p> <p>4/18・全国消防長会 　　東海支部消防職員意見発表会 於：亀山市</p> <p>5/15・県内高速道路消防連絡協議会 於：津市</p> <p>5/17・県消防通信担当ブロック代表者会議 於：津市</p> <p>6/28・尼崎市総合防災訓練 北消防署救助隊が参加　於：尼崎市</p> <p>7/12・三重県消防救助技術指導会 県消防学校で5種目に出場し4チー ムが東海大会に出場。</p>

年月	主 な 記 事	そ の 他 の 記 事
7月	<p>7/21・第39回消防団操法大会開催 於：市民公園 23分団が出場し順位 第1位神前分団、第2位常磐分団、 第3位富洲原分団。</p> <p>7/22・藤島助役研修会 於：防災センター</p>	<p>7/27・三重県消防団消防操法大会 於：消防学校 塩浜分団が出場し、第3位に入賞。</p>
8月	<p>8/28・指揮車（第51号）消防救急課に配置</p>	<p>8/1・第31回消防救助技術東海地区指導会 於：名古屋市消防学校</p> <p>8/4・港まつり 於：四日市港霞埠頭 消防艇「あさかぜ」による放水ショー。</p> <p>8/18・四日市花火大会特別警備</p>
9月	<p>9/1・市民総ぐるみ防災訓練 於：中川原東洋紡グラウンド 主会場を東洋紡グラウンドで、地元住 民約2000人のほか、車両40台、防災 ヘリ1機、災害救助犬2頭等が参加 し情報伝達、広報、交通対策、火災 防御訓練等を実施。</p> <p>8/25～9/8 ・各地区の自治会等で地区訓練を実施。</p> <p>9/11・救急講演会 於：消防本部防災センター 「惨事ストレスについて」</p> <p>9/29.30 ・市民防災隊視察研修 於：神戸市及び尼崎市</p> <p>9/29・四日市市南消防署 西南救急分駐所開所式</p>	<p>9/7・三重県緊急消防援助隊野営訓練 於：亀山市</p> <p>9/8・三重県緊急消防援助隊合同訓練 於：鈴鹿市</p> <p>9/12.13 ・救急コ・メディカル 於：名古屋市</p>
10月	<p>10/1・四日市市南消防署西南救急分駐所 運用開始 救急車（救急第10号車）配置</p> <p>10/1. 2 ・防火管理講習会 甲種防火管理講習107名、乙種防火管 理講習13名が受講。</p>	<p>10/16・17 ・緊急消防援助隊 中部ブロック合同訓練 於：富山県高岡市</p>

年月	主 な 記 事	そ の 他 の 記 事
11月	<p>10/29～11/15</p> <p>・雑居ビル特別査察 平成13年9月東京都新宿区歌舞伎町で発生した雑居ビル火災と同種形態の防火対象物に対し、消防本部・中消防署及び建築指導課合同で特別査察を実施。</p> <p>11/3・消防ふれあい広場 於：川越町役場</p> <p>11/3・防災フェスタ イン キタ 於：北消防署</p> <p>11/8・特別消防訓練 ジャスコ四日市北店で実施。</p> <p>11/9～15</p> <p>・秋の火災予防運動 住民一人ひとりに対して火災予防思想の普及を図るため管内一円において、立入検査、予防広報、消防訓練、イベント等実施。</p> <p>11/9・防火ポスター・防火習字の特選者の表彰及び庁舎の一般公開 管内の園児及び児童を対象に防火ポスター・防火習字を募集し、特選者の表彰式を実施。住民に消防本部・中消防署庁舎の一般公開をした。</p> <p>11/24・自主防災組織リーダー研修会 於：県四日市庁舎</p>	<p>11/20.21</p> <p>・緊急消防援助隊 近畿ブロック合同訓練 於：徳島県</p>
12月	<p>12/10・防火管理講習 乙種防火管理講習13名が受講。</p>	
	<p>12/28～31</p>	
	<p>・年末特別警戒実施</p>	
H15		
1月	<p>1/12・平成15年消防出初式 四日市ドーム 市民に対し消防力を披露し防火防災意識の普及啓発を図るため陸海空合同で実施。</p> <p>総出場人員 1047人 総出場車両 52 車両 総出場船艇 2隻 4艇 防災ヘリコプター 1</p>	

年月	主 な 記 事	そ の 他 の 記 事
2月	<p>1/24・出初式写真コンテスト 特別賞 4点、優秀賞 6点を表彰し賞状と記念品を贈る。</p> <p>1/24・ポンプ車（第2号車）北消防署に配置</p> <p>1/26・第49回文化財防火運動 文化財愛護思想と防火防災思想の高揚と貴重な文化遺産を後世に継承するため管内一円で消防訓練や立入検査等を実施。</p> <p>2/5・タンク車（第14号車）西分署に配置</p> <p>2/6～7 ・防火管理講習 甲種防火管理講習125名、乙種防火管理講習21名が受講</p> <p>2/23・内部分団車庫竣工式</p> <p>2/24・消防ふれあい広場 於：朝日スーパーセンター</p>	<p>2/3・高速道路問題研究会 於：三重県消防学校</p>
3月	<p>3/1～7 ・春の火災予防運動 火災予防思想の普及を図るため管内一円において、立入検査、消防訓練等を実施。なお海上保安部と合同で船舶の立入検査も併せて実施。</p> <p>3/1～7 ・出初式写真コンテスト展示 ジャスコ四日市北店で実施。</p> <p>3/2・特別消防訓練実施 春の火災予防運動の一環として山林火災を想定した訓練を水沢町で実施。</p> <p>3/11.12.20 ・警防救助技術発表会 中高層建築物火災を想定して、各署中隊ごとの警防、救助活動を発表。</p>	<p>3/11・高速自動車道消防相互応援協定書締結</p> <p>3/16・伊勢湾岸自動車道総合消防訓練 三重県、愛知県高速道路消防連絡協議会主催による車両多重事故及び毒劇物車両事故に係る合同訓練が伊勢湾岸朝日 I C 一帯で実施。(参加人員162人)</p> <p>3/21・伊勢湾岸自動車道みえ川越 I C と東名阪自動車道間が四日市ジャンクションを経て開通した。</p>

平成15年度消防重点事業

1. 大規模災害対策事業

近い将来、発生が予想される東海地震など大規模災害に対して、緊急消防援助隊が有事に際して機能できるように、県内あるいは県域を越えた合同訓練の継続を始め、自治会単位の自主防災隊の結成及び自主防災隊が有効に機能するよう、訓練指導を推進する。

また、耐震性防火水槽の計画設置、既存防火水槽の簡易耐震化、自然水利が有効に活用できる資機材の整備等を図り、災害対応能力向上を推進する。

2. 消防装備整備事業

消防車両・救急車両の老朽化による更新及び空気呼吸器などの消防活動用資機材の近代化などを促進し、消防活動能力の向上を図る。

また、水難救助隊を充足させるにあたり、港分署に水難救助活動拠点を整備するとともに、港湾沿岸部及び湖沼・河川などの水難事故、更には地震の津波による引き込みなどに対応し得るための水難救助機材等を整備し、隊員の養成を行い水辺の事故に対応する。

3. 消防・救急活動維持高度化事業

消防・救急・救助などの各種災害活動が迅速かつ的確に行えるよう、消防施設・装備の維持管理に努めるほか、急増する救急活動・救急業務に対し、適切な応急処置が行えるよう、救急救命士及び救急隊員の養成・研修など計画的に進めるとともに、医療機関との連携を図り、救急隊の行う応急手当の質を向上させるなど、救急業務の高度化を図る。

また、病院到着前の応急手当の有無によって、救命率に大きな影響を与えることから、市民及び企業などの各種団体に対して応急手当の普及啓発を推進する。

4. 火災予防対策整備事業

新宿雑居ビル火災を契機とした法改正について、立ち入り検査を実施して対象となる防火対象物の調査を行うとともに、改正事項である点検報告制度などの周知徹底を図り、消防法違反の是正を推進する。

相互応援協定

当該市町村だけでは対処し得ない大規模広域災害や市町村境界付近で発生した災害等に対し、応援協定を締結して、円滑有効な防ぎよ活動を実施し、災害による被害を最小限にとどめようとするため、本消防本部においては下記に示すとおり各市町村と応援協定を締結し、消防力の効率的な運用を図っている。

(1) 消防相互応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
三重県内消防相互応援協定	平成10年7月1日 締結	四日市市長以下県内69市町村長、7消防組合管理者及び三重県知事

(2) 船舶消防に関する応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
船舶に関する業務協定	昭和38年5月24日 締結 昭和46年5月24日 締結	四日市市消防本部、四日市海上保安部 (注) 従前の協定を全廃し、締結したもの

(3) 高速道路における消防応援協定

	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
高速自動車国道近畿自動車道 名古屋・関線及び 名古屋・神戸線消防相互 応援協定	平成15年3月11日 締結	四日市市・桑名市・鈴鹿市・亀山市 長島町・木曾岬町・朝日町・川越町

警
言

防

一 目 統 計

平成14年中

火 災 件 数	152件
損 害 額	495,482千円
出 火 率	4.7
建 物 焼 損 床 面 積	4,717m ²
建 物 焼 損 表 面 積	375m ²
最 も 多 か っ た 火 災 原 因	たき火 30件 放火（疑い含む） 30件

火災種別件数

建 物 火 災	80件
林 野 火 災	8件
車 両 火 災	23件
船 舶 火 災	1件
そ の 他 火 災	40件 (40件中 枯草火災 22件)

火災多い少ない

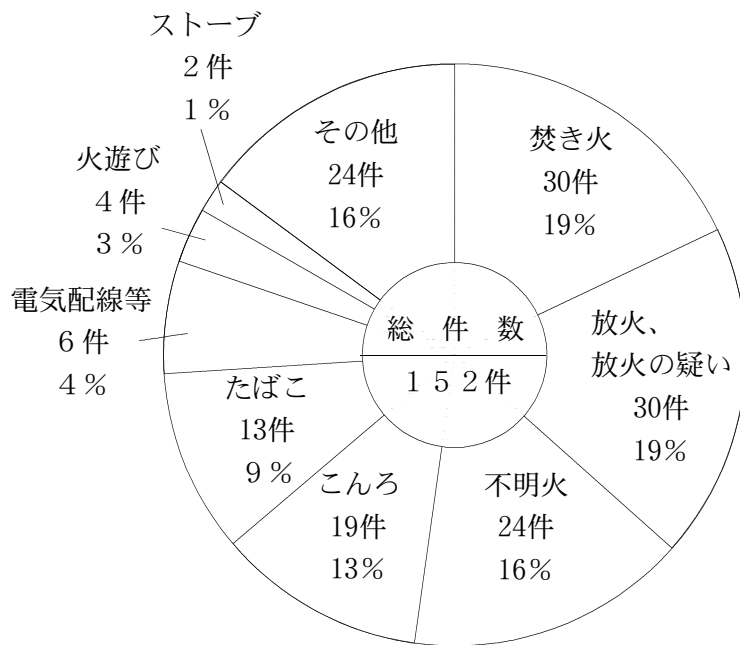
火 災 の 多 か っ た 月	3月	20件
火 災 の 少 な か っ た 月	5月	6件
火 災 の 多 か っ た 時 間 帯	10時～12時	24件
火 災 の 少 な か っ た 時 間 帯	0時～2時	4件
火 災 の 一 番 多 か っ た 日	6月2日	5件

火 災 概 要

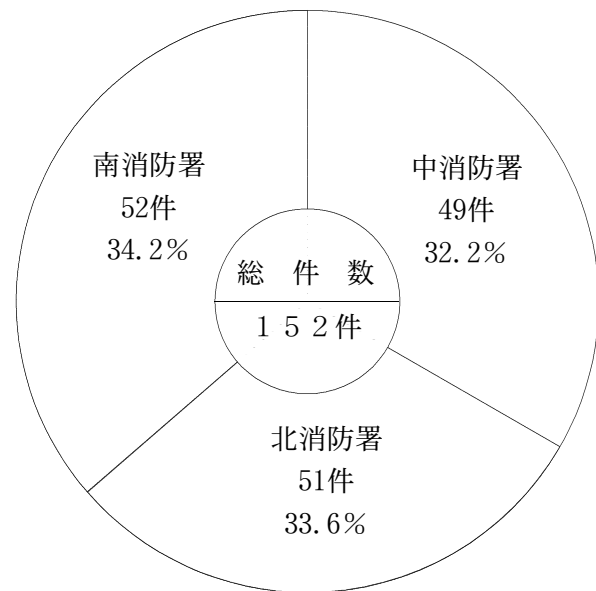
(平成14年中)

火 災 件 数	152 件
建 物 火 災 件 数	80 件
建 物 以 外 火 災 件 数	72 件
建 物 焼 損 床 面 積	4,717 m ²
建 物 焼 損 表 面 積	375 m ²
林 野 焼 損 面 積	76 a
損 害 額	495,482 千円
死 者	4 人
30 日 死 者	0 人
負 傷 者	29 人

〈原因別火災件数〉
(平成14年中)



〈各署別火災件数〉
(平成14年中)

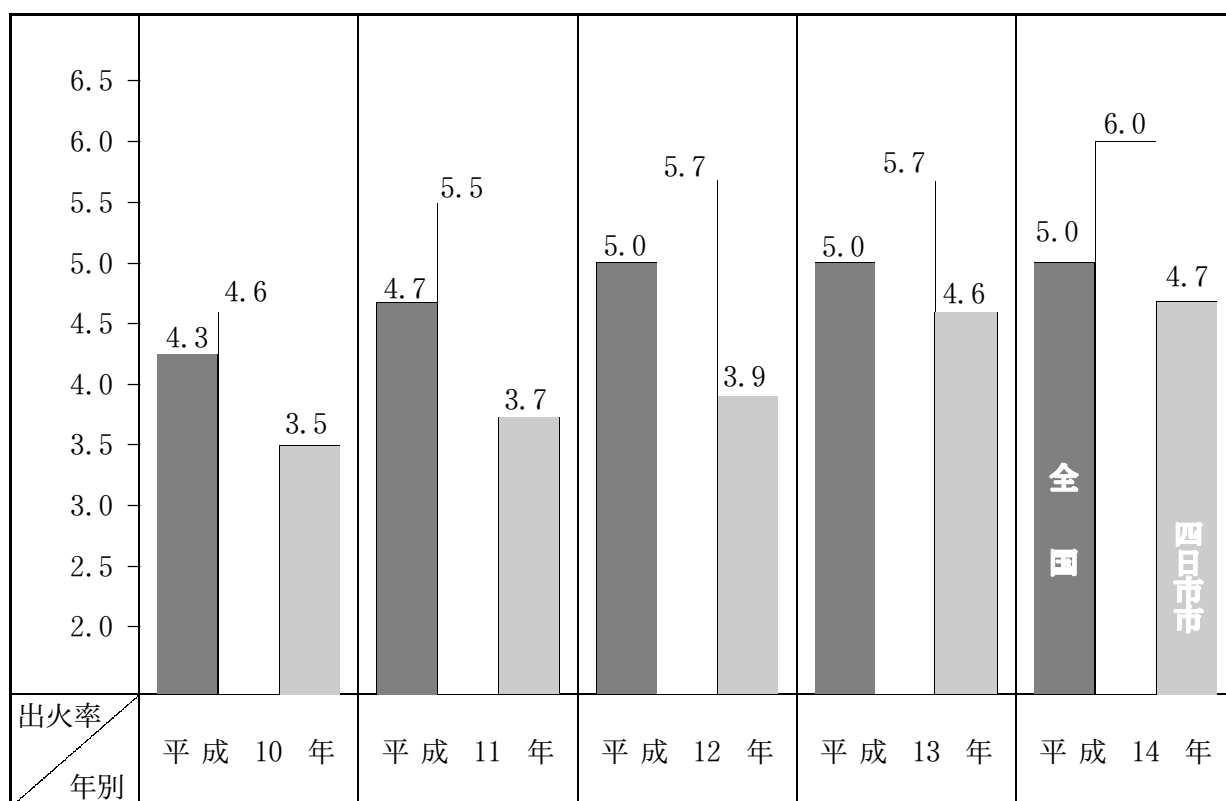


火災発生状況比較

区分		年別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
全 国	火 災 件 数		54,987	58,534	62,418	63,569	63,575
	出 火 率		4.3	4.7	5.0	5.0	5.0
	一件当たり損害額(千円)		2,845	2,556	2,360	2,250	2,737
三 重 県	火 災 件 数		862	1,027	1,051	1,061	1,119
	出 火 率		4.6	5.5	5.7	5.7	6.0
	一件当たり損害額(千円)		2,038	2,235	2,577	3,409	2,202
四日海市 (楠、朝日、 川越含む)	火 災 件 数		112	119	127	149	152
	出 火 率		3.5	3.7	3.9	4.6	4.7
	一件当たり損害額(千円)		1,756	3,223	3,082	6,507	3,260

※出火率 = $\frac{\text{出火件数}}{\text{人口}} \times 10,000$

出 火 率 比 較



地 区 別 火 災

火災状況 地区別		火 災 件 数						焼 損 棟 数									り災世帯数					
		建 物	屋			外		計	火 元				類 焼					全 損	半 損	小 損	計	
			船	航 空	車 両	林 野	そ の 他		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					計
合 計		80	1	0	23	8	40	152	12	15	29	23	79	3	4	15	5	27	6	6	50	62
中 消 防 署 管 内	計	24	0	0	9	2	14	49	4	6	9	5	24	1	1	7	1	10	1	6	14	21
	共 同	5			1		4	10		2		3	5		1	3	1	5		1	4	5
	同 和							0					0					0				0
	中 央							0					0					0				0
	港						2	2					0					0				0
	浜 田	1			2		1	4	1				1			1		1				0
	橋 北				1		1	2					0					0				0
	海 蔵	2						2		1		1	2					0		2	1	3
	常 磐	4			1			5		1	2	1	4			2		2	1		5	6
	川 島	1				1	1	3			1		1					0			1	1
	神 前	1					2	3		1			1					0		1		1
	桜	3					1	4	1	1	1		3					0		1	1	2
	内 県	5			2		2	9	1		4		5	1		1		2			1	1
三 重	2			2	1		5	1		1		2					0		1	1	2	
北 消 防 署 管 内	計	28	1	0	4	2	16	51	4	4	7	12	27	0	0	4	1	5	2	0	15	17
羽 津	7			1		2	10	1	1	3	2	7			4		4	1		6	7	
富 田	1			2		2	5				1	1					0			1	1	
富洲原	1	1					2			1		1					0				0	
大矢知	5			1			6	1	1		3	5					0			3	3	
八 郷	1				1	4	6				1	1					0			1	1	
下 野	2					1	3			1	1	2					0			1	1	
保 々	2					4	6	1	1			2					0	1			1	
朝日町	2				1	2	5			1	1	2					0				0	
川越町	7(1)					1	8	1	1	1	3	6				1	1			3	3	
南 消 防 署 管 内	計	28	0	0	10	4	10	52	4	5	13	6	28	2	3	4	3	12	3	0	21	24
塩 浜	1						1		1			1		1			1				0	
日 永	9			2	2	1	14		2	7		9			1		1	1		10	11	
四 郷	5			3		1	9	1		1	3	5	1		1		2	1		3	4	
内 部	3			2	1	1	7		1	2		3		1	1		2				0	
河原田	1			1			2				1	1					0			2	2	
小山田	2					2	4	1			1	2	1				1			1	1	
水 沢	3			1	1	1	6	1		1	1	3		1	1		2			1	1	
楠 町	4			1		4	9	1	1	2		4				3	3	1		4	5	
東 名 阪												0					0				0	

() は爆発該当の火災件数

発 生 状 況

(平成14年中)

り 災 人 員	焼 損 面 積			死 傷 者			損 害 額 (千円)								
	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)	林 野 (a)	死 者	30 日 死 者	負 傷 者	建 物		船 舶	航 空 機	車 両	林 野	そ の 他	爆 発	計
							建 物	収 容 物							
172	4,717	375	76	4	0	29	354,451	122,137	330	0	10,025	630	7,616	293	495,482
58	1,955	66	6	1	0	9	181,528	50,804	0	0	1,523	0	3,393	0	237,248
15	683	1				2	65,761	23,067			100				88,928
															0
															0
						1							3,314		3,314
	262	5				2	7,972	12,852			657				21,481
											36		15		51
9	46						6,074	3,013							9,087
13	52	40				1	762	672			200				1,634
4		2					6	7			39				52
3						1									0
7	455						19,969	10,586					61		30,616
5	363	8		1		1	70,556	502			361		3		71,422
2	94	10	6			1	10,428	105			130				10,663
54	559	230	41	2	0	10	47,843	34,472	330	0	1,153	630	301	293	85,022
25	223	74				1	35,244	6,038			705		28		42,015
3						1		20			446		160		626
		2					150		330				2		482
8	77			2		3	4,722	3,125			2		1		7,850
2			40					4				630	99		733
4		1						24							24
2	134						1,678	633					11		2,322
		2	1				2	107							109
10	125	151				5	6,047	24,521						293	30,861
60	2,203	79	29	1	0	10	125,080	36,861	0	0	7,349	0	3,922	0	173,212
	2						10	106							116
28	65	9	16			2	2,251	4,311			161				6,723
6	139	11				1	9,473	327			1,142				10,942
	1,272	18	3			4	101,644	16,118			3,844		2,711		124,317
3								29			600				629
2	17						505	399			2		1,196		2,102
4	22	20	10	1		3	337	297			600				1,234
17	686	21					10,860	15,274			1,000		15		27,149
															0

月 別 ・ 時 間 帯 別

火災状況 月・時間帯別		火 災 件 数										焼 損 棟 数				建物 焼損 床面積 (㎡)	建物 焼損 表面積 (㎡)	林野 焼損 面積 (a)	
		計	建 物	林 野	車		両 道	船 舶	航 空 機	その 他 (枯 草)	その 他 (其 他)	計	全 焼	半 焼	部 分 焼				ぼ や
					計	自 動 車													
合	計	152	80	8	23	23	0	1	0	18	22	106	15	19	44	28	4,717	375	76
月 別	1 月	8	4	1	1	1				1	1	7	2		4	1	703	75	10
	2 月	13	1		5	5				2	5	1	1				97	1	
	3 月	20	12	2	1	1				2	3	12	1	1	7	3	73	8	11
	4 月	14	6	2	2	2				4		9		1	4	4	141	9	46
	5 月	6	2		1	1				2	1	2			1	1			2
	6 月	17	9(1)	1	1	1					6	10	2	1	5	2	81	14	6
	7 月	12	10		1	1		1				17	3	3	9	2	829	44	
	8 月	10	4		2	2				1	3	5	1	1	2	1	275	20	
	9 月	18	11		3	3				3	1	13		4	2	7	111	2	
	10 月	11	6	1	2	2					2	6	1	2		3	185		3
	11 月	14	8	1	2	2				3		10	2	1	4	3	200	162	
	12 月	9	7		2	2						14	2	5	6	1	2,022	38	
不	明	0			0						0								

休	日	27	11	2	4	4				4	6	13	4	1	1	7	394	19	11
平	日	123	69	6	17	17		1		14	16	93	11	18	43	21	4,323	356	65
不	明	2			2	2													
合	計	152	80	8	23	23	0	1	0	18	22	106	15	19	44	28	4,717	375	76
時 間 帯 別	0 ~ 2	4	1		1	1				2		2				2			
	2 ~ 4	10	3		4	4				3		6	2		3	1	144	7	
	4 ~ 6	8	5		1	1				2		6	2		2	2	371	3	
	6 ~ 8	7	3		2	2				1	1	3		2	1		52	150	
	8 ~ 10	16	8		2	2				1	5	8			6	2	77	8	
	10 ~ 12	24	10	2	3	3				3	6	14		3	5	6	190	15	12
	12 ~ 14	16	9	1	0						6	9	2		3	4	293	30	10
	14 ~ 16	14	8	2	1	1				2	1	9	3	2	1	3	175		4
	16 ~ 18	14	9	2	1	1				1	1	9		1	5	3	16	8	40
	18 ~ 20	11	9	1	1	1						15	3	2	7	3	554	100	10
	20 ~ 22	13	6		3	3		1		2	1	9	1	5	2	1	1,861	12	
	22 ~ 24	7	3		2	2				1	1	6		2	4		83	42	
不	明	8	6		2	2					10	2	2	5	1	901			

火災発生状況

(平成14年中)

死者	負傷者	爆発死者	発火負傷者	り災世帯数			り災人員	爆発り災世帯数	り災人員	損害額 (千円)									
				計	全損	半損				小損	計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他	爆発	
																			建物
4	24	0	5	62	6	6	50	172	0	0	495,482	354,451	122,137	630	10,025	330	0	7,616	293
	1			6	2		4	19			44,584	32,610	11,797		132			45	
				1	1			2			3,840	1,274	583		1,983				
	3			8	1		7	21			5,870	1,854	3,791		65			160	
	3			3			3	8			19,382	9,564	8,338	630	850				
1	1			2			2	5			712	6	7		600			99	
	3		5	6		2	4	15			15,577	8,957	5,526		801				293
	4			10	1	1	8	31			104,883	95,285	9,200		7	330		61	
	2			2		1	1	7			45,273	8,193	35,730		1,036			314	
2	2			5			5	5			11,796	4,796	5,533		256			1,211	
	2			1			1	5			5,412	1,528	3,640		233			11	
1	1			7	1		6	21			20,010	14,365	1,662		979			3,004	
	2			11		2	9	33			218,143	176,019	36,330		3,083			2,711	
				0							0								

	3			3			3	8			77,710	71,508	3,956		2,132			114	
3	21		5	59	6	6	47	164			417,165	282,943	118,181	630	7,286	330		7,502	293
1				0							607				607				
4	24	0	5	62	6	6	50	172	0	0	495,482	354,451	122,137	630	10,025	330	0	7,616	293
	1			0							429	40			60			329	
				2	1		1	5			13,472	10,411	567		1,296			1,198	
	2			2			2	5			94,533	70,836	23,697						
2	1			3			3	8			9,255	4,969	3,833		453				
	1		5	6	1		5	16			10,528	2,520	6,299		1,401			15	293
1	5			8			8	23			17,394	10,085	7,124		171			14	
	1			2			2	3			22,179	9,077	13,100		2				
	2			4		2	2	7			14,545	10,832	3,321		231			161	
	1			6		1	5	16			2,119	434	560	630	495				
	4			11	2	1	8	35			63,095	50,469	11,502		1,035			89	
	2			2	1		1	7			138,278	104,014	24,840		3,284	330		5,810	
	2			5	1		4	14			7,059	5,014	1,055		990				
1	2			11		2	9	33			102,596	75,750	26,239		607				

原因別火災発生状況

(平成14年中)

◎建物火災 (80件)

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数	
火種 (それ自身発火しているもの)	たばこ	6	火源が転倒落下する	1	たたみ	1	
			火源が動いて接触する	1	ふとん、寝具	1	
			放置する・忘れる	2	袋及び紙製品	1	
					ふとん、寝具	1	
		不適当なところに捨て置く	2	繊維製品	1		
				紙屑	1		
	ライター	9	放火の疑い	2	袋及び紙製品	1	
					繊維製品	1	
			放火	4	可燃性固体類	1	
					第2石油類	1	
					繊維製品	1	
					ごみ屑	1	
		火遊び	3	袋及び紙製品	2		
				合成樹脂	1		
たき火	3	放置する・忘れる	1	芝草	1		
		容器から火種がこぼれる	1	枯草	1		
		火の粉が散る、飛火する	1	板張ベニヤ	1		
たき火の火の粉	1	火の粉が散る、飛火する	1	板張ベニヤ	1		
車体の衝撃火花	1	引火する	1	第1石油類	1		
マッチ	1	放火の疑い	1	椅子、ソファー	1		
炭火	1	残り火の処理が不十分	1	木炭、豆炭、練炭	1		
小計						22	
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数	
ガス油類を燃料とする道具装置	ガステーブル・コンロ	16	放置する・忘れる	11	動植物油類	9	
						カウンター	1
						その他	1
						衣類	2
		可燃物が動いて火源に触れる	2	木材及び木製品	1		
		輻射熱を受けて発火する	2	油かす	1		
		考え違いにより使用を誤る	1	袋及び紙製品	1		
	簡易型ガスコンロ	1	放置する・忘れる	1	動植物油類	1	
	石油ストーブ	2	輻射熱を受けて発火する	1	ふとん、寝具	1	
		考え違いにより使用を誤る	1	ふとん、寝具	1		
乾燥機	2	機械の調整が適当でない	1	ゴミ屑	1		
		放置する・忘れる	1	袋及び紙製品	1		
プロパンガスの固定設備	1	過熱する	1	板張ベニヤ	1		
小計						22	
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数	
電気関係	コード	3	半断線による発熱する	2	配線被覆	1	
						袋及び紙製品	1
						その他	1
	電磁調理器	1	放置する・忘れる	1	動植物油類	1	
	換気扇	1	過熱する	1	可燃性液体類	1	
	プラグ	1	スパークする	1	板張ベニヤ	1	
	モーター	1	摩擦により発熱する	1	第4石油類	1	
	接続器	1	金属の接触部分が過熱する	1	電線被覆	1	
	その他移動可能な電熱器	1	輻射熱を受けて発火する	1	合成樹脂屑	1	
その他の電気機器	1	過熱する	1	その他	1		
小計						10	
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数	
高温の固体	その他高温で熱せられたもの	1	可燃物が動いて火源に触れる	1	第4石油類	1	
	溶解金属	1	伝導過熱する	1	ゴム及びゴム製品	1	
小計						2	
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数	
自然発火	取灰	1	その他	1	ごみ屑	1	
小計						1	
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数	
不明	不明	23	不明	16	合成樹脂	6	
					不明	2	
					袋及び紙製品	2	
					その他	2	
					木屑	1	
					木材及び木製品	1	
					第1石油類	1	
					ごみ屑	1	
					第2石油類	1	
					合成樹脂	1	
むしろ	1						
袋及び紙製品	1						
不明	1						
放火	2	袋及び紙製品	1				
		その他	1				
小計						23	
合計						80	

◎車両火災（23件）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
火	車体の衝撃火花	3	引火する	3	第1石油類	3
			ライター	2	放火	1
	切断機の火花	1	放火の疑い	1	油ぼろ	1
			火花が飛ぶ	1	第2石油類	1
	金属とコンクリート衝撃火花	1	引火する	1	第1石油類	1
	たばこ	1	火源が動いて接触する	1	座席シート	1
			小計			8
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
電気関係	交通機関内配線	3	スパークによる引火	2	第1石油類	1
			衝突により発火	1	第2石油類	1
	その他の配線器具	1	電線が短絡する	1	第1石油類	1
			小計			4
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
不明	不明火	11	放火の疑い	6	不明	1
					紙屑	1
					座席シート	1
					第1石油類	1
					袋及び紙製品	1
			その他	1		
不明	4	3				
明			衝突により発火	1	バンパー	1
			座席シート	1		
			小計			11
			合計			23

◎林野火災（8件）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
火	たき火	3	火源が動いて接触する	1	落葉	1
			火の粉が散る、飛火する	2	枯草	2
種	たばこ	2	不適当なところに捨て置く	2	落葉	1
					枯草	1
種	たき火の火の粉	1	火の粉が散る、飛火する	1	落葉	1
	火のついたゴミ	1	放置する・忘れる	1	枯草	1
	その他の裸火	1	放置する・忘れる	1	枯草	1
			合計			8

◎船舶火災（1件）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
不明	不明	1	不明	1	不明	1
			合計			1

◎その他火災－枯草（22件）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数	
火	たき火	9	火源が動いて接触する	4	枯草	4	
			放置する・忘れる	2	枯草	2	
			火の粉が散る、飛火する	1	枯草	1	
			残り火の処理が不十分	1	枯草	1	
			その他	1	枯草	1	
	種	枯草焼	4	火源が動いて接触する	2	枯草	2
				放置する・忘れる	1	枯草	1
				消したはずのものが再燃する	1	枯草	1
	種	たばこ	4	不適当なところに捨て置く	4	枯草	4
						たき火の火の粉	3
種	火のついたゴミ	1	消したはずのものが再燃する	1	枯草	1	
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数	
自発然火	煙火	1	火遊び	1	枯草	1	
						小計	
			合計			22	

◎その他火災－その他（18件）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
火種	ライター	4	放火	3	ごみ類	3
			ガス管などが噴出	1	都市ガス	1
	たき火の火の粉	2	火の粉が散る、飛火する	1	立木	1
			残り火の処理が不十分	1	木屑、かんな屑	1
火のついたゴミ	1	消したはずのものが再燃する	1	ごみ類	1	
小計						7
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
固高温体の	熔融片	1	高温物が触れる	1	その他	1
			小計			
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
自然発火	再燃した雑誌	1	消したはずのものが再燃する	1	芝草	1
小計						1
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
不明	不明	9	放火の疑い	5	紙屑	2
					ごみ類	1
					その他	1
					不明	1
			不明	3	第2石油類	1
ごみ類	1					
不明	1					
火遊び	1	芝草	1			
小計						9
合計						18

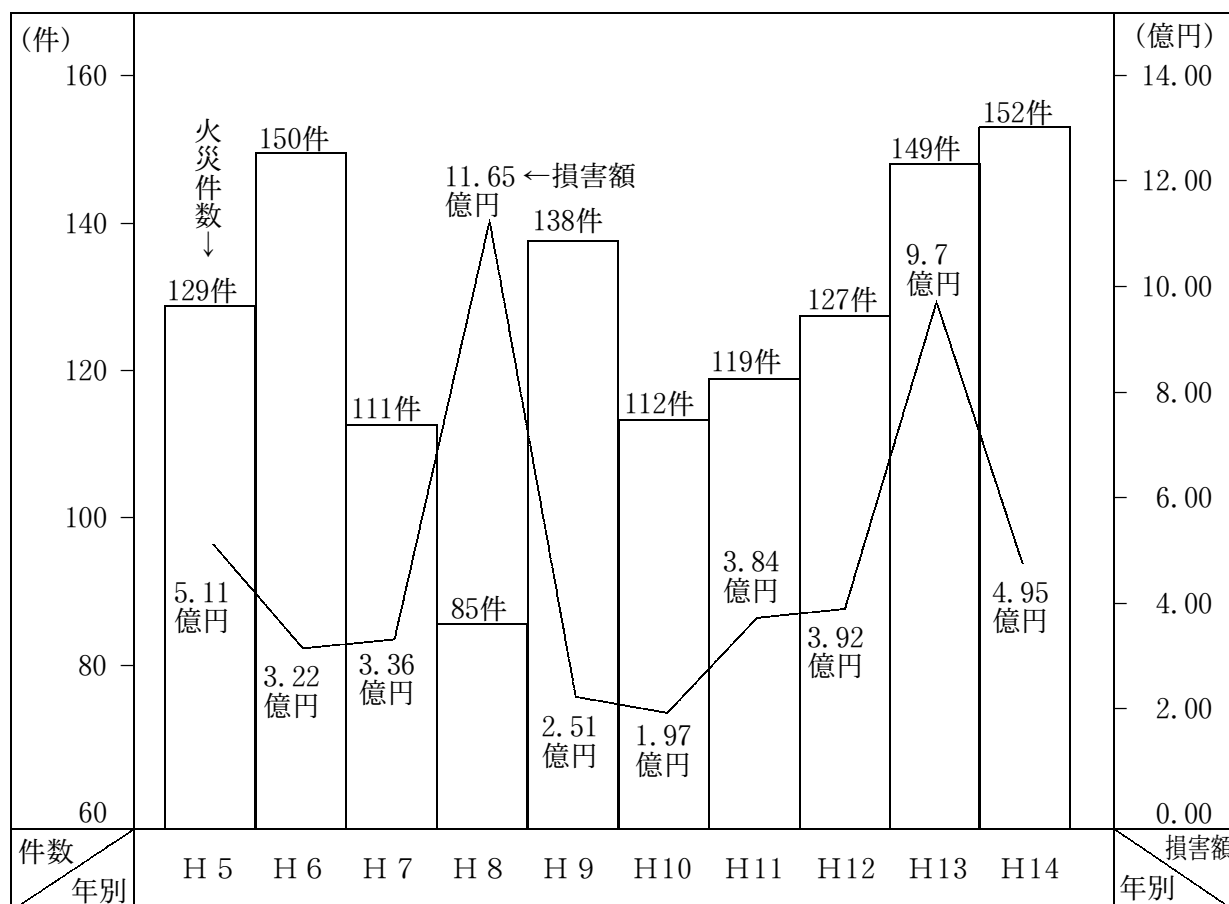
過去10年間 年別主な火災原因

年 別	火災件数	主 な 火 災 原 因					
平成 5 年	129件	放 火 (放火の疑い含む)	34件	た ば こ	18件	た き 火	11件
平成 6 年	150件	放 火 (放火の疑い含む)	48件	た き 火	23件	た ば こ	11件
平成 7 年	111件	放 火 (放火の疑い含む)	17件	た ば こ	17件	こ ん ろ	11件
平成 8 年	85件	た ば こ	16件	放 火 (放火の疑い含む)	10件	た き 火	12件
平成 9 年	138件	放 火 (放火の疑い含む)	35件	た き 火	19件	た ば こ	18件
平成 10 年	112件	放 火 (放火の疑い含む)	24件	た ば こ	16件	こ ん ろ	18件
平成 11 年	119件	放 火 (放火の疑い含む)	25件	た ば こ	13件	た き 火	15件
平成 12 年	127件	放 火 (放火の疑い含む)	28件	た ば こ	17件	た き 火	13件
平成 13 年	149件	た き 火	28件	放 火 (放火の疑い含む)	26件	た ば こ	13件
平成 14 年	152件	た き 火	30件	放 火 (放火の疑い含む)	30件	こ ん ろ	19件

過去10年間の火災発生状況

区分 年別	火 災 件 数						損 害 額 (千円)	損 害 面 積		死 傷 者	
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	その他		建物焼損 床面積(m ²)	林野 (a)	死 者	負 傷 者
平成5年	129	69	8	16	1	35	511,316	7,186	89	6	11
平成6年	150	85	11	14	1	39	321,652	3,956	59	6	10
平成7年	111	62	8	22		19	335,716	2,590	84	4	14
平成8年	85	43	5	12		25	1,165,199	2,055	58	6	14(1)
平成9年	138	71	2	17		48	251,043	3,344 (849)	44	6	22(1)
平成10年	112	69	2	19		22	196,697	2,637 (387)	12	5	15(1)
平成11年	119	65	1	20		33	383,555	3,789 (595)	2	5	10
平成12年	127	58	4	32	1	32	391,514	3,126 (201)	39	4	19
平成13年	149	76	2	25		46	969,521	11,647 (317)	14	6	27
平成14年	152	80	8	23	1	40	495,482	4,717 (375)	76	4	29
平均	127	68	5	20	0	34	502,170	4,505 (454)	48	5	12

平均の小数点以下は四捨五入 ※< >は建物焼損表面積
()は30日死者



平成14年の火災について

平成14年中、管内（楠町、朝日町、川越町含む）における火災件数は152件でした。平成13年中の火災件数が149件でしたので、3件の増加となっております。過去10年の火災件数を比較してみますと（過去10年の火災発生状況参照）、平成14年中は最も火災の多い年となり、平成10年から火災件数は毎年増加傾向にあります。

1 火災種別について

火災種別の割合からみると、全体の52.6%が建物火災、次いで26.3%がその他火災、15.1%が車両火災となっており、半数以上が建物火災となっています。

平成13年中の件数と比較すると、建物火災が5件増加、林野火災が6件の増加となっており、逆に減少したのはその他火災に含まれる枯れ草火災で8件の減少となりました。

2 火災原因について

平成14年中の火災原因で最も多いのは、放火、焚き火によるものがそれぞれ30件と全体の19%を占めています。全国的に放火による火災原因が常に第1位であるのに対し、焚き火によるものが上位にランクされるのは、平成13年から継続した非常に特徴的なことだと言えます。この特徴から、焚き火行為者の防火意識が希薄になってきていることがうかがえます。次いでコンロが19件で13%という結果となりました。

3 建物火災について

建物火災の内訳は、住宅（共同住宅含む）火災が80件中35件発生しており、これは建物火災全体の44%にあたります。平成13年中は76件中41件の住宅火災が発生し、全焼又は半焼となったものが多いのに対し、平成14年中は初期消火が有効に行われ、被害の軽減を図ることができました。

原因別にみると、ガスコンロからの出火が最も多く19件と全体の23%を占めています。次いで不明火が15件で19%、放火（疑い含む）が14件で18%となっています。

4 初期消火の実施

平成14年中に発生した、152件の火災において初期消火の実施件数は102件で、67%の火災において実施されました。このうち初期消火が成功または効果があったのは52件で、実施件数の51%にあたります。平成13年中における成功または効果があったのは34件で、実施件数の38%であったことから、有効な初期消火が実施されたことがうかがえます。なかでも消火器による初期消火の成功は29件あります。

初期消火器具	粉末消火器	水バケツ等 洗面器	水道ホース	濡れタオル 布団・毛布	その他
実施件数	46	8	32	3	13
成功 効果あり	29	1	17	2	3

危険排除活動状況

(平成14年中)

種 別	警 戒	偵 察	その他事故等	合 計	昨 年 比
出 動 件 数	236	115	93	444	3 件 増

- ・ 警戒とは、ガスまたは危険物の漏洩、飛散及び流出の事故等、火災発生のおそれがあると認める事案が発生した場合において、警戒のために消防隊が出動することをいう。
- ・ 偵察とは、火災と紛らわしい通報の受信、または怪煙の発見により確認する必要があると認める事案が発生した場合において、確認のために消防隊が出動することをいう。
- ・ その他事故等とは、消防隊が出動し、その後の火災調査の結果、火災に該当しないものをいう。

海上・沿岸防災（消防艇出動状況）

(平成14年中)

種 別		月 別	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
		合計														
出 勤	災 害	火 災	0													
		水 難 救 助	6	3						1		2				
		流 出 油	8				1		1		3	3				
		そ の 他	2							1				1		
警 防		警 備	1								1					
		警 戒	0													
		警 防 調 査	1			1										
		そ の 他	0													
予 防		広 報	1													1
		予 防 調 査	39	2	3	3	2	4	2	8	2	2	5	4		2
		そ の 他	0													
訓 練		災 害 防 御	2					1				1				
		航 海	22	2	2	5	3	3		3		2		2		
		操 船	42	2	5		5	4	3	2	5	2	6	4		4
		そ の 他	20	3	3	2	1	1	1	3	5	1				
そ の 他		41	3		2	2	3	3	7	3	3	10	3		2	
合 計		185	15	13	13	14	16	10	25	19	16	22	13		9	

消 防 水 利 状 況

(平成15年4月1日現在)

区 分	合 計	消 火 栓						防 火 水 槽						そ の 他						
		小 計	工業用水		上水道		小 計	100耐震	60耐震	40耐震	100以上	40以上	40未満	小 計	井 戸	プ ール	池 沼	河 川	海・運河	
			双 口	単 口	双 口	単 口														
地 区	計	計	口	口	口	口	計	耐震	耐震	耐震	以上	以上	未 満	計	戸	ル	沼	川	河	
合 計	6,986	6,197	94	22	83	5,998	550	37	12	108	8	251	134	239	53	75	16	77	18	
中 央 消 防 署 管 内	共 同	153	138	0	0	5	133	9	4	0	0	0	4	1	6	4	2	0	0	0
	同 和	16	14	0	0	1	13	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	中 央	58	50	0	0	1	49	4	2	0	0	0	0	2	4	4	0	0	0	0
	港	128	114	6	1	3	104	6	2	0	0	1	1	2	8	0	0	0	0	8
	浜 田	265	243	4	0	11	228	15	5	0	4	1	3	2	7	3	2	1	1	0
	橋 北	147	126	2	0	6	118	12	3	0	1	0	4	4	9	3	3	0	3	0
	海 蔵	201	186	1	0	3	182	9	1	0	2	0	4	2	6	1	2	0	3	0
	常 磐	284	257	13	0	2	242	15	0	1	3	0	10	1	12	2	3	0	7	0
	川 島	196	175	0	0	2	173	18	0	1	1	0	14	2	3	0	1	1	1	0
	神 前	205	187	0	0	2	185	15	0	0	4	1	6	4	3	0	3	0	0	0
	桜 井	282	252	0	0	0	252	22	0	0	5	0	13	4	8	0	3	0	5	0
	三 重	238	202	0	0	1	201	28	0	0	4	0	16	8	8	0	2	0	6	0
	小 計	2,575	2,299	32	1	44	2,222	190	17	2	38	3	90	40	86	17	27	2	32	8
北 海 道 消 防 署 管 内	羽 津	276	254	4	0	12	238	14	2	0	1	0	6	5	8	2	3	1	1	1
	富 田	232	206	4	1	1	200	9	2	0	4	1	1	17	9	3	0	3	2	
	富 洲 原	244	213	5	2	0	206	15	3	0	7	0	4	1	16	7	2	0	0	7
	大 矢 知	275	254	0	0	3	251	15	0	0	8	0	4	3	6	3	2	1	0	0
	八 郷	272	238	5	1	0	232	31	0	0	3	0	19	9	3	0	3	0	0	0
	下 野	199	180	1	0	0	179	16	0	0	7	0	3	6	3	0	2	0	1	0
	保 々	252	215	0	0	0	215	33	0	0	4	1	18	10	4	0	2	1	1	0
	朝 日 町	205	155	0	0	9	146	47	0	0	4	0	24	19	3	0	3	0	0	0
	川 越 町	466	440	2	0	1	437	14	0	0	8	0	6	0	12	2	4	0	6	0
	小 計	2,421	2,155	21	4	26	2,104	194	7	0	46	2	85	54	72	23	24	3	12	10
南 海 道 消 防 署 管 内	塩 浜	235	205	9	6	3	187	15	6	0	3	1	4	1	15	8	3	1	3	0
	日 永	298	263	16	2	7	238	17	3	0	3	1	7	3	18	4	4	1	9	0
	四 郷	347	313	0	1	2	310	22	2	1	2	0	7	10	12	0	6	0	6	0
	内 部	327	289	0	0	1	288	28	0	1	4	0	14	9	10	1	3	1	5	0
	河 原 田	148	124	5	5	0	114	17	1	0	6	0	9	1	7	0	3	0	4	0
	小 山 田	204	166	0	0	0	166	27	0	0	2	0	15	10	11	0	2	5	4	0
	水 沢	150	131	0	0	0	131	13	0	0	2	1	6	4	6	0	1	3	2	0
	楠 町	281	252	11	3	0	238	27	1	8	2	0	14	2	2	0	2	0	0	0
	小 計	1,990	1,743	41	17	13	1,672	166	13	10	24	3	76	40	81	13	24	11	33	0

宅地開発行為に関する事前協議等について

1 概要

地域の計画的な発展と良好な市街地の形成を図るため、四日市市域内で都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定による開発行為を行う者に対し、公共公益施設の整備等に特別の協力を求め、及び指導し、もって住みよい街づくりの実現と地域住民の健全な生活環境を保全することを目的とし制定された四日市市宅地開発指導要綱に基づき、万一の災害が発生しても、安全かつ円滑な災害防御活動が実施できるよう、消防活動上必要な施設の設置等、宅地開発行為に関し必要な事項の同意、協議について審査、指導するものである。

		平成13年度	平成14年度
審査件数		99件（4件）	68件
指導内容	水利関係	19件	10件
	消防活動用空地	21件	15件
	その他	4件	0件
	指導件数合計	44件	25件

（ ）内は、開発区域の面積が50,000㎡以上の大規模開発の件数をいう

自主防災組織の育成

防災機関の第一線である消防機関は、増大する災害の危険性に備えて、その機能強化を図っていますが、大地震が発生した場合は、電話の不通、道路の陥没、隆起、火災の同時多発、水道管の破損などにより消防機関の消火、救急、救護活動は、その機能を十分に果たせなくなり、被害地域のすべてに対応することが困難になります。

このような事態に直面した時に初期消火、救出救護、避難誘導などの活動を行うことができるのは、被災地の住民以外にはなく、このような「自分たちのまちを、自分たちで守る」という理念に基づいて防災活動を行うための組織が「自主防災組織」です。

本市においては、昭和53年から自主防災組織づくりを推進し、平成15年4月1日現在で市内に565隊の自主防災隊が結成されております。このうち、主に臨海部を中心に耐震性の100t貯水槽と可搬式小型動力ポンプを配備した市民防災隊36隊が組織されています。

現在の結成率は、市内全世帯の約83%となっています。今後、全自治会の自主防災組織の結成を目標に組織づくりを進めてまいります。

・自主防災隊の活動について

地震等の大災害が発生した場合に、すばやく能率的に防災活動を行って自分たちの生命や財産を守ることができるよう自主防災組織では、それぞれの役割をできる限り具体的に決めています。

現実の災害には、情報の収集伝達を行う情報収集班、消火器等による初期消火活動を行う消火班、負傷者が発生した場合に救出救護活動を行う救出救護班、住民の避難誘導を行う避難誘導班の四つに分けて防災活動を行います。

・実災害にそなえて

実際に災害が発生したときは、なかなか思うように身体が動かないものです。そのような時に落ち着いて、しかも安全に行動ができるような防災について学んだ知識を生かして、実際に活動するために、普段から協力して訓練を実施しています。

訓練には、情報伝達収集訓練、消火訓練、救出救護訓練、避難誘導訓練、炊き出し訓練などがあります。

自主防災隊組織結成状況

(平成15年4月1日現在)

地区名	合計	結成年度										地区名	合計	結成年度												
		53~ H6	7	8	9	10	11	12	13	14	53~ H6			7	8	9	10	11	12	13	14					
合計	565	459	16	16	10	9	10	27	9	9		北	羽津	24	16		2	3		1					2	
中 消 防 署 管 内	共同	18	11		3				2		2	南 消 防 署 管 内	富田	51	50				1							
	同和	6	6								富洲原		53	53					①		1					
	中央	4	2		1					1	大矢知		31	18	1						9	3				
	港	13	4	3	4	1			1		八郷		24	24												
	浜田	10	9	1							下野		13	10	2		1									
	橋北	34	34								保々		13	10		1					1	1				
	海蔵	24	12					3	4	2	3		塩浜	26	19			2	3	1	1					
	常磐	19	9	2		1	4	1	2		日永		13	9		3				1	1	①				
	川島	18	10	3				1		3	1		四郷	43	42		1									
	神前	10	10										内部	23	16	2		2				3				
桜	23	21				1			1		河原田	11	10	1												
県	16	15	1								小山田	10	8								2					
三重	19	17		1		1	1			①	水沢	16	14						1					1		

○印は自治会解散による隊数減

耐震性貯水槽等設置場所 (100 t)

(平成15年4月1日現在)

地区名	設置場所		設置年度	地区名	設置場所		設置年度
浜田	鵜の森一丁目	鵜の森公園	53	共同	堀木二丁目	堀木公園	58
港	稲葉町	納屋公園	53	橋北	川原町	川原町公園	58
塩浜	馳出町	馳出公園	53	共同	西浦一丁目	西浦公園	59
浜田	曙町	曙公園	54	浜田	西浜田町	西浜田公園	59
橋北	新浜町	三滝公園	54	四郷	笹川五丁目	笹川公園	59
羽津	八田二丁目	地蔵堂前	54	日永	前田町	市営住宅	59
富洲原	富田一色町	海浜公園	54	共同	中部	中部公園	60
塩浜	御蘭町	御蘭神社	54	富田	富田浜町	富田浜公園	60
浜田	諏訪栄町	諏訪公園	55	四郷	笹川九丁目	笹川六号公園	60
港	南納屋町	南納屋公園	55	羽津	別名四丁目	別名公園	61
富洲原	松原町	松原公園	55	日永	日永一丁目	大瀬古子供広場	61
橋北	滝川町	滝川公園	56	河原田	川尻町	川尻町公民館前	61
富洲原	天力須賀	天力須賀公園	56	浜田	三栄町	三栄公園	62
塩浜	磯津町	磯津公会所前	56	海蔵	東阿倉川町	海蔵神社	62
浜田	新正二丁目	新正中公園	57	塩浜	海山道一丁目	海山道神社前公園	62
富田	東富田町	海浜公園	57	中央	元新町	四ツ谷公園	63
塩浜	小浜町	小浜公園	57	塩浜	七ツ屋町	七ツ屋公園	63
中央	栄町	中央公園	58	日永	六呂見町	六呂見公園	63

防災教育センター利用状況

【概要】

平成9年4月に四日市市北消防署に併設された防災教育センターは、市民の皆様方に防災に関する知識や技術を高め、その行動を楽しみながら体験学習をして頂くことを目的として開設しました。

1階の防災展示体験室には、種々な体験資材を揃え楽しんで学習ができる施設を備えてあり、2階の防災センターには、視聴覚設備を利用して防火に関する種々なビデオテープを活用し、防災意識を高めて頂いたり、また、消防防災に関する会議等に利用して頂いております。

今後も、多くの市民の方々に防災意識を高めて頂くよう利用の促進に努めていきたいと考えております。

平成14年度

月別	区分	防 災 展 示 体 験 室											計	防災センター		
		消防施設見学		自 主 防災隊	消防 関係	自治会	会社 関係	行政 関係	他都市 視 察	家 族		個 別			計	
		保育園 幼稚園	小中 学校							子供	大人	子供				大人
4月	件数									7		7		14	4	
	人員									16	11	11	4	42	80	
5月	件数					2				4		4		10	7	
	人員					34				7	7	11	1	60	151	
6月	件数		3					1		8		6		18	5	
	人員		65					9		17	17	12	3	123	124	
7月	件数		3		1			1		7		5		17	7	
	人員		235		43			15		14	13	13	1	334	330	
8月	件数	1	4			1		3		29		6		44	6	
	人員	11	23			4		85		59	42	15	1	240	133	
9月	件数	1	1							22		5		29	6	
	人員	56	11							43	33	8	4	155	142	
10月	件数	4	8							10		9		31	19	
	人員	190	396							25	17	11	3	642	694	
11月	件数	9	3		1					7		2		22	16	
	人員	394	255		365					15	12	4	0	1,045	1,076	
12月	件数	5			1					4		3		13	11	
	人員	257			2					9	7	7	1	302	366	
1月	件数	2						1		16		3		22	5	
	人員	124						16		28	26	8	2	204	168	
2月	件数	2	3							8		1		14	12	
	人員	96	148							22	23	4	0	293	410	
3月	件数	1			1					6		9		17	8	
	人員	3			1					43	11	23	1	82	163	
合計	件数	25	25	0	4	3	0	6	0	128		60		251	106	
	人員	1,131	1,133	0	430	38	0	125	0	298	219	127	21	3,522	3,837	

※防災展示、体験者数月平均 294人 防災センター月利用者 320人

四日市市防災指導員制度

阪神・淡路大震災は、私たちに数多くの防災対策に関する教訓を残しましたが、その教訓のひとつとして、高齢者等の災害時要援護者の人たちへの防災対策がクローズアップされました。

そこで、四日市市消防本部では平成8年度から地域に密着したきめ細やかな、災害に強いまちづくりの防災対策を実施するために、防災指導員制度を創設しました。

この制度は、防災に関し豊富な知識と経験を有した人を防災指導員として任命し、ひとり暮らしの老人宅などの防災診断として家の中の危険な個所や地震が発生した場合における注意点などを指導してしています。

すでに、平成11年5月末で市内全地区の防災診断が一巡し、同年6月から第2回目の診断を実施して平成14年3月に全地区完了、同年4月から第3回目の診断を実施してしています。

(第1回目診断率約 77% 第2回目診断率約 77.5%)

地区別防災診断実施状況

(平成15年3月31日現在)

地 区		第 1 回 (H8.6~H11.5)	第 2 回 (H11.6~H14.3)	第 3 回 (H14.4~H17.3)	総 合 計
訪問世帯数	合 計	3, 1 2 2	3, 5 2 8	1, 2 3 9	7, 8 8 9
	ひとり暮らし老人	2, 9 6 6	3, 3 8 0	1, 1 7 0	7, 5 1 6
	寝たきり老人等	1 2 3	8 4	4 0	2 4 7
	障 害 者 等	3 3	6 4	2 9	1 2 6
診断世帯数	合 計	2, 4 0 6	2, 7 3 3	9 5 8	6, 0 9 7
	ひとり暮らし老人	2, 2 8 0	2, 6 0 1	9 0 1	5, 7 8 2
	寝たきり老人等	1 0 0	6 9	3 0	1 9 9
	障 害 者 等	2 6	6 3	2 7	1 1 6

防災指導員による指導状況

(平成15年3月31日現在)

	指 導 内 容	件 数
防 火 管 理	暖房器具の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	8
	調理器具の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	5 2
	風呂釜の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	1 5
	たばこの始末及びマッチ、ライター、ロウソク等の火気の管理が適切でない。	3 0
	ガス器具、ガスボンベ及びガス警報機等の管理及び付近の整理が適切でない。	8 4
	屋内に灯油等の危険物が放置され、その管理が適切でない。	3
	電気配線が適切でない。	5 6
	屋内の整理整頓が必要である。	4 3
地 震 対 策	少量危険物等技術上の基準に不適であり危険。	5
	建物の構造等に問題があり、地震が発生した場合に危険である。	1
	就寝場所に家具があるため、地震が発生した場合、家具が転倒し負傷する危険がある。	4 1 8
	地震や風水害の発生により避難の必要があるときに、自力で避難することができない。	1 9 6
	燃焼器具等の燃料タンクが屋内にあり、地震が発生した場合、転倒の危険がある。	7
指 導 件 数 合 計 (重 複 該 当 有 り)		9 1 8

防火・防災教室の経緯と現状

平成15年4月1日

<p>1. 防災教育の目的</p>	<p>阪神・淡路大震災を教訓とした、「災害に強い人づくり」事業として、小・中学校の防災教育をとおり、災害時における行動等について理解を深め、防災意識の高揚を図る。</p>
<p>2. 活動実績 (1) 防災教室 (原則として中学1年生を対象として1学期に実施)</p>	<p>管内の中学1年生を対象として平成8年度からモデル校を指定して試行的に実施。 平成12年度から管内の中学校（私立中を含む）23校で本格的に運用を開始。平成13年度からは、管内の全校28校にて実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度実施校（23校・3,399人） ・平成13年度実施校（28校・3,557人） ・平成14年度実施校（28校・3,410人）
<p>(2) 防火教室 (原則として小学5年生を対象として2学期に実施)</p>	<p>管内の小学校5年生を対象として昭和56年度より実施。 平成10年度に教本「みんなで防火」を全部改正し、管内の小学校（私立小を含む）44校で本格的に運用を開始。平成13年度には、管内の全校45校にて実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度実施校（44校・3,330人） ・平成13年度実施校（45校・3,259人） ・平成14年度実施校（45校・3,369人）
<p>3. 標準カリキュラム (1) 防災教室 (中学生) (全体3時限、分割有)</p>	<p>(ア) 避難訓練及び教諭の講話（学校主体） (イ) スライド等を活用した防災講話 （阪神・淡路大震災、49水害、伊勢湾台風等） (ウ) 応急手当の実技指導（止血、固定、搬送法）等</p>
<p>(2) 防火教室 (小学生) (全体2時限、連続)</p>	<p>(ア) テキスト「みんなで防火」を用いた防火講話 (イ) 体験実技</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水消火器による模擬消火体験 ・スモークマシンによる煙体験 ・天ぷら油火災シュミレーション（リカちゃんハウス）

救助・救急

一 目 統 計

平成14年中

救 助 出 場 件 数	183件
(うち 特別救助隊 出場件数)	105件)
救 助 活 動 件 数	113件
(うち 特別救助隊 活動件数)	58件)
活 動 割 合	61.2%
出 場 延 べ 隊 数	523隊
救 助 人 員	117人
一日あたりの平均出場件数	0.50件
活動1回あたりの平均救助人員	1.04人

救助の多い少ない

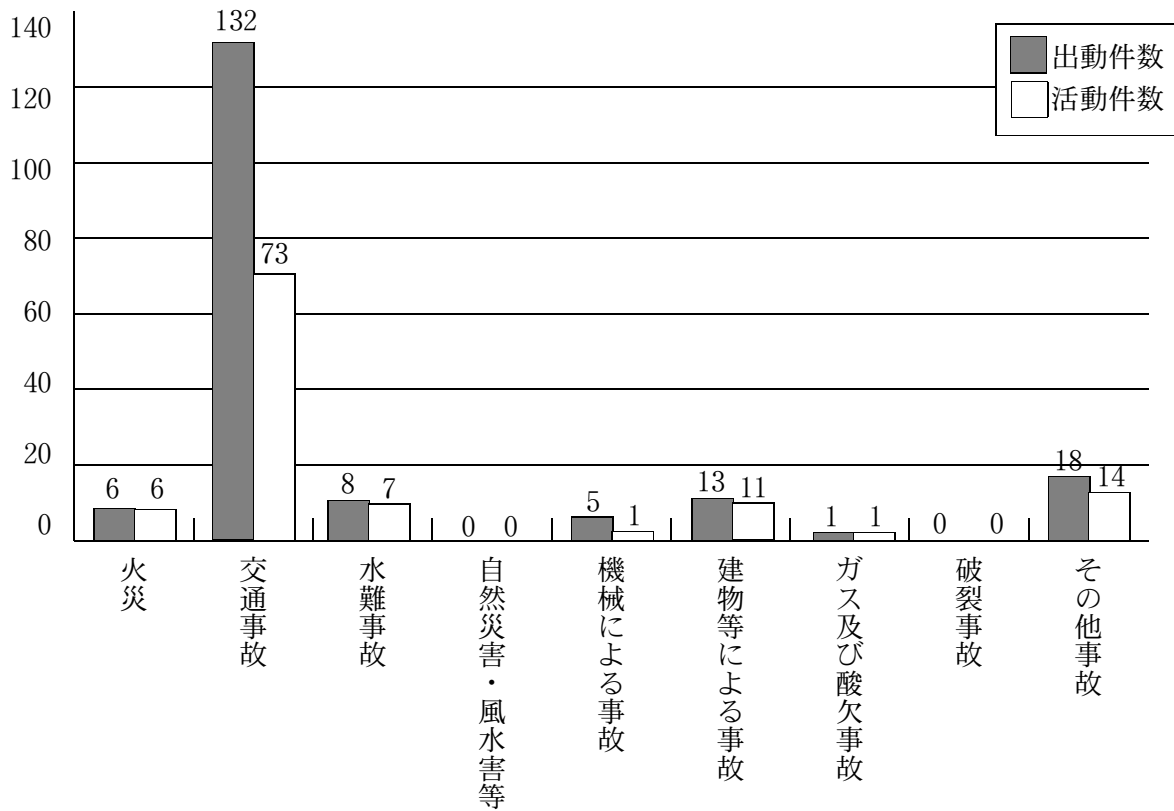
出 場 件 数 の 多 か っ た 月	12月	24件
出 場 件 数 の 少 な か っ た 月	7月	6件
出 場 件 数 の 多 か っ た 曜 日	火曜日	37件
出 場 件 数 の 少 な か っ た 曜 日	月曜日	14件
出 場 件 数 の 多 か っ た 地 区	日永地区 内部地区	15件
出 場 件 数 の 少 な か っ た 地 区	同和地区 中央地区	0件
出 場 件 数 の 多 か っ た 時 間 帯	9時～10時	13件
出 場 件 数 の 少 な か っ た 時 間 帯	22時～23時	3件
出 場 の 多 か っ た 事 故 種 別	交通事故	132件
出 場 件 数 の 一 番 多 か っ た 日	3月23日 8月20日 9月8日 9月10日 12月3日 12月19日	3件

救出・救助活動状況

(平成14年中)

	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自然災害・風水害等	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
出 場 件 数	6	132	8	0	5	13	1	0	18	183
出 場 隊 数	27	381	31	0	14	25	8	0	37	523
出 場 延 べ 人 員	157	1,374	126	0	49	93	29	0	128	1,956
活 動 件 数	6	73	7	0	1	11	1	0	14	113
救 助 人 員	2	80	6	0	1	11	3	0	14	117

出動件数 活動件数



一 目 統 計

平成14年中

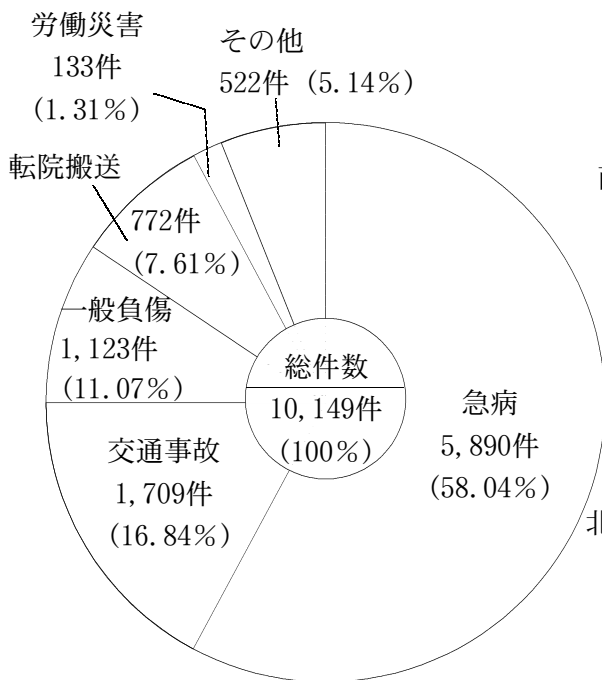
救 急 出 場 件 数		10,149件
搬 送 件 数		9,345件
不 搬 送 件 数		804件
搬 送 人 員		9,792人
	男	5,236人
	女	4,556人
一日あたりの平均出場件数		27.8件
一日あたりの平均搬送人員		26.8人
救急告示医療機関数		19施設 (川越町2施設) (朝日町1施設)
出場件数の多かった月	12月	982件
出場件数の少なかった月	4月	772件
出場件数の多かった曜日	水曜日	1,507件
出場件数の少なかった曜日	土曜日	1,387件
出場件数の多かった地区	常磐地区	797件
出場件数の少なかった地区	同和地区	42件
出場件数の多かった時間帯	8時～10時	1,157件
出場件数の少なかった時間帯	4時～6時	390件
出場の多かった事故種別	急病	5,890件
出場件数の一番多かった日	10月16日	49件
出場件数の一番少なかった日	6月25日	14件

救急事故概要

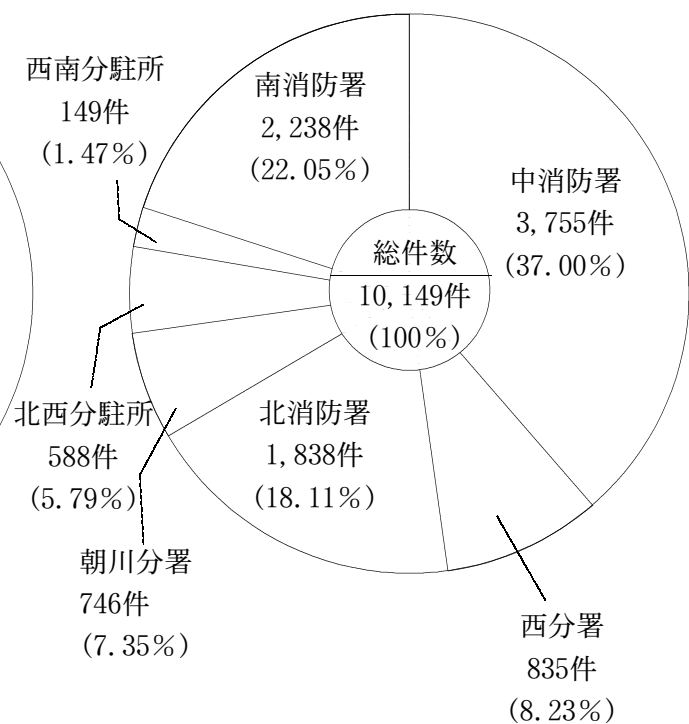
(平成14年中)

区 分	件 数 ・ 人 員	一 日 平 均
救急出場件数	10,149件	27.8件
搬送件数	9,345件	25.6件
搬送人員	9,792人	26.8人

〈事故別救急出場件数〉
(平成14年中)



〈救急隊別件数〉
(平成14年中)

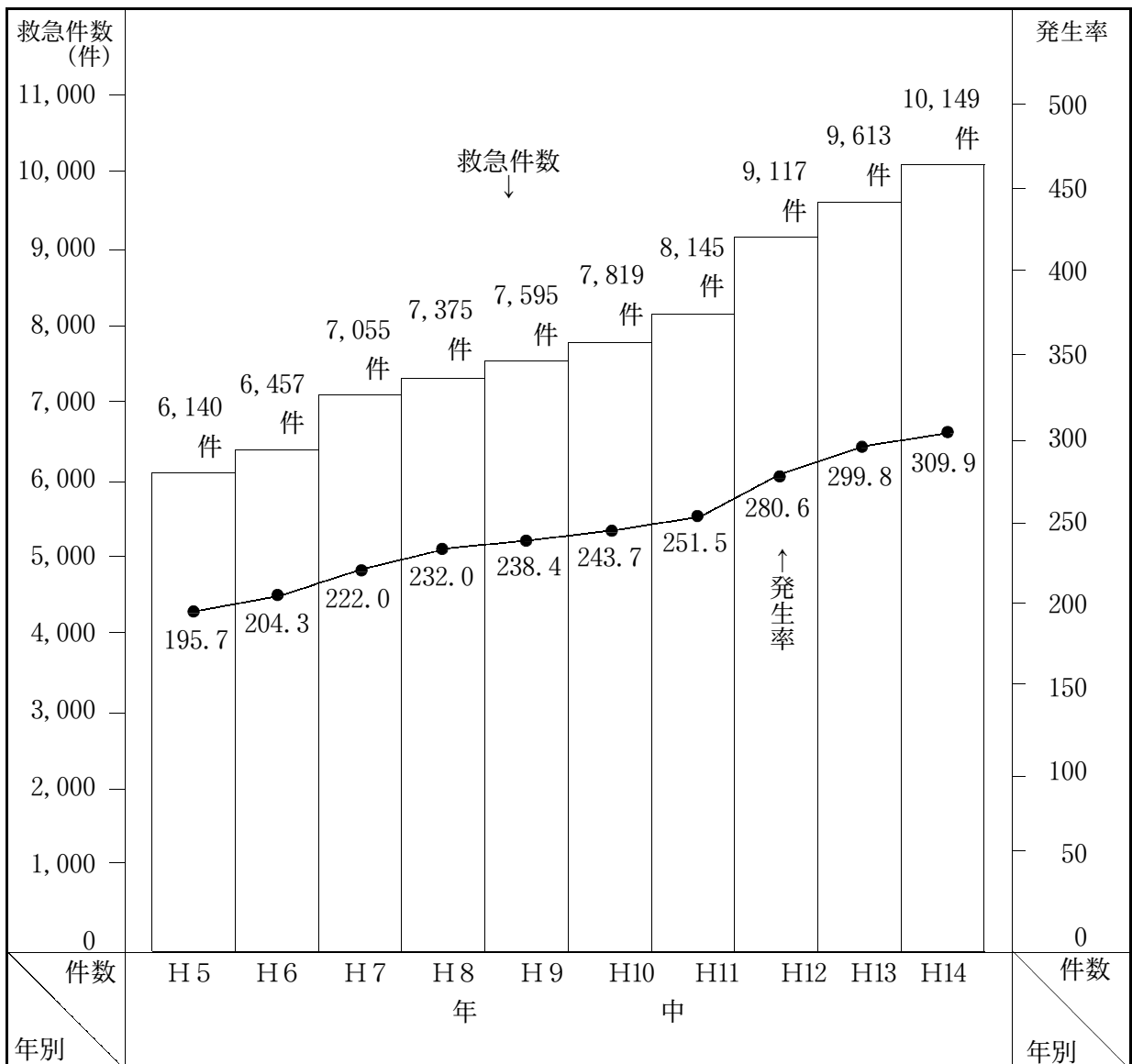


救急事故発生状況比較

区 分 \ 年 度		平成10年中	平成11年中	平成12年中	平成13年中	平成14年中
全 国	救急件数	3,702,075件	3,930,024件	4,182,675件	4,397,527件	件
	発生件数	295.4件	313.0件	329.5件	346.5件	件
三重県	救急件数	45,637件	48,834件	53,187件	56,002件	57,706件
	発生件数	245.4件	265.2件	288.6件	301.5件	309.8件
四日市市 (受託3町 含む)	救急件数	7,819件	8,145件	9,117件	9,613件	10,149件
	発生件数	243.7件	251.5件	280.6件	299.8件	309.9件

※平成5年から受託3町を含めた内容となっている $\text{※人口1万人あたりの発生件数} = \frac{\text{救急件数}}{\text{人口}} \times 10,000$

過去10年間の救急発生状況



地区別救急出場状況

(平成14年中)

区分		出 場 件 数		搬 送 件 数		搬 送 人 員	
地区別							
合 計		10,149件	100%	9,345件	100%	9,792件	100%
中 消 防 署	小 計	4,412	43.47	4,039	43.22	4,224	43.14
	共 同	644	6.35	578	6.19	596	6.09
	同 和	42	0.41	40	0.43	42	0.43
	中 央	122	1.20	114	1.22	114	1.16
	港	131	1.29	124	1.33	128	1.31
	浜 田	510	5.03	471	5.04	508	5.19
	橋 北	248	2.44	227	2.43	237	2.42
	海 蔵	308	3.03	285	3.05	297	3.03
	常 磐	797	7.85	740	7.92	763	7.79
	川 島	155	1.53	145	1.55	148	1.51
	神 前	217	2.14	195	2.09	207	2.11
	桜	407	4.01	355	3.80	381	3.89
	県	189	1.86	172	1.84	184	1.88
	三 重	642	6.33	593	6.35	619	6.32
北 消 防 署	小 計	2,467	24.31	2,299	24.60	2,390	24.41
	羽 津	506	4.99	466	4.99	497	5.08
	富 田	429	4.23	405	4.33	424	4.33
	富洲原	367	3.62	339	3.63	355	3.63
	大矢知	420	4.14	399	4.27	407	4.16
	八 郷	292	2.88	271	2.90	276	2.82
	下 野	275	2.71	256	2.74	260	2.66
	保 々	178	1.75	163	1.74	171	1.75
南 消 防 署	小 計	2,335	23.01	2,166	23.18	2,278	23.26
	塩 浜	250	2.46	235	2.51	245	2.50
	日 永	786	7.74	754	8.07	773	7.89
	四 郷	564	5.56	521	5.58	538	5.49
	内 部	355	3.50	323	3.46	358	3.66
	河原田	159	1.57	140	1.50	156	1.59
	小山田	136	1.34	122	1.31	133	1.36
	水 沢	85	0.84	71	0.76	75	0.77
高速自動車道	32	0.32	29	0.31	36	0.37	
市 外	小 計	903	8.90	812	8.69	864	8.82
	朝日町	201	1.98	177	1.89	190	1.94
	川越町	401	3.95	356	3.81	386	3.94
	楠 町	297	2.93	276	2.95	286	2.92
	その他	4	0.04	3	0.03	2	0.02

月別救急出場状況

事故別	区分	月別												
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	出場件数	10,149	870	786	857	772	767	778	878	874	777	878	930	982
	搬送人員	9,792	869	737	821	730	746	789	825	851	728	853	916	927
火災	出場件数	80	3	4	7	6	2	9	9	2	12	7	10	9
	搬送人員	29	1	0	2	5	1	8	2	1	2	2	3	2
自然災害	出場件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	搬送人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水難	出場件数	4	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0
	搬送人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通	出場件数	1,709	132	125	157	131	150	145	123	139	132	151	171	153
	搬送人員	1,993	177	140	180	142	176	175	129	172	126	189	209	178
労働災害	出場件数	133	12	10	7	11	7	14	15	13	6	8	22	8
	搬送人員	131	13	10	6	10	7	14	13	13	6	8	23	8
運動競技	出場件数	87	4	4	8	8	9	13	8	8	7	6	9	3
	搬送人員	99	4	4	10	8	12	14	10	9	9	6	10	3
一般負傷	出場件数	1,123	104	89	82	74	108	90	81	108	73	102	114	98
	搬送人員	1,073	102	83	78	72	102	88	78	100	72	95	112	91
加害	出場件数	122	11	9	11	12	9	7	6	8	11	12	11	15
	搬送人員	112	10	6	11	11	7	9	5	7	13	8	11	14
自損行為	出場件数	142	10	6	14	9	11	17	15	15	9	10	9	17
	搬送人員	105	7	5	10	9	8	11	10	11	7	8	7	12
急病	出場件数	5,890	530	464	477	446	414	419	536	525	468	502	502	607
	搬送人員	5,484	496	418	446	402	382	410	505	493	443	465	471	553
転院搬送	出場件数	772	59	70	76	71	51	62	73	46	52	73	73	66
	搬送人員	761	59	70	74	71	51	60	73	45	50	72	70	66
その他	出場件数	87	5	5	17	3	6	2	11	10	6	7	9	6
	搬送人員	5	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0

救急業務高度化の現況

平成14年中の救急出場件数は、前年9,613件に536件を加えた、10,149件となり、とうとう5桁の大台に乗ってしまいました。これは、前年比5.6%の増加になります。

救急車の利用状況は、管内である四日市市、朝日町、川越町、楠町の住民約33人に1人が救急車を利用したことになり、1日あたりの平均出場件数は、27.8件になります。

その内訳は、急病による出場が第1位で全体の58.0%、次いで交通事故の16.8%、一般負傷の11.1%となっており、ここ数年はこのような傾向が続いています。

また、昨年搬送した傷病者のうち65歳以上の高齢者は、40%近くになっており、高齢者が占める割合は、毎年着実に増加しています。

このように、増加し続ける救急需要に対して、本市では、市街地に配置する3箇所の消防署に5台の救急車を、また西部地域、北西地域と受託地域である朝日町・川越町地域にそれぞれ1台ずつ、計8台の救急車を配置して対応してきましたが、平成14年10月、西南地域にも新たに救急車を配置し、計9台の救急車を活用しながら、一秒でも早く救急車を救急現場に到着するための施策を講じています。

また、全ての救急車を高規格救急車に更新するとともに、救急救命士の資格を有する救急隊員を順次それぞれの署所に配置していく計画も持っています。

同時に、住民をはじめ企業等の各団体を対象にした定期的な応急手当の普及啓発も推進しており、ハード・ソフトの両面から救急業務の充実を図っています。

◎ 救急救命士による特定の3行為の処理実績と拡大9項目の応急処置件数

処置内容	気道確保	除細動	静脈路確保	小計	拡大9項目応急処置件数
平成7年中	0	2	0	2	3,773
平成8年中	14	5	5	24	6,309
平成9年中	13	6	1	20	10,406
平成10年中	7	1	1	9	11,389
平成11年中	16	6	5	27	14,726
平成12年中	48	14	26	88	18,329
平成13年中	39	12	26	77	19,722
平成14年中	45	11	28	84	20,636

応急手当での普及計画

四日市市では、119番通報を受けてから救急車到着までに6分40秒の時間を要しています。大切な人の命は、住民が応急手当の方法を身につけ、救急隊が到着するまでの間に、適切な応急手当を施すことによって、救われるものです。

四日市市は、平成6年から応急手当の普及を開始し、応急手当の普及に携わる指導員を手始めに、普通救命講習、上級救命講習、更には応急手当普及員講習といった各企業、団体において応急手当を普及できる人材の養成を行い、また消防職員についてはいかなる場合においても、救急現場に即応できるよう消防職員285名・消防団員322名の応急手当指導員を養成しました。なお、毎月第2土曜日に、一人でも参加できるように定期普通救命講習を実施しています。

応急手当普及啓発活動の状況

○普通救命講習修了者の実績（107回） 2,470人（平成14年中）

講習実施月	講習回数	男女別		修了者数計	消防 防炎 団 隊	自 治 会	公 務 員	P T A	事 業 所 等	福 祉 関 係	学 校 関 係	そ の 他 (定期含む)
		男	女									
合計	107	1,236	1,234	2,470	11	10	12	20	13	18	3	20
1月	4	112	48	160		1	2					1
2月	5	19	82	101	1				1	2		1
3月	6	13	30	43		1			1	3		1
4月	5	68	25	93					1	1		3
5月	8	206	27	233	3				1			4
6月	18	141	242	383	2	2	2	7	2	1		2
7月	18	76	390	466				11	1	5		1
8月	7	65	83	148	1		2		2	1		1
9月	8	83	80	163	2	1			2	2		1
10月	13	208	138	346		2	5	1	1	3		1
11月	8	118	46	164	2	3		1	1			1
12月	7	127	43	170			1				3	3

○上級救命講習の実績（13回）

回	実施月	受講対象者	修了者数		
			合 計	男	女
1	3月	県立 四郷高校	35	20	15
2	4月	日本トランスシティ株式会社	33	16	17
3	6月	大橋学園 ユマニテク医療福祉学院	38	20	18
4	6月	県立 朝明高校	36	12	24
5	6月	大橋学園 ユマニテク医療福祉学院	41	16	25
6	9月	職場体験学習 塩浜中学校	4	4	
7	9月	第1回 一般公募 上級救命講習	30	16	14
8	10月	あおい幼稚園PTA①	8		8
9	10月	あおい幼稚PTA②	14		14
10	10月	四日市医師会 看護専門学校	47	13	34
11	11月	第2回 一般公募 上級救命講習	23	12	11
12	11月	四日市市立 四日市高等看護学院	36	1	35
13	11月	古川学園 向陽台高校	56	34	22
合 計			401名	164名	237名

○応急手当普及員が実施した普通救命講習の実績

コ ン ピ ナ ー ト ・ 一 般 事 業 所 教 職 員 ・ 防 災 隊 ・ 住 民 ・ そ の 他	新 規 講 習 4 回 ・ 再 講 習 1 回 124名(男111名・女13名)
--	--

○応急手当指導員数

消 防 本 部 ・ 消 防 署	消 防 職 員	285名
四 日 市 市 消 防 団	消 防 団 員	322名
そ の 他	防 災 教 育 セ ン タ ー 職 員	6名

応急手当普及活動による救命率の向上

応急手当普及啓発活動により、管内の救急隊が搬送した心肺停止傷病者の内、住民が家族等によって応急手当を受けた傷病者が増加し、救命効果の上昇に大きく寄与しています。

◎ 救急隊が搬送した全ての心肺停止者のうち、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の1か月後の生存者の割合

年 中	救急隊が搬送した全ての 心肺停止傷病者数	家族等により確認され応急 手当が実施された傷病者数	そのうち 1か月後生存者数
		家族等により応急手当が 実施されていない傷病者数	そのうち 1か月後生存者数
平成 7 年	163人	22人 (13.5%)	0人 (0.0%)
		141人 (86.5%)	0人 (0.0%)
平成 8 年	162人	24人 (14.8%)	0人 (0.0%)
		138人 (85.2%)	3人 (2.2%)
平成 9 年	192人	32人 (16.7%)	0人 (0.0%)
		160人 (83.3%)	5人 (3.1%)
平成 10 年	207人	46人 (22.2%)	1人 (2.2%)
		161人 (77.8%)	3人 (1.9%)
平成 11 年	199人	54人 (27.1%)	4人 (7.4%)
		145人 (72.9%)	1人 (0.7%)
平成 12 年	222人	42人 (18.9%)	2人 (4.8%)
		180人 (81.1%)	9人 (5.0%)
平成 13 年	204人	69人 (33.8%)	2人 (2.9%)
		135人 (66.2%)	5人 (3.7%)
平成 14 年	219人	53人 (24.2%)	0人 (0.0%)
		166人 (75.8%)	3人 (1.4%)

通信・気象

一 目 統 計

平成14年中

119番通報取扱状況

受 信 総 件 数	23,927件
携 帯 電 話 受 信 件 数	7,928件
一日あたりの平均受信件数	65.6件
携帯電話による平均受信件数	21.7件
通報件数の多かった月	3月 2,145件
通報件数の少なかった月	2月 1,741件
通報件数の多かった日	9月23日 112件
通報件数の少なかった日	2月21日 33件
通報件数の多かった曜日	水 曜日
通報件数の少なかった曜日	土 曜日

気 象 状 況

最 高 気 温	38.0℃	14年8月1日
最 低 気 温	-3.3℃	14年1月3日
最 高 風 速	25.9m/s	14年1月27日 (強風波浪注意報による)
年 間 総 雨 量		1,093mm
1時間あたりの最高降雨量	25.0mm	14年7月15日13時~14時
一日あたりの最高降雨量		57.0mm
最 多 風 向		西 北 西
最 小 風 向		東 北 東

医療情報案内状況

案 内 総 件 数	5,121件
一日あたりの平均案内数	14.0件
案内科目の多い順位	1. 小児科 2. 内科 3. 整形外科
案内件数の多かった月	14年12月 646件
案内件数の少なかった月	14年10月 299件
案内件数が多かった日	14年12月31日 162件
案内件数が少なかった日	14年9月20日 0件
案内件数が多かった曜日	祝日、日 曜日
案内件数が少なかった曜日	金 曜日
案内件数が多い時間帯	18時~19時
年齢別案内件数が多い年齢	0~5歳

消防通信施設の概要

消防通信施設は、消防・救急業務の中核的役割を果たすもので、情報指令室と消防署及び分署等の間をコンピュータオンラインネットワークで結び、また、消防車両・救急車両も無線回線を使用してネットワーク化を図り、各種災害通報の119番受信、指令、情報収集等のあらゆる災害に迅速かつ的確に対応し被害の軽減を図るため、平成8年7月に「災害に強い安全なまちづくり」の一環として、最新のコンピュータを駆使した「消防緊急通信指令システム」を導入し、災害地点の把握、出動部隊の選択決定、一斉指令・支援情報の提供など消防救急部隊の合理的かつ効果的な運用を図っています。

また、平成13年10月には、危機管理の一環として各指令装置のパソコン本体やCRT機器等の交換・音声合成装置プレスト独立運用装置の新設整備をおこない、初動出動体制の確立を図っています。

消防緊急通信指令システムの主な特徴

- (1) 119番災害通報者の住所、電話番号データを入力すると同時に、通報場所付近の地図をCRT画面に表示し、災害場所を迅速確実に把握することができます。
- (2) 火災・救急等の災害出動指令は、各消防署へ災害種別、災害地点住所を音声合成により自動指令を放送（出動分団へは自動電話連絡）するとともに地図付指令書を自動発送します。
- (3) 常に消防車や救急車の車両状況をコンピュータが把握し、災害発生場所に近い部隊を瞬時に自動選定します。
- (4) 情報指令室内の各表示盤により、受付指令業務で必要な車両状況及び支援情報が常時確認できます。
 - ・管内地図表示盤
市全域の地図に119番着信時にNTT放送局の表示及び該当地区に火災・救急・その他の災害種別を表示します。
 - ・車両運用表示盤
車両運用管理装置の車載端末装置、指令台及び署所端末装置の入力操作により車両動態を表示します。
 - ・総合情報表示盤
災害統計、気象情報等を表示します。
 - ・70インチプロジェクター
地図等検索装置の地図、日本語ディスプレイ、書画カメラ等の各種情報を表示します。
- (5) 各消防分団（23分団）への火災指令は、市防災行政無線システムと接続して無線FAXにより指令書を送信するとともに召集サイレンを吹鳴します。

ケーブルテレビによる災害情報案内

市民の火災等災害への関心は非常に高く、火災などの災害情報はこれまで消防テレホンガイド（15回線）により市民に案内していましたが、市民からの問い合わせが殺到し電話が掛かりにくい状態であり、より効率的に知らせるには、ケーブルテレビ（CTV）のネットワークを媒体として、ケーブルテレビの副音声による災害情報の提供を平成13年9月1日（防災の日）からテレガイドと併用して案内しています。

車載式画像伝送システム

救助工作車（Ⅲ型）の照明灯上部に設置した車載カメラで災害現場の状況を携帯電話を利用して、情報指令室のパソコンに伝送し70インチプロジェクターにリアルタイムな現場の画像情報を提供し、支援活動に生かしています。なお、カメラ操作等はすべて情報指令室のパソコンによる遠隔操作により運用しています。

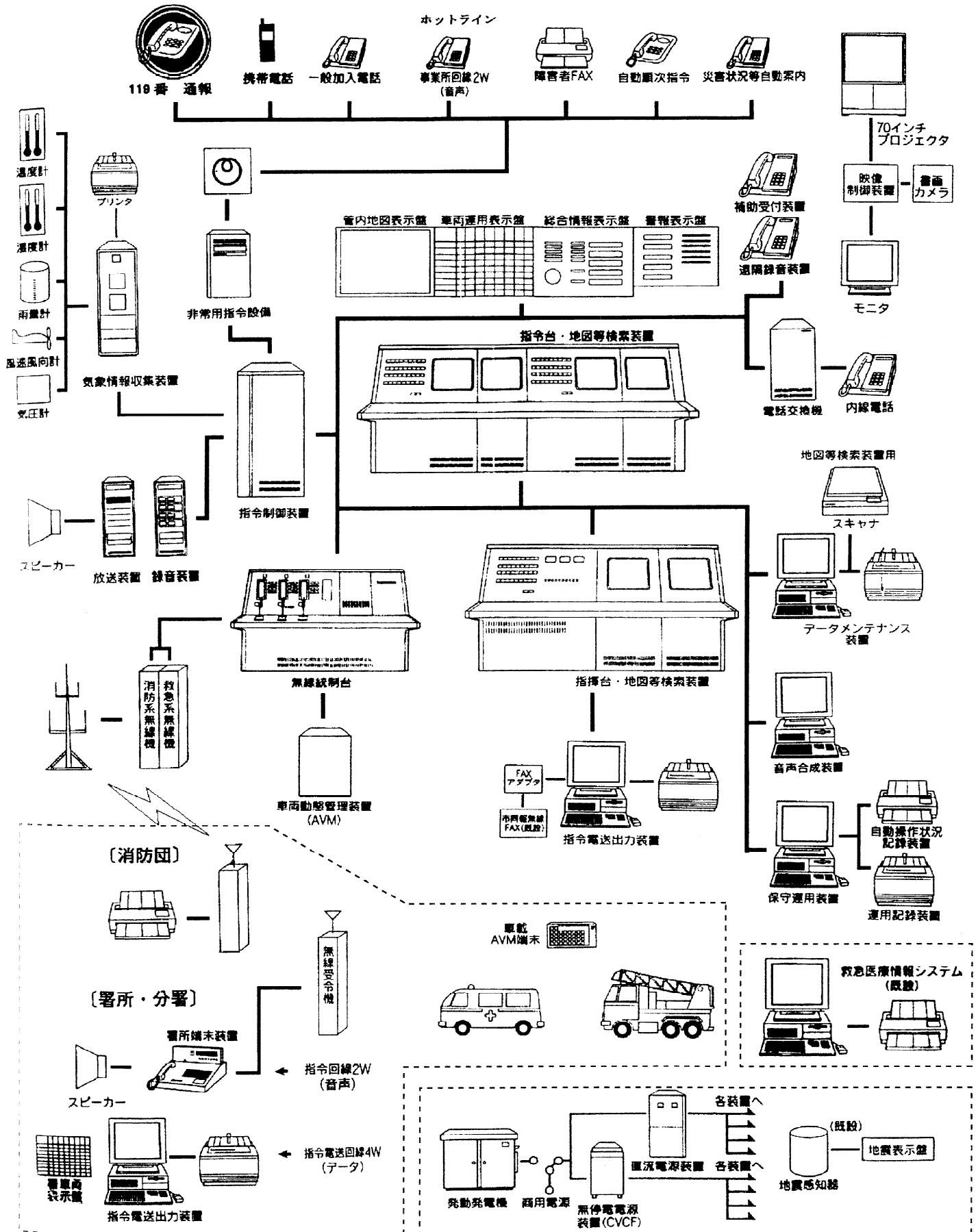
緊急通報システム（安心電話）

高齢者で「ひとり暮らし」の人を対象に、平成2年10月より市福祉部と消防本部が共用で運用で図っています。緊急通報は市福祉部が民間業者に業務委託しており、委託業者から消防本部にID番号等で通報されるシステムとなっています。平成15年3月末で登録者数は約385人です。

聴覚障害者緊急通報FAX

聴覚障害者用ファックスの運用は、昭和63年7月から情報指令室に専用ファックスを設置しています。

消防緊急通信指令施設システムの構成



119番通報受付取扱状況

(平成14年中)

月	火災	救急	警戒	救助	案内	悪戯	誤報	同報	携帯	その他	合計
1	11	746	14	13	73	58	57	52	479	540	2,043
2	11	607	14	7	70	47	48	49	600	288	1,741
3	17	702	28	8	64	68	78	41	706	433	2,145
4	14	626	17	5	58	89	100	59	629	432	2,029
5	10	618	18	4	80	47	68	45	726	335	1,951
6	16	639	26	5	54	37	59	48	610	360	1,854
7	13	695	20	3	67	33	84	56	713	367	2,051
8	16	689	27	1	71	34	75	53	784	357	2,107
9	15	627	30	17	64	33	53	41	642	363	1,885
10	13	670	25	6	58	34	81	34	661	397	1,979
11	13	721	17	5	54	37	64	47	722	389	2,069
12	9	762	19	12	85	26	73	59	656	372	2,073
合計	158	8,102	255	86	798	543	840	584	7,928	4,633	23,927

備考 携帯電話からの通報含む。

※携帯電話からの通報は総受付件数の約33%を占める。

携帯電話119番通報受付取扱状況

(平成14年中)

〔 災 害 事 案 〕							合 計
市町村 種 別	四日市市消防 区 域	桑名市消防 区 域	菰野町消防 区 域	鈴鹿市消防 区 域	亀山市消防 区 域		
火 災	65 件	68 件	9 件	99 件	56 件	297 件	
救 急	1,641 件	898 件	180 件	1,226 件	350 件	4,295 件	
同 報	189 件					189 件	
その他の災害	208 件	37 件	5 件	34 件	12 件	296 件	
合 計	2,103 件	1,003 件	194 件	1,359 件	418 件	5,077 件	
比 率	41.4 %	19.8 %	3.8 %	26.8 %	8.2 %	100%	
〔 転 送 先 不 特 定 〕							合 計
種 別	まちがい	応答なし	いたずら	そ の 他	ブロック外通報		
件 数	319 件	842 件	552 件	1,034 件	104 件	2,851 件	

備考 携帯電話による災害通報以外の転送先不特定件数は約51%を占める。

通信施設保有状況

(平成15年4月1日現在)

区分 所属別	消防緊急通信指令施設Ⅱ型	火災報知電話	ホットライン	指令電話	公電話交換機	加入電話(回線)	テレフォンガイド(回線)	障害者専用ファックス	消防無線電話			救急無線		心電図伝送装置	消防団無線電話車載	県防災無線電話		市防災行政用無線電話	フアクシミリ	無線フアクシミリ	携帯電話	船舶無線		
									基地	移動		基地	移動(車載)			地上・衛星	防災相互波							
										消防車積	その他車両												携帯	
合計	1	42	33	8	1	1	35	15	1	1	24	19	50	1	10	8	24	2	7	1	10	1	11	1
消防本部	1	42	33		1	1	18	15	1	1		9	5	1			2	3	1	1	1	1		
中消防署				1			4				8	2	14		3	2		1		1			3	
西分署				1			2				2	1	3		1	1				1			1	
港分署				1			1				2	1	2					1		1				1
北消防署				1			2				5	2	10		1	1		1		1			1	
朝日川越分署				1			2				1	1	5		1	1				1			1	
北西救急分駐所				1			1						1		1	1				1			1	
南消防署				1			4				6	3	9		2	1		1		2			2	
西南救急分駐所				1			1						1		1	1				1			1	
消防団																	24							

◎港分署の消防車積載移動局は船舶に積載。

◎県防災行政無線電話には、衛星可搬型地球局含む。

無線配置状況

<p>消防本部</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>広報車 61</p> <p>指揮車 51</p> <p>広報車 68. 69. 73. 75. 77. 78</p> <p>原液運搬車 76</p> <p>○携帯無線(よっかいち)</p> <p>しき、800. 801. 802. 810. 820</p> <p>○基地局</p> <p>よっかいちしょうぼう</p> <p>きゅうきゅうよっかいち</p> <p>三重県防災行政無線(固定局)</p> <p>四日市市防災行政無線(〃)</p>	<p>中消防署</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>ポンプ車 1</p> <p>水槽付ポンプ車 5</p> <p>化学車 8</p> <p>給水車 11</p> <p>はしご車 31</p> <p>高所放水車 35</p> <p>救助工作車(Ⅲ型) 41</p> <p>広報車 62. 72</p> <p>原液搬送車 74</p> <p>○携帯無線(よっかいちなか)</p> <p>100. 101. 102. 103. 105. 106. 107. 141. 142. 143. 144. 145. 190. 191</p> <p>○救急無線</p> <p>(きゅうきゅうよっかいち)</p> <p>高規格救急車 1</p> <p>救急車 7</p> <p>救急車 9</p>	<p>北消防署</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>ポンプ車 2</p> <p>水槽付ポンプ車 6</p> <p>化学車 9</p> <p>屈折はしご車 32</p> <p>救助工作車(Ⅱ型) 43</p> <p>広報車 63. 65</p> <p>○携帯無線(よっかいちきた)</p> <p>200. 201. 202. 203. 204. 205. 241. 242. 290. 291</p> <p>○救急無線</p> <p>(きゅうきゅうよっかいち)</p> <p>高規格救急車 5</p>	<p>南消防署</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>ポンプ車 3</p> <p>水槽付ポンプ車 7</p> <p>化学車 10</p> <p>はしご車 33</p> <p>高所放水車 34</p> <p>原液搬送車 36</p> <p>広報車 64. 80</p> <p>立入検査車 66</p> <p>○携帯無線(よっかいちみなみ)</p> <p>300. 301. 302. 303. 304. 305. 390. 391. 392</p> <p>○救急無線</p> <p>(きゅうきゅうよっかいち)</p> <p>高規格救急車 3</p> <p>救急車 2</p>
<p>四日市市消防団</p> <p>(よっかいちしょうぼうだん)</p> <p>○消防本部</p> <p>ポンプ車 1</p> <p>他23</p>	<p>西分署</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>水槽付ポンプ車 14. 15</p> <p>広報車 70</p> <p>○携帯無線(よっかいちにし)</p> <p>401. 402. 490</p> <p>○救急無線</p> <p>(きゅうきゅうよっかいち)</p> <p>救急車 6</p>	<p>北西救急分駐所</p> <p>○救急無線</p> <p>(きゅうきゅうよっかいち)</p> <p>救急車 4</p> <p>○携帯無線</p> <p>(よっかいちほくせい)</p> <p>790</p>	<p>西南救急分駐所</p> <p>○救急無線</p> <p>(きゅうきゅうよっかいち)</p> <p>救急車 10</p> <p>○携帯無線</p> <p>(よっかいちせいなん)</p> <p>990</p>
<p>港分署</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>あさかぜ 1. 2</p> <p>広報車 71</p> <p>○携帯無線(よっかいちみなと)</p> <p>601. 602</p>	<p>朝日川越分署</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>水槽付ポンプ車 16</p> <p>広報車 79</p> <p>○携帯無線</p> <p>(よっかいちあさかわ)</p> <p>501. 502. 503. 590. 591</p> <p>○救急無線</p> <p>(きゅうきゅうよっかいち)</p> <p>高規格救急車 8</p>		

月別救急医療情報案内状況

三重県救急医療情報システムは昭和57年12月1日に四日市地域ほか5地域でサービスを開始、翌昭和58年12月1日に全県をネットワークして現在に至っています。このシステムは、参加医療機関（病院・診療所）と救急医療情報センターとをコンピュータを介して通信回線で結び、救急医療に必要な情報を収集しており、「救急車を呼ぶまでもなく近くの病院等の紹介」を市民等からの問い合わせに対し、迅速かつ生活に最適な医療機を案内することで、救急医療行政の充実に期するものです。

なお、平成10年3月から、広域災害時における、病院間及び病院関係機関間の情報提供並びに迅速な医療救護班の設置にかかる情報提供等を行えるよう救急医療情報システムの設備充実を図っています。

(平成14年中)

月 別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
科 目 別	合 計												
合 計	5,121	598	432	395	372	512	368	407	420	327	299	345	646
内 科	1,299	178	112	106	97	125	79	86	114	67	66	74	195
小 児 科	1,732	215	168	146	127	149	113	132	125	110	94	109	244
外 科	563	46	36	29	41	62	61	67	57	49	41	32	42
整形外科	602	64	50	46	41	66	50	38	40	51	43	54	59
産婦人科	52	5	3	6	3	3	4	5	3	5	0	7	8
眼 科	274	29	19	16	17	34	19	21	23	16	21	25	34
耳 鼻 科	342	41	27	25	27	33	18	28	32	16	19	33	43
皮 膚 科	75	10	2	6	4	18	3	6	12	6	1	1	6
泌尿器科	59	3	5	5	5	5	8	8	7	1	4	1	7
精 神 科	5	0	0	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0
脳 外 科	91	6	10	7	8	10	7	10	6	5	8	6	8
循環器科	4	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0
呼吸器科	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
消火器科	14	0	0	2	1	5	2	2	1	0	0	1	0
歯 科	5	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	0
そ の 他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

医療情報案内 TEL 53-1199

気象予防・警報発表状況

本市は、三重県の北勢地域に位置し年間を通じ温暖な地域です。

気象に関する警報の発表は、概ね1年間で15回程度で特に台風接近時に多く発表されています。また、注意報については、概ね1年間に328回程度となっており、内訳では「強風注意報」「波浪注意報」「雷注意報」に関する内容が多くなっています。

台風は年に2～3回本市に接近しますが、平成14年には台風6号と7号が県南部の沿岸添いをゆっくりとした速度で通過して大雨を降らし県の南勢地域に大きな被害をもたらしました。

(平成14年中)

種	月 制												発表回数 計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
暴風警報							1		1					2
大雨警報							2	1						3
洪水警報							2	1						3
波浪警報							2	1						3
大雪警報	1	2												3
高潮警報							1							1
津波注意報														0
強風注意報	12	6	10	6	4	6	4	2	2	5	6	8		71
波浪注意報	10	5	10	6	4	6	5	4	3	6	6	7		72
大雨注意報	1			1	2	3	8	8	5	1				29
洪水注意報	1			1	2	3	8	8	5	1				29
雷注意報	3	1	3	1	5	12	13	21	9	2	2	1		73
濃霧注意報	1	1	1	2	6	2	2		2					17
大雪注意報	3	3										1		7
風雪注意報	4	2										1		7
高潮注意報														0
乾燥注意報	2	3	9	3	3	3			1	1	1			26
霜柱注意報			4	1										5
なだれ注意報														0
低温注意報	1											1		2
計	39	23	37	21	26	35	48	46	28	16	15	19		353
火災気象通報	14	6	20	12	5	5		3	3	3	8	6		85

気 象 状 況

風速・湿度・気温・風向・降雨量

(平成14年中)

区 別		月 別												
		年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
風速 (m/s)	平 均	2.6	3.1	2.6	3.1	2.7	2.5	2.4	2.1	2.7	2.2	2.3	2.6	2.7
	最 高	25.9	25.9	19.0	20.0	22.1	20.7	22.0	22.6	22.1	17.8	16.5	19.7	18.6
湿度 (%)	平 均	70.8	68.1	69.7	62.6	66.9	70.6	72.9	79.2	73.3	73.5	70.0	70.3	72.1
	最 低	15.2	32.5	29.5	15.2	22.9	20.8	23.5	41.5	35.9	31.7	29.1	34.0	37.8
気 温 (°C)	平 均	16.7	5.4	6.8	11.0	16.0	19.4	23.1	28.1	28.8	24.5	18.9	10.5	7.6
	最 高	38.0	14.9	15.3	20.9	27.9	28.5	33.0	37.9	38.0	34.0	29.8	18.8	18.0
	最 低	-3.3	-3.3	-0.4	0.4	5.8	12.6	15.6	20.8	19.9	15.5	6.1	3.5	-0.8
気 圧 (hpa)	平 均	1012.0	1016.0	1016.9	1013.0	1013.5	1009.5	1006.0	1005.7	1007.2	1010.8	1013.2	1014.8	1017.7
	最 高	1031.3	1028.9	1025.4	1026.9	1022.0	1023.2	1015.1	1012.6	1013.6	1021.1	1024.7	1027.1	1031.3
	最 低	990.2	993.6	1005.3	996.6	999.2	999.4	997.3	983.9	992.5	998.6	990.2	999.7	1005.3
風 (時 間 毎)	東	2.0	1.5	1.5	1.8	2.1	2.0	2.3	3.7	2.8	1.6	1.4	1.4	1.4
	東 南 東	4.7	2.1	2.7	3.7	6.2	5.8	7.4	9.5	8.9	4.6	2.9	1.7	1.3
	南 東	9.2	1.7	2.2	5.6	12.6	8.7	13.3	27.1	20.6	11.2	4.4	2.0	1.1
	南 南 東	3.6	1.1	0.6	2.0	6.4	4.4	5.2	9.8	6.3	5.8	1.1	0.6	0.4
	南	3.9	1.2	1.1	1.2	5.2	7.7	6.6	8.7	5.9	5.8	2.6	0.8	0.6
	南 南 西	1.8	2.7	1.6	0.9	1.2	3.5	2.5	1.8	1.8	1.3	1.6	1.5	1.8
	南 西	2.6	4.0	2.6	2.0	1.5	4.1	3.4	2.1	1.7	1.4	2.4	2.5	3.8
	西 南 西	5.8	14.5	5.7	5.1	3.2	5.2	5.0	2.1	2.2	2.2	5.8	8.9	9.6
	西	8.7	17.6	10.8	8.6	5.6	4.7	4.3	2.8	4.4	4.5	10.4	15.2	15.0
	西 北 西	20.3	18.7	26.4	27.3	17.3	18.4	17.8	8.6	16.3	21.7	26.9	21.9	22.1
	北 西	14.9	11.6	19.5	18.3	17.1	14.4	12.1	5.6	11.7	17.0	17.1	17.3	17.3
	北 北 西	5.6	5.1	7.1	6.6	5.6	5.3	4.4	2.8	4.1	7.1	6.6	7.0	6.1
	北	5.5	4.8	6.5	5.5	5.7	6.0	4.9	3.2	3.9	6.3	6.8	6.7	5.8
	北 北 東	5.3	5.7	5.3	5.2	5.1	5.4	4.8	4.6	4.4	5.6	5.7	5.6	6.4
	北 東	3.7	5.6	4.1	3.9	2.9	2.8	3.6	4.2	3.3	2.4	2.8	4.4	5.0
東 北 東	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.1	2.0	2.9	1.4	1.0	1.0	1.9	1.7	
静 穩	0.6	0.3	0.5	0.5	0.6	0.5	2.3	0.5	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	
降 雨 量 (mm)	日 数	106	10	9	7	9	13	9	9	8	11	9	3	9
	時間最高	25.0	9.0	4.0	7.5	6.5	8.0	7.5	25.0	8.0	12.5	20.5	5.5	6.0
	1日最高	57.0	37.0	17.0	24.5	53.5	47.5	23.5	53.5	10.0	32.0	57.0	31.0	33.0
	合 計	1093.0	70.0	37.0	76.5	115.5	112.5	85.0	158.5	32.5	131.5	149.0	46.5	78.5

地震関係情報

県内における活断層の分布は、北勢地域から中勢地域及び伊賀地域にかけて多く分布しており、特に活断層が集中しているのが鈴鹿山脈や布引山地の東側に最も多くの活断層が南北方向に断続的に連なっています。マグニチュード（M）7.2の地震が発生すれば北勢地域から中勢地域北部にかけて、震度6弱の地震を受ける可能性のある地域が分布しており、これらの地域では、プレート境界型地震だけでなく内陸直下型地震でも大きな地震動を受けることが予想されます。また、政府の地震調査推進本部の地震調査委員会（2001/09/27）では、南海トラフ付近を震源とする南海地震と東南海地震が起きる時期として、今後30年以内に発生する確率は、南海地震で40%、東南海地震で50%と予想され10年以内に大地震が発生する確率10%未満、東南海地震で10%程度との予想を発表し、地震規模は南海地震でM8.4前後、東南海地震でM8.1前後、同時発生の場合には国内最大級のM8.5前後になる可能性が高いと推定しており、北勢地域では震度6弱～強の強い揺れになると予想されます。

平成14年4月24日に政府の中央防災会議は、東海地震に備えた防災対策強化地域の指定を見直し、静岡県を中心とする6県167市町村から三重県を含む8都県263市町村に拡大し告示しました。三重県では、津波被害の恐れがある（地震発生から20分以内に3m以上の津波と満潮時に津波が陸地より2m以上高くなる）18市町村が指定されました。

平成14年中に震度5弱以上の地震は、全国で4回発生しました。四日市市では震度1以上の地震を4回観測しています。

四日市市の震度に関する情報

（平成14年中）

月日 時間	震度 四日市	震源地	震源の深さ (km)	地震の規模・震度等 (M)
平成14年				
4月11日・23:16頃	1	愛知県西部	40	4.2・3
4月28日・10:34頃	2	三重県中部	56	4.3・2
7月6日・6:58頃	1	岐阜県美濃中西部	45	4.1・2
9月4日・18:06頃	1	滋賀県北部	38	4.1・2

予 防

一 目 統 計

平成14年度

広 報 活 動	8 0 0 件
広報催事に対する参加者数	6 4, 8 2 3 人
立 ち 入 り 検 査 数	4, 1 9 5 件
建 築 同 意 数	2, 8 2 3 件
防 火 対 象 物	1 3, 0 8 2 棟
中 高 層 ビ ル	3階以上 3, 0 2 2 棟
火災条例に基づく届出件数	5, 2 9 6 件
危険物許可事務処理件数	2, 0 7 2 件
危 険 物 施 設 数	4, 8 2 3 施設

広報活動状況等

(平成14年度)

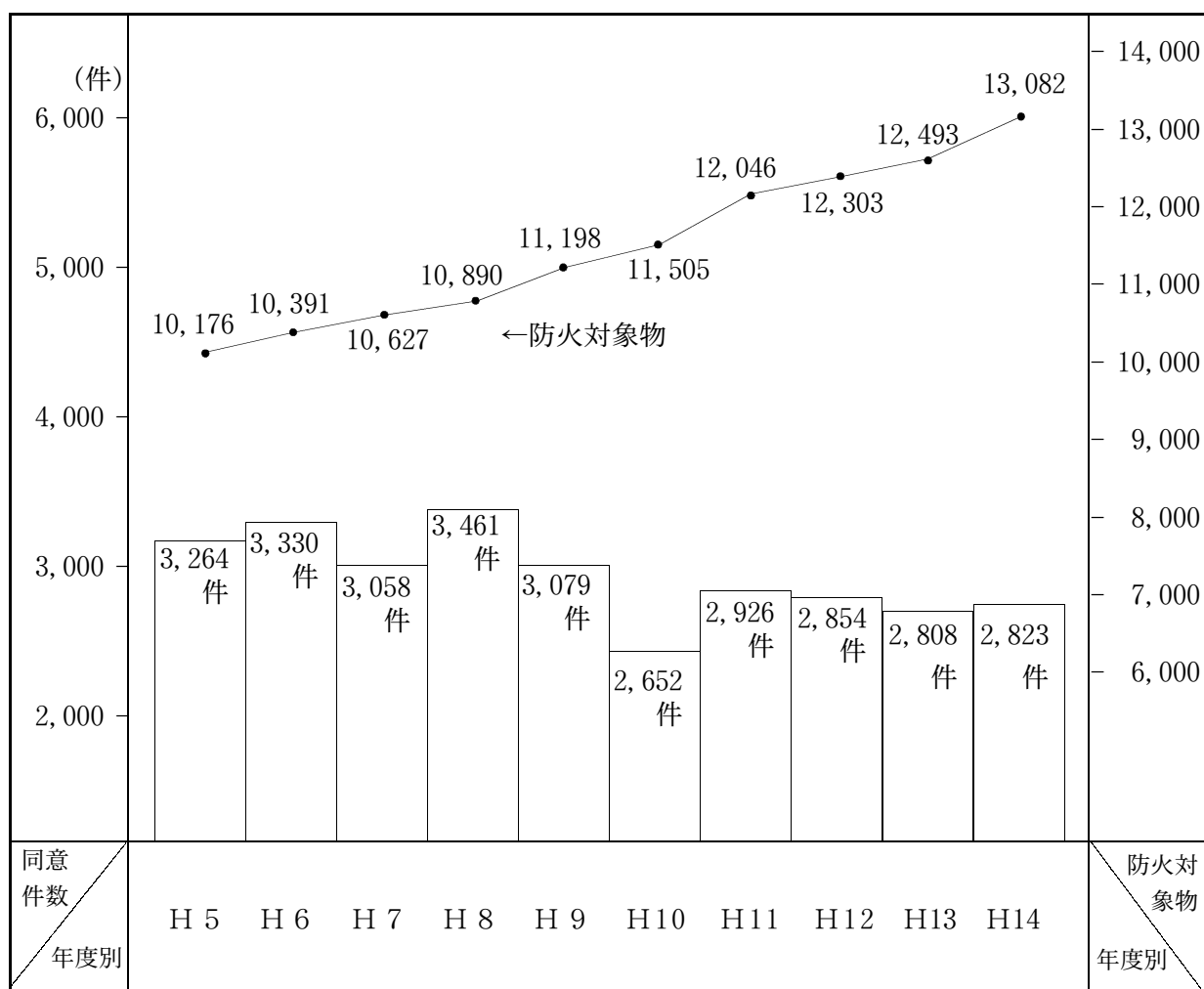
種 別	人員/回数	合 計	消防本部	中 署	北 署	朝 川	南 署
広報車等による宣伝活動	回 数	144		23	52	42	27
	人 員	388		69	208	62	49
防火講演会 座談会	回 数	60		12	10	29	9
	人 員	5,059		1,452	560	811	2,236
防火映画会	回 数	85		24	46	6	9
	人 員	8,214		3,600	3,095	604	915
自衛消防隊等訓練指導	回 数	238		92	37	23	86
	人 員	26,850		10,016	5,760	2,698	8,376
庁舎見学	回 数	79	1	33	40	2	3
	人 員	5,133	200	2,105	2,592	98	138
防火展	回 数	10		5	1	2	2
	人 員	7,700		1,500	1,000	1,500	3,700
少年防火教室	回 数	45		18	10	3	14
	人 員	3,555		1,338	930	351	936
防災教室	回 数	28		11	7	2	8
	人 員	3,477		1,391	980	160	946
地震体験車	回 数	17		4	4	1	8
	人 員	4,166		1,600	1,190	80	1,296
火災予防相談	回 数	94		30	31	3	30
	人 員	281		96	96	4	85
合 計	回 数	800	1	252	238	113	196
	人 員	64,823	200	23,167	16,411	6,368	18,677

広報用印刷物

(平成14年度)

種 別	人員/回数	合 計	消防本部	中 署	北 署	朝 署	南 署
チラシ	回 数	21		10	8	1	2
	部 数	4,542		1,369	2,473	300	400
ポスター	回 数	5		4	1		
	部 数	104		54	50		
ステッカー	回 数	1		1			
	部 数	100		100			
防火だより	回 数	2	2				
	部 数	257,500	257,500				
その他	回 数	35		1	2	6	26
	部 数	4,024		300	150	320	3,254
合 計	回 数	64	2	16	11	7	28
	部 数	266,270	257,500	1,823	2,673	620	3,654

年別建築同意状況及び防火対象物数の推移



建築同意数

(平成14年度)

項目	区分	件数	
		同意	不同意
新築		778	
増築		75	
改築		1	
移築		1	
用途変更		7	
その他		1	
小計		863	
消防通知		1,960	
合計		2,823	

消防用設備等届出状況

(平成14年度)

工事計画書	着工届出	設置届出
122件	411件	330件

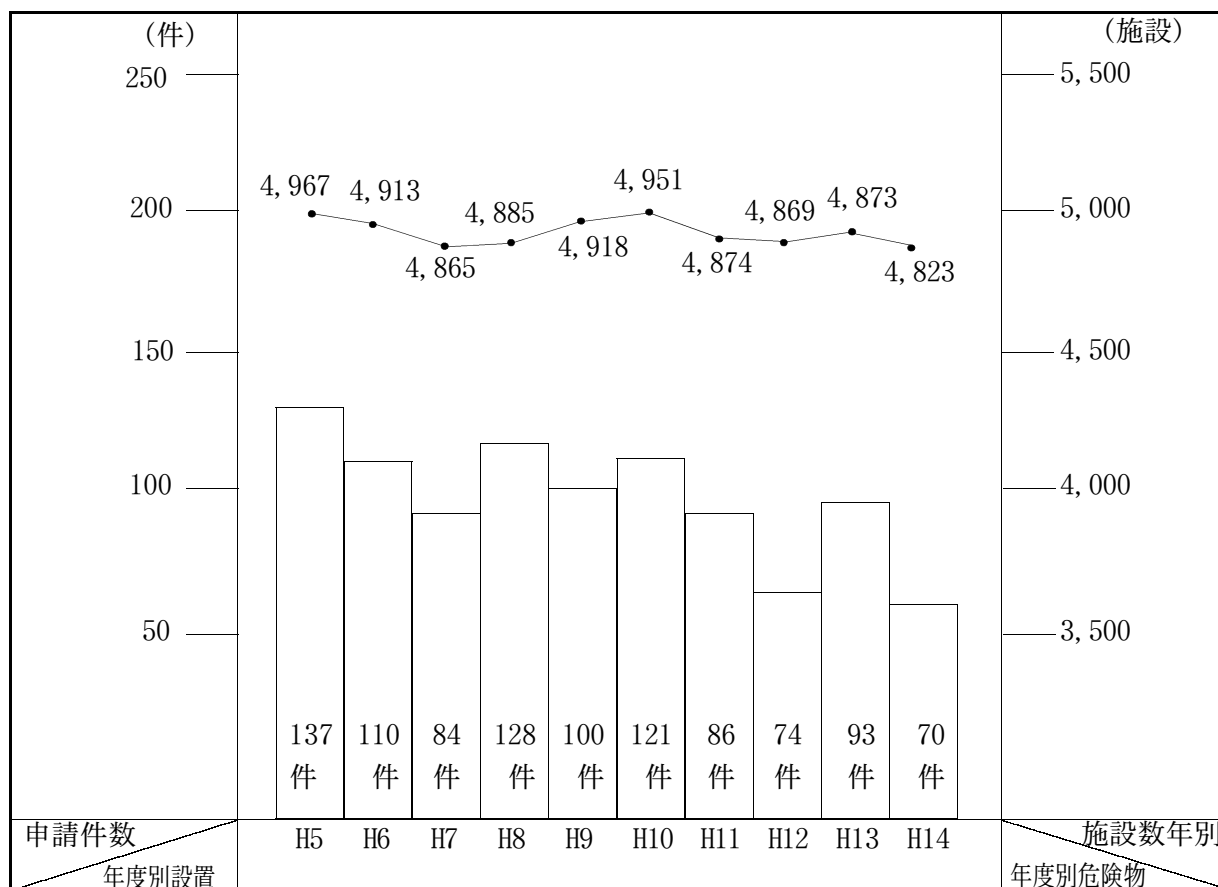
危険物仮貯蔵・仮取扱申請承認状況

(平成14年度)

区分	署別			
	合計	中署	北署	南署
仮貯蔵	6	5		1
仮取扱	4	4		

年別危険物施設・設置許可数及び危険物施設数の推移

(各年とも4月1日現在)



※平成5年3月1日三町受託により807施設増加

危険物許可事務処理状況

(平成14年度)

区分	種別	許可		完成検査		廃止	水張検査	水圧検査
		設置	変更	設置	変更			
合計		70	851	60	780	79	172	60
製造所			156	1	143	4		
貯蔵所	屋内	3	4	3	4	10		
	屋外タンク	11	297	7	265	10		
	屋内タンク	1	2		2	3		
	地下タンク	5	10	4	10	5		
	簡易タンク	2		2		3		
	移動タンク	38	107	36	103	33		
	屋外		2		2	2		
取扱所	給油	1	47		47	8		
	販売							
	移送		46		46			
	一般	9	198	7	198	1		

火災予防条例等に基づく届出事務処理状況

(平成14年度)

区 分	署 別					
	合 計	本 部	中 署	北 署	朝日川越	南 署
少量危険物貯蔵取扱所	81	26	17	16	9	13
指定可燃物貯蔵取扱所	119	28	39	6	1	45
ヒートポンプ冷暖房機	0					
厨房・炉・ボイラー	18		7	5	1	5
放電加工機	0					
毒物・劇物貯蔵取扱	2		2			
温風暖房機・熱風炉	0					
給湯湯沸設備	15		7	3		5
乾燥設備	5			1		4
サウナ設備	1		1			
火花を生ずる設備	0					
変電・発電・蓄電池設備	137		58	26	21	32
ネオン管灯設備	1		1			
水素ガス充てん気球	0					
喫煙・裸火・危険物品持ち込み	68		53	7	5	3
液化石油ガス所蔵取扱い	138		56	29	16	37
圧縮アセチレンガス貯蔵取扱い	15		3		1	11
火災と紛らわしい行為	231		84	31	24	92
煙火打上	59		15	14	7	23
催物開催	10		3	7		
水道断水・減水	77		42	10	1	24
道路工事	526		211	177	53	85
消防用設備等点検検査結果報告	2,025		931	439	152	503
防火管理者選・解任届出	421		209	91	24	97
共同防火管理協議事項届出	8		7	1		
防火対象物使用開始届出	314		136	77	30	71
危険作業開始届出	133		14	33		86
水張・水圧検査(少量)	48		15	5		28
消防計画	496		231	113	20	132
避難訓練実施計画	436		208	90	24	114
事故発生届出	4	2			2	
各種廃止届出	98	15	22	20	12	29
再交付申請	0					
合 計	5,486	71	2,372	1,203	401	1,439

防 火 対 象 物 状 況

建築物階層別		政令別表項目別	合	①		②		③		④	⑤		⑥		
				イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ
				計	劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェー	遊技場等	待合・料理店	飲食店	百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院・診療所	老人福祉施設等
合 計		13,082	12	265	1	66	14	463	586	91	2,793	196	165	74	
地 上 階	1 階	4,410	1	148		13	2	164	272	5	32	26	94	36	
	2 階	5,650	6	101	1	46	9	211	226	39	1,721	100	46	33	
	3 階	1,585	2	12		3	1	50	57	16	402	41	8	4	
	4 階	733	2	3		3	1	23	21	4	323	12	6	1	
	5 階	329		1			1	10	5	3	168	6	5		
	6 階	112						4	3	8	31	6	5		
	7 階	78	1			1			1	4	23	2	1		
	8 階	69						1	1	4	23	2			
	9 階	33								1	18				
	10 階	27								6	8	1			
	11 階	18									15				
	12 階	8									6				
	13 階	6									6				
	14 階	13									9				
	15 階	11									1	8			
上記のうち地階を有するもの	地下1階	224	2	5		1		12	6	8	17	13	4	3	
	地下2階	20							1	2	1				

(階層別)

(平成15年4月1日現在)

⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫		⑬		⑭	⑮	⑯		⑰	⑱		
		イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ				
小・中・高校・大学等	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場等	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車車庫・駐車場	飛行機等の格納庫	倉庫	前各号に該当しない事業所	①④⑤イ⑥⑨イが存する対象物	イ以外の複合用途防火対象物	地下街	準地下街	重要文化財・民俗資料館	延長50m以上のアーケード
412	6	6	25	10	279	2,861	0	142	0	1,999	1,664	754	176	0	0	3	19
143	1	1	16	6	227	1,340		94		1,299	441	18	10			2	19
83	2	4	9	3	45	1,250		38		596	741	257	82			1	
139	2	1		1	7	182		3		78	324	217	35				
34						58		2		18	90	113	19				
7						20		1		6	28	58	10				
1	1					8				2	14	22	7				
2						1		1			9	28	4				
3						2		2			11	17	3				
								1			4	6	3				
												10	2				
											1	2					
											1	1					
												3	1				
												2					
5	1	1	1	1		13		1		4	77	48	1				
	1					1		4			9	1					

防 火 対 象 物 状 況

設備等の別	政令別表項目別	合 計	①		②		③		④	⑤		⑥			
			イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ	
			劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェー	遊技場等	待合・料理店	飲食店	百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院・診療所	老人福祉施設等	幼稚園・盲学校等	
防火対象物合計		13,082	12	265	1	66	14	463	586	91	2,793	196	165	74	
消 防 用 設 備 等 を 要 す る 防 火 対 象 物 の 別	屋内消火栓を要するもの	1,593	8	16		2	4	5	49	27	147	15	18	9	
	スプリンクラー設備を要するもの	136	4			2			21	3	9	11	21		
	水噴霧等消火設備を要するもの	180	2			2	2		16	7	7	2	1		
	屋外消火栓を要するもの	309	2					1			14	1			
	動力消防ポンプを要するもの	56							1		2				
	自動火災報知設備を要するもの	5,462	10	70		55	9	126	355	63	843	113	131	55	
	漏電火災警報器を要するもの	79	1	1				1	4	1	9	41	2	6	4
	ガス漏れ火災警報設備を要するもの	8								3		1			
	非常警報設備を要するもの	1,687	8	187	1	41	2	189	136	35	241	37	39	23	
	避難器具を要するもの	1,206	3	21		23	5	73	31	33	376	27	38	27	
	誘導灯を要するもの	3,003	11	175	1	63	13	361	473	85	113	176	106	43	
	消防用水を要するもの	79	1						4	1		2		3	
	排煙設備を要するもの	23	3			1			10						
	連結散水設備を要するもの	8								1				1	
連結送水管を要するもの	276	1			1		1	4	16	110	8	2			
非常コンセント設備を要するもの	53								1	41					
無線通信補助設備を要するもの	0														
防火管理者を要する防火対象物の別	甲種防火対象物	2,208	8	85		53	11	130	281	50	236	56	105	37	
	乙種防火対象物	661		149	1	6	3	230	66	1	18	5	6	5	
	共同防火管理を要する	290		2				26	8					1	

(消防用設備別)

(平成15年4月1日現在)

⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫		⑬		⑭	⑮	⑯		⑰	⑱		
		イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			二	三				
小・中・高校・大学等	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場等	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車車庫・駐車場	飛行機等の格納庫	倉庫	前各号に該当しない事業所	①④⑤⑥⑨イが存する対象物	イ以外の複合用途防火対象物	地下街	準地下街	重要文化財・民俗資料館	延長50m以上のアーケード
412	6	6	25	10	279	2,861	0	142	0	1,999	1,664	754	176	0	0	3	19
172	2	2	1	1	2	561		1		325	157	60	9				
						17				31	4	13					
	1					45		52		5	26	11	3				
						159		3		111	17		1				
2						36				11	3	1					
305	4	6	2	2	6	1,434		49		892	488	375	66			3	
1					1	3				1	1	1	1				
											4						
222	3	2	8		30	55		9		15	181	210	13				
164	3	1			3	9		1		2	140	194	32				
53	4	6	7	2	14	226		25		179	328	501	38				
						45		1		14	5	3					
								3				6					
1	1										4						
4	1					3		5		2	28	60	11				19
											2	8	1				
101	5	6	3	3	22	232		8		22	186	430	38				
8			6		13	7		4			27	105	1				
											5	226	14				

防 火 対 象 物 状 況

地区別	政令別表項目別	合計	①		②		③		④	⑤		⑥		
			イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ
			劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェー	遊技場等	待合・料理店	飲食店	百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院・診療所	老人福祉施設等	幼稚園・盲学校等
合計		13,082	12	265	1	66	14	463	586	91	2,793	196	165	74
中消 防 署 管 内	小計	5,024	2	90	1	28	10	281	278	55	1,089	96	61	28
	共同	693		3	1	5	1	100	72	23	60	9	1	2
	同和	15		1			1		2		4			
	中央	150		1		1	5	4	5	2	8	7	1	1
	港	317		5		1	1	5	1	3	17	2	3	1
	浜田	992	2	4		5		21	33	13	185	13	5	2
	橋北	343		4		1		6	5	2	44	4	4	2
	海蔵	535		1		3		4	15		130	5	6	1
	常磐	900		19		6	1	58	79	9	379	18	7	5
	川島	126		4		1		10	7		50	7	4	3
	神前	128		9				6	9	2	16	4	4	1
	桜	209		19		2		15	19		30	8	7	4
内	148		7		1		5	3		15	3	3	3	
三重	468		13		2	1	46	28	1	151	16	16	3	
北消 防 署 管 内	小計	3,872	8	84	0	16	3	99	138	19	905	44	43	24
	羽津	968	6	7		6		20	40	2	206	8	8	7
	富田	401		6				6	30	4	97	11	2	2
	富洲原	339		9		2	1	15	14	6	52	5	5	3
	大矢知	444		8		2		11	10		197	6	4	3
	八郷	310		13				6	3		52	4	5	4
	下野	146		9		1		8	10		40	2	5	1
	保々	165	1	9				4	3		32	1	3	2
	朝日町	314		11		1	2	13	12	1	65	3	3	1
川越町	785	1	12		4		16	16	6	164	4	8	1	
南消 防 署 管 内	小計	4,186	2	91	0	22	1	83	170	17	799	56	61	22
	塩浜	879		7		2		9	15	4	83	1	7	1
	日永	938	1	14		11		31	80	1	250	22	12	3
	四郷	441		16		1		11	19	1	192	11	13	13
	内部	416		9		4		13	12	3	94	8	13	3
	河原田	509		6		2	1	5	20	1	47		2	
	小山田	202		11		1		5	6		6	1	9	
	水沢町	219		9				3	2	6	12	7	1	
水楠	582	1	19		1		6	16	1	115	6	4	2	

(地区別)

(平成15年4月1日現在)

⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫		⑬		⑭	⑮	⑯		⑰	⑱	⑲	⑳
		イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ				
小・中・高校・大学等	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場等	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車車庫・駐車場	飛行機等の格納庫	倉庫	前各号に該当しない事業所	①～④・⑤イ・⑥・⑨イが存する対象物	イ以外の複合用途防火対象物	二地下街	三地下街	重要文化財・民俗資料館	延長50m以上のアーケード
412	6	6	25	10	279	2,861	0	142	0	1,999	1,664	754	176	0	0	3	19
144	2	3	11	3	58	762	0	79	0	696	604	533	91	0	0	0	19
7		2	2		8	17		22		35	85	204	19				15
						2				2	2	1					
6			2	1	2	8		2		11	40	33	6				4
1						67		3		123	74	4	5				
15	1		1		7	148		34		160	168	145	30				
10			2		2	94		4		85	48	15	11				
10			2		4	184				124	32	11	3				
13	1		2	1	11	74		3		75	56	73	10				
3					5	11				3	12	6					
31					5	19		2		5	9	4	2				
14				1	4	27		7		10	33	9					
12					4	52		2		17	13	6	2				
22		1			6	59				46	32	2	3				
132	3	1	10	3	79	1,079	0	25	0	586	419	117	34	0	0	1	0
15				1	11	325		4		152	119	27	4				
23		1	4	1	10	67		3		60	47	22	5				
9			2	1	4	105		6		54	33	12	1				
5			1		10	82		2		66	16	19	1			1	
33	1				7	103				30	34	11	4				
9					4	31				14	9	2	1				
14					7	40				28	18	3					
5	1		1		12	93				41	42	3	4				
19	1		2		14	233		10		141	101	18	14				
136	1	2	4	4	142	1,020	0	38	0	717	614	104	51	0	0	2	0
12			3	3	13	288		8		182	206	17	18				
40	1	1	1		25	156		10		134	110	29	6				
37					23	38				23	15	21	6			1	
14		1			25	94		5		75	31	8	4				
15					12	156		9		128	96	5	4				
7					23	70		1		17	36	5	4				
3					8	55				38	74	1					
8				1	13	163		5		120	73	18	9			1	

数 量 ・ 類 別 危 険

区分	製造所等の別	合計	製造所	貯蔵						
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	特定屋外タンク	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	
許可施設数	今年度末数	4,823	124	3,758	365	2,056	358	61	218	
数量別	5 倍 以 下	758	4	622	135	147		43	104	
	5 倍を越え 10 倍以下	552	12	395	61	156		15	51	
	10倍～ 50倍 "	1,167	14	902	80	580		3	45	
	50倍～ 100倍 "	859	24	744	28	213			7	
	100倍～ 150倍 "	235	4	193	19	131			6	
	150倍～ 200倍 "	140	7	85	7	64			3	
	200倍～ 1,000倍 "	562	29	400	23	362	60		2	
	1,000倍～ 5,000倍 "	255	20	193	11	181	91			
	5,000倍～10,000倍 "	67	1	53		53	47			
	10,000 倍を越えるもの	228	9	171	1	169	160			
類別	単	第 1 類	10		5	5				
		第 2 類	24	1	19	5	14			
		第 3 類	35	1	26	3	20			
	独	第 4 類	4,569	98	3,603	297	1,992	356	61	218
		第 5 類	14		14	14				
		第 6 類	50		47	1	30	2		
	混在	121	24	44	40					

物 施 設 設 置 状 況

(平成15年4月1日現在)

所				取 扱 所							事 業 所 数
簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	14 を越える被 引車 型	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 1 種 販 売 取 扱 所	第 2 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	特 定 移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
24	889	218	145	941	274	5	0	69	0	593	882
24	130	2	39	132	9	1				122	
	73	7	39	145	33	3				109	
	139	6	55	251	101	1		2		147	
	495	159	1	91	18			1		72	
	36	41	1	38	24			2		12	
	2		9	48	30			2		16	
	13	3		133	57			6		70	
			1	42	2			16		24	
				13				4		9	
	1			48				36		12	
				5						5	
				4				1		3	
	3			8						8	
23	870	215	141	868	274	2		64		528	
	16			3				1		2	
			4	53		3		3		47	

地 区 別 危 険 物

地区別	区分	合 計	製 造 所	貯 蔵			
				小 計	屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク
合 計		4,823	124	3,758	365	2,056	61
中 消 防 署 管 内	小 計	861	17	650	55	245	18
	共 同	14		11			4
	同 和	0					
	中 央	15		13	5		
	港	349	5	296	16	111	4
	浜 田	104	2	78	8	5	5
	常 磐	39		21	2	5	
	橋 北	172	9	123	8	110	
	海 蔵	32		28	2	2	2
	三 重	58		33	5	5	2
	神 前	20		11	3		
	川 島	9		4	1	2	
	県	30	1	18	2	5	1
	桜	19		14	3		
北 消 防 署 管 内	小 計	1,342	40	1,045	107	486	31
	富 田	51		42	7	2	3
	羽 津	568	27	433	43	293	5
	富 洲 原	80	2	64	6	3	3
	大 矢 知	51		35	13	5	3
	八 郷	21		14	3		5
	下 野	14		10	3	2	1
	保 々	27	1	17	5	3	1
	朝 日 町	60		36	11	13	2
	川 越 町	470	10	394	16	165	8
南 消 防 署 管 内	小 計	2,620	67	2,063	203	1,325	12
	塩 浜	1,208	34	968	75	675	5
	日 永	433	13	329	37	219	3
	河 原 田	432	11	346	51	238	2
	四 郷	23		11	4	2	
	内 部	87	1	56	7	7	
	小 山 田	96	1	76	5	30	1
	水 沢	40		32	1	20	
	楠 町	301	7	245	23	134	1

施設設置状況

(平成15年3月31日現在)

所				取扱所				
地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	販売	移送	一般
218	24	889	145	941	274	5	69	593
82	7	217	26	194	87	2	16	89
7				3	2	1		
3		5		2	2			
7		144	14	48	10		2	36
25		30	5	24	15			9
14				18	9			9
2		2	1	40	7	1	14	18
5		16	1	4	3			1
6	4	9	2	25	18			7
4		2	2	9	6			3
		1		5	5			
4	1	5		11	5			6
5	2	3	1	5	5			
69	10	282	60	257	87		19	151
10	3	12	5	9	8			1
9	2	56	25	108	13		18	77
7		38	7	14	10			4
5		7	2	16	7			9
1	1	4		7	6			1
3	1			4	2			2
3	1	3	1	9	5			4
5	1	2	2	24	8			16
26	1	160	18	66	28		1	37
67	7	390	59	490	100	3	34	353
13	2	173	25	206	17		29	160
18	1	38	13	91	20	2	1	68
2	2	41	10	75	15	1	3	56
1		4		12	6			6
8	1	31	2	30	19			11
12	1	25	2	19	7			12
5		6		8	5			3
8		72	7	49	11		1	37

事業所等別危険物施設状況

(平成15年4月1日現在)

施設		区分	合計	コンビナート				その他		
				小計	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	小計	危険物専業事業所	その他
合計			4,823	2,422	1,677	325	420	2,400	88	2,312
製造所			124	97	56	14	27	27	3	24
貯蔵所	小計		3,758	1,881	1319	251	311	1,876	68	1,808
	屋内		365	167	124	15	28	198	6	192
	屋外タンク		2,056	1,622	1135	220	267	434	39	395
	屋内タンク		61	5	4	1		56	2	54
	地下タンク		218	5	3	2		213	13	200
	簡易タンク		24	2	2			22		22
	移動タンク		889	7	7			882		882
	屋外		147	73	44	13	16	72	8	64
取扱所	小計		941	444	302	60	82	497	17	480
	給油	営業用	428	0				128		128
		自家用	146	4	3		1	142		142
	販売		5	0				5		5
	移送		69	68	34	16	18	1		1
	一般		593	372	265	44	63	221	17	204

コンビナート概要

事業所規模

(平成15年4月1日現在)

事業所種別	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	コンビナート全体
第1種事業所	5社7事業所	2社3事業所	8社8事業所	44社52事業所
第2種事業所	14社15事業所	2社2事業所	3社3事業所	
その他事業所	6社6事業所	5社5事業所	3社3事業所	
計	24社28事業所	9社10事業所	14社14事業所	

※同一社において事業所種別又はコンビナート地区が異なるときは、各該当欄へ記載しているため、合計数としての社数とは一致しない。

石油等の貯蔵取扱量及び高圧ガス処理量

(平成15年4月1日現在)

石油等区分	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	計
石油貯蔵量	4,156,712	1,462,478	149,848	5,769,038
石油取扱量	844,057	864,560	43,905	1,752,522
石油合計量	5,000,764	2,327,038	193,753	7,521,560
高圧ガス処理量	344,129,472 /D	44,455,011 /D	206,566,119 /D	606,150,602 /D

特定防災施設

消火用屋外給水施設設置状況

(平成15年4月1日現在)

種別 設置義務事業所数	種別				合計
	消火栓単独施設	貯水槽単独施設	混合施設		
22	21	—	1	22	

流出油等防止堤設置状況

(平成15年4月1日現在)

事業所数 及びブ ロック数	対象タンク 数及び 合計容量	ブロッ クの最大 収容容量	収容タ ンク数	収容タンク の総容量	法定 堤内容量	堤の 内容量	堤の 総延長
4社 11ブロック	103基 3,934,330	545,090	253 基	4,577,182	599,599	827,344	15,073

専用非常通報設備（ホットライン）加入事業所

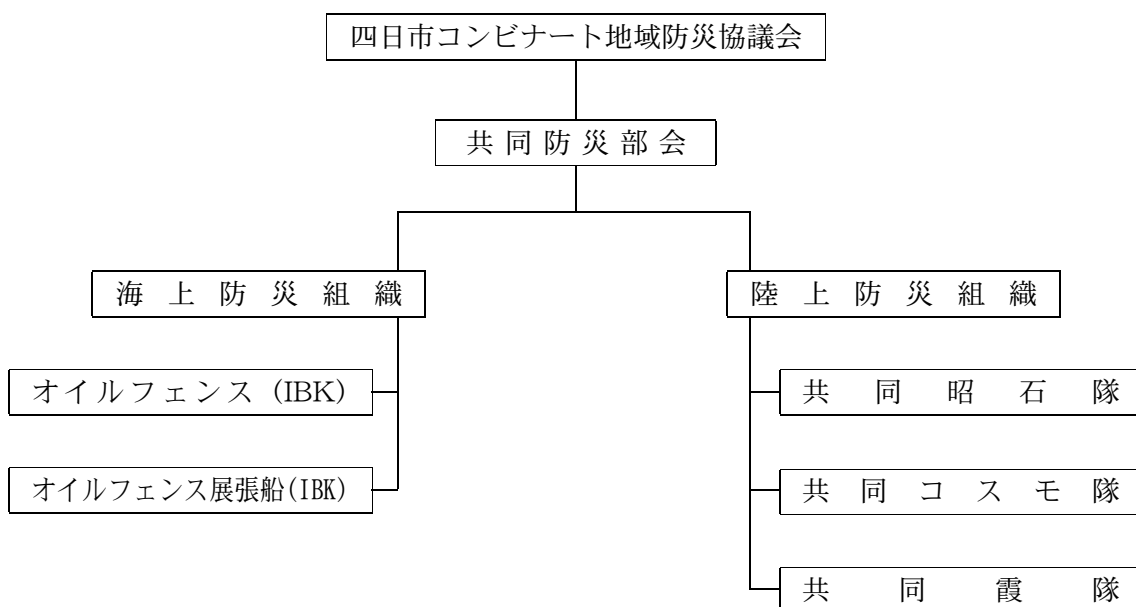
(平成15年4月1日現在)

区 分	全体事業所数	加入事業所数
第1種事業所	18	16
第2種事業所	20	15
その他事業所	14	3
合計	52	34

コンビナート防災体制

(平成15年5月1日現在)

(共同防災体制)



(1) 防災隊員 (計)

総	数	29人
昼	間	16人
夜間・休日		16人

(1) 防災隊員 (計)

総	数	130人
昼	間	42人
夜間・休日		42人

(2) 防災資機材 (計)

オイルフェンス：B型	1,080m
オイルフェンス：1隻	
展張船：総トン数	123.21 t

(2) 防災資機材 (計)

3点セット	3セット
泡放水砲	5基
消火原液	33.6

(自衛消防体制)

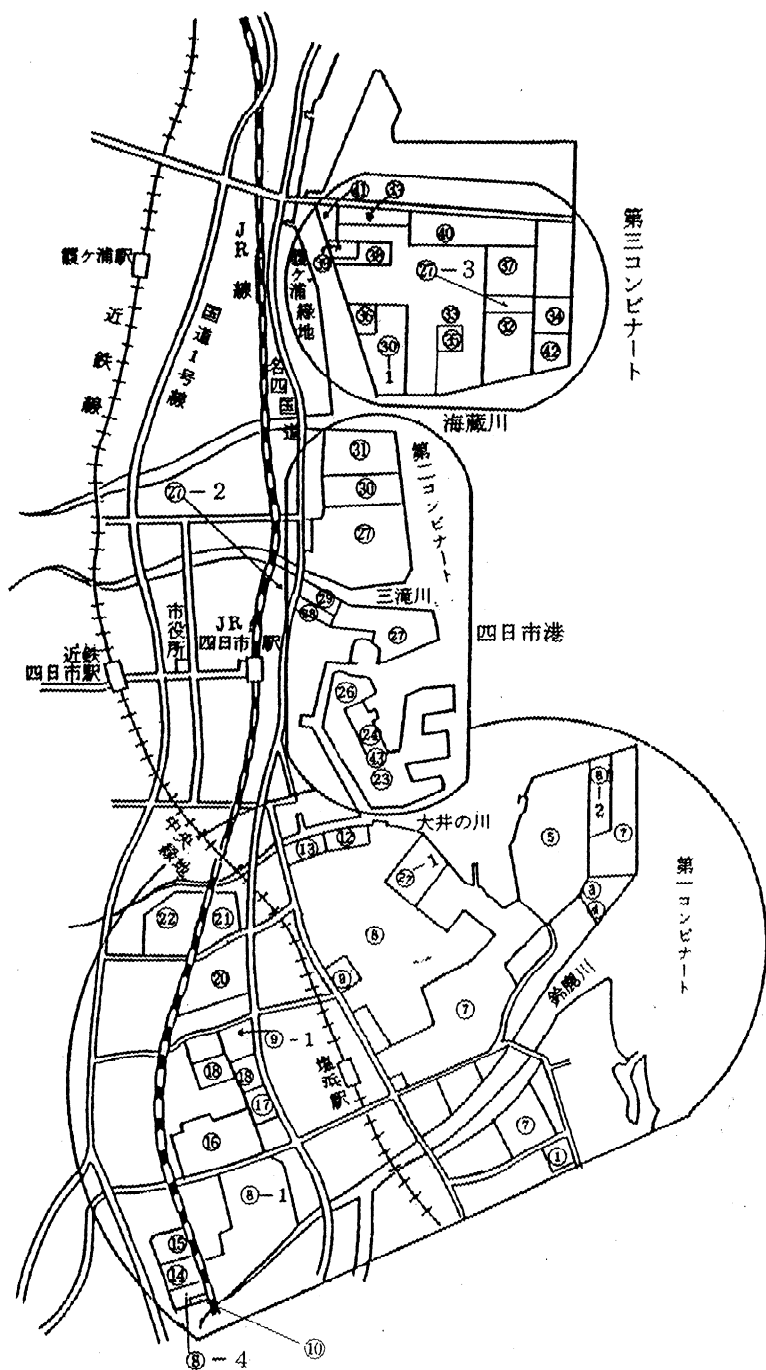
(1) 防災隊員 (計)

総	数	1,350人
車両乗車隊員		522人
その他の隊員		828人

(2) 防災資機材 (計)

海上	消防艇	3隻
	作業艇	4隻
陸上	オイルフェンス	13,320m
	油理処剤	乳化分散型：36.01 吸着マット：18,063kg
陸上	化学消防車 (3点セット除く)	15台
	その他消防車 (上記除く)	2台
	泡原液	223.01

四日市臨海地区事業所配置図



- (第3コンビナート)
- 27-3 コスモ石油(株) 四日市霞発電所
 - 32 四日市エルピージー基地(株)霞事業所
 - 33 東ソー(株) 四日市事業所
 - 34 中部電力(株) 四日市 LNG センター
 - 30-1 協和油化(株) 四日市工場 観ヶ浦製造所
 - 35 四日市ポリプロ(株)
 - 36 上野製薬(株) 四日市工場
 - 37 BASFジャパン(株) 四日市生産本部
 - 38 丸善ケミカル(株) 四日市工場
 - 39 四日市オキシトン(株) 四日市工場
 - 40 大日本インキ化学工業(株) 四日市工場
 - 41 霞 共同 事業 (株)
 - 42 東邦ガス(株) 四日市工場
- (第2コンビナート)
- 23 第一工業製薬(株) 四日市事業所
 - 24 日本板硝子(株) 四日市工場
 - 26 宮木(株) 四日市油槽所
 - 27 コスモ石油(株) 四日市製油所
 - 27-2 コスモ石油(株) 第一陸上出荷場
 - 28 コスモ石油サービス(株) 三重カンパニー
 - 29 昭和炭酸(株) 四日市工場
 - 30 協和油化(株) 四日市工場 午起製造所
 - 31 中部電力(株) 四日市火力発電所
 - 43 NHテクノグラス(株) 四日市工場
- (第1コンビナート)
- 1 (株)エーピーアイコーポレーション 久寿工場
 - 3 三菱マテリアルポリシリコン(株)
 - 4 日本アエロジル(株) 四日市工場
 - 5 石原産業(株) 四日市工場
 - 7 昭和四日市石油(株) 四日市製油所
 - 27-1 コスモ石油(株) 塩浜油槽所
 - 8 三菱化学(株) 四日市事業所 塩浜地区
 - 8-1 " 川尻地区
 - 8-2 " 三田地区
 - 8-4 " 大治田地区
 - 9 四日市合成(株) (四日市)
 - 9-1 " (六呂見)
 - 10 (株)ロニビック 大治田工場
 - 12 日本トランスシティ(株) 東邦町タンクヤード
 - 13 三菱商事(株) 四日市貯蔵所
 - 14 ライオンアクゾ(株) 四日市工場
 - 15 日本エタノール(株) 四日市工場
 - 16 J S R (株) 四日市工場
 - 17 東邦化学工業(株) 四日市工場
 - 18 三菱化学フォームプラスティック(株)
 - 20 味の素(株) 東海事業所
 - 21 松下電工(株) 四日市工場
 - 22 三菱瓦斯化学(株) 四日市工場

四日市市消防本部 表示・公表制度一覧表

平成15年3月31日現在

用途	市町別	表示・公表制度の対象とした防火対象物数	調査完了対象物数	「適」マーク 交付済み 対象物数	「適」マーク 返還対象物数	「適継続章」 交付対象物数	交付率
1項イ	市内	9	9	6			67%
	朝日町						
	川越町	3	3	3		1	100%
	楠町	1	1	1			100%
1項ロ	市内	12	12	12		3	100%
	朝日町						
	川越町						
	楠町						
4項	市内	66	66	54		17	82%
	朝日町	5	5	4		2	80%
	川越町	1	1	1			100%
	楠町	4	4	3			75%
5項イ	市内	33	32	25		3	76%
	朝日町	1	1	1		1	100%
	川越町	1	1				
	楠町	1	1	1			100%
合計	市内	120	119	97	0	23	81%
	朝日町	6	6	5	0	3	83%
	川越町	5	5	4	0	1	80%
	楠町	6	6	5	0	0	83%
総合計	管内	137	136	111	0	27	81%

消 防 团

四日市市消防団の沿革

江戸時代	各村に火の番所が設けられ、五人組という自治制度のもとに防火、消防活動が行われていた。また、江戸や城下町には町火消が組織されていた
明治19年	四日市に初めて火防組が組織される 消防夫59人
明治20年	火防組12消防夫864人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組23組消防夫1,309人となる
明治27年 2月	勅令をもって消防規制が公布される 消防組規制により、消防組の全国的な統一が行われる
明治28年 12月26日	<p>各町自警消防組を統一し、新たに四日市消防組として発足</p> <p>四日市町消防組 第1番組 川原町、末永、浜一色（橋北地区） 第2番組 西町、久六町、比丘尻町、堅町 南町、北町、上新町（共同地区） 第3番組 中町、境町、八幡町、中新町 四ツ谷新町、南新町、（同和地区） 第4番組 浜町、北条町、下新町、新町（同盟地区） 第5番組 蔵町、北納屋町、中納屋町 桶ノ町、袋町、高砂町、稲葉町、南納屋町（港地区） 第6番組 浜田、赤掘（浜田地区）</p> <p>配置人員 組頭1人 小頭6人 消防手193人 合計200人 配備器具 ポンプ6 大水桶12 小水桶64 梯子6 鳶口31 刺又6 釣13 斧6 大縄6 纏 6 旗6 高張提灯6 弓張提灯62 消火札6</p>
明治30年	市政実施とともに四日市消防組も市に引き継がれる
大正6年 10月	第5番組（港地区）に初めてガソリンポンプを配置
大正12年 1月	全ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプが購入され、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和5年	市域の拡大に伴って第7番組（海蔵地区）第8番組（塩浜地区）が本市消防組に編入
昭和7年	本市上水道が完成し、消火栓355基を設置
昭和14年 1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切換えを強行し、警防団令を發布した
昭和14年 4月1日	昭和6年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体し、四日市警防団を設置した 警防団は消防組と同一区画の8分団とした 定員622人（内本部消防部16人） 分団に警護、消防、救護の3部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏
昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和16年 10月3日	富田、富洲原両町の警防団を合体し、四日市北警防団を結成 四日市北警防団は、本部を富田警察署に置く 6分団 定員363人 自動車ポンプ2台 ガソリンポンプ4台 腕用ポンプ3台 羽津、常磐、日永の各村警防団は四日市警防団の第9・10・11分団として本市に引き継がれた
昭和17年 8月	四日市警防団第5分団（港地区）に海上部を設置
昭和18年 6月	海上部を四日市警防団海上分団とし、発動機船2、消防艇1、短艇4を装備した

昭和18年	四郷、内部両村が併合され四日市市には2警防団20分団になる
昭和22年 9月	新消防団令に基づき、四日市市消防団と四日市市北消防団が組織され再出発した 四日市市消防団 本部と7分団、725人編成 初代団長 九鬼紋十郎氏 四日市市北消防団 富田、富洲原地区を区域とする 6分団 225人編成 初代団長 大野正平氏
昭和23年 2月29日	消防組織法の施行により、四日市市消防団と四日市市北消防団を四日市市消防団として一本化した 初代消防団長 九鬼紋十郎氏
昭和24年 8月11日	2代目四日市市消防団に大野正平氏就任
昭和26年 4月1日	四日市市消防団は消防団本部と橋北、港、中部、海蔵、塩浜、羽津、常磐、日永、四郷、内部、富田、富洲原、海上の13分団 四日市市消防団の定員 716名
昭和27年	四日市市消防団の定員 718名
昭和28年	四日市市消防団の定員 646名
昭和29年 3月	小山田村が合併され、小山田村消防団が四日市市消防団に編入
昭和29年 7月	市町村の合併により、河原田、神前、川島、桜、梶、三重、大矢知、八郷、下野の10分団が編入し23分団となる 四日市市消防団の定員1,156名
昭和32年	市町村の合併により、保々、水沢の2分団が編入し25分団となる
昭和35年	四日市市消防団の定員1,258名
昭和39年	中部分団を廃止し、四日市市消防団の定員の見直しを実施24分団1,258名→427名
昭和53年 2月28日	大野正平氏消防団長を退任
昭和53年 3月1日	3代目消防団長に榊原孫七氏就任
昭和63年	海上分団に消防車両が配備され、全消防分団に消防車両が配備された
平成元年 1月31日	榊原孫七氏消防団長を退任
平成元年 2月1日	4代目消防団長に岩田忠兵衛氏就任
平成7年 3月3日	四日市市消防団・四日市市消防本部連名で、消防庁長官表彰を受賞
平成9年 1月31日	岩田忠兵衛氏消防団長を退任
平成9年 2月1日	5代目消防団長に後藤正義氏就任
平成13年 7月31日	後藤正義氏消防団長を退任
平成13年 8月1日	6代目消防団長に堀善澄氏就任

歴代消防団長

代	氏名	在職期間
初	九鬼紋十郎	昭和23年9月29日～昭和24年8月10日
2	大野正平	昭和24年8月11日～昭和53年2月28日
3	榊原孫七	昭和53年3月1日～平成元年1月31日
4	岩田忠兵衛	平成元年2月1日～平成9年1月31日
5	後藤正義	平成9年2月1日～平成13年7月31日
6	堀善澄	平成13年8月1日～現在

消防団の概況

(平成15年4月1日現在)

区分 分団		人 員							消 防 車		
		合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長		団 員	
合 計		412	1	3	23	23	23	55	284	23	
本 部		4	1	3							
分 団	第一 ブ ロ ッ ク	羽津分団	15			1	1	1	2	10	1
		富田分団	15			1	1	1	2	10	1
		富洲原分団	15			1	1	1	2	10	1
		大矢知分団	15			1	1	1	2	10	1
		八郷分団	15			1	1	1	2	10	1
		下野分団	22			1	1	1	3	16	1
		保々分団	22			1	1	1	3	16	1
	第二 ブ ロ ッ ク	橋北分団	15			1	1	1	2	10	1
		海蔵分団	15			1	1	1	2	10	1
		海上分団	15			1	1	1	2	10	1
		常磐分団	15			1	1	1	2	10	1
		三重分団	15			1	1	1	2	10	1
		川島分団	22			1	1	1	3	16	1
		神前分団	22			1	1	1	3	16	1
		県分団	22			1	1	1	3	16	1
	第三 ブ ロ ッ ク	桜分団	22			1	1	1	3	16	1
		塩浜分団	15			1	1	1	2	10	1
		日永分団	15			1	1	1	2	10	1
		河原田分団	15			1	1	1	2	10	1
		内部分団	15			1	1	1	2	10	1
		四郷分団	22			1	1	1	3	16	1
小山田分団		22			1	1	1	3	16	1	
水沢分団	22			1	1	1	3	16	1		

消防団員の状況

職業別消防団員数

(平成15年4月1日現在)

職業別 団員数	農業 漁業	建設業	製造業	電 気 ガ ス 熱供給 水道業	運 輸 通信業	卸 売 小売業 飲食業	金 融 保険業	サービス業	公 務	その他
412人	14人	62人	162人	15人	27人	74人	5人	21人	7人	25人

消防団員の年齢別状況

平均年齢 41.6才

(平成15年4月1日現在)

区分 階級	総数	18～20 才	21～25 才	26～30 才	31～35 才	36～40 才	41～45 才	46～50 才	51～55 才	56才 以上
総 数	412	3	10	51	70	76	59	58	37	48
団 長	1									1
副団長	3									3
分団長	23						1	1	5	16
副分団長	23						2	5	9	7
部 長	23					2	1	9	5	6
班 長	55				5	13	9	13	10	5
団 員	284	3	10	51	65	61	46	30	8	10

消防団員の在職年数状況

平均勤続年数 11.1年

(平成15年4月1日現在)

区分 階級	総 数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
総 数	412	131	81	73	55	26	14	32
団 長	1							1
副団長	3				1			2
分団長	23			1	2	3	2	15
副分団長	23			2	5	6	4	6
部 長	23		1	1	5	5	5	6
班 長	55	3	3	14	20	11	3	1
団 員	284	128	77	55	22	1		1

消防団員出動状況

(平成14年中)

区分		月別											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
計	回数	117	117	171	215	218	268	319	124	180	142	225	178
	人員	1,145	923	1,395	1,514	1,421	1,718	2,906	789	1,430	836	1,793	1,338
火災	回数	23	26	34	19	6	32	27	19	43	21	25	36
	人員	243	318	345	238	59	352	371	206	526	239	260	398
水災	回数												
	人員												
訓練	回数	28	14	17	32	47	79	190	3	41	8	51	11
	人員	451	122	162	352	486	711	1,891	44	362	74	424	96
警戒	回数	7	6	10	1			6	7	1		4	76
	人員	56	73	74	17			82	82	1		38	468
その他災害	回数	2		2		46	1	5		1			
	人員	24		14		322	8	33		2			
会議研修	回数	5	18	18	90	57	55	27	43	32	54	8	3
	人員	34	64	58	365	177	167	136	114	146	134	28	28
予防活動及び水利調査	回数	2	3	38	22	11	10	2	2	2	7	84	4
	人員	4	19	412	180	49	34	4	4	4	48	691	17
警備、作業及び消防用件	回数	4	4	6	5	5	45	16	4	14	6	7	2
	人員	11	5	8	40	6	124	67	17	67	19	30	9
ポンプ点検及び車両検査	回数	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46
	人員	322	322	322	322	322	322	322	322	322	322	322	322

消防団訓練・研修実施状況

(平成14年中)

種別	実施機関	期間	参加人員
初任科及び幹部科	消防本部	4月14日	74名
機関員科	各消防署	4月14日	51名
普通科	三重県消防学校	5月29日～5月31日	1名
幹部科	三重県消防学校	6月12日～6月14日	2名
防災指導員科 (応急手当指導員講習)	第1ブロック	5月12日～6月14日	6名
	第2ブロック	6月9日～6月16日	28名
	第3ブロック	5月26日～5月29日	17名
水防研修	消防本部	5月12日	58名
リーダー養成研修	三重県消防学校	10月27日	51名
防災訓練	四日市市	8月31日・9月2日他	403名
規律訓練	各消防署	11月4日～11月18日	333名
春・秋の火災予防運動・訓練	各消防署	3月1日～3月7日	531名
		11月9日～11月15日	787名
文化財防火デー	各消防署	1月26日	21名

平成15年7月発行

四日市市消防本部

〒510-0087 四日市市西新地14番4号

TEL 0593-56-2001

FAX 0593-56-2016

ホームページアドレス

<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/syobou/index.html>

E-mail

syoubousoumu@city.yokkaichi.mie.jp